

令和3年度

# 事 業 報 告

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

## 目 次

令和3年度 事業報告	1
1. 法人運営・地域福祉部門	2
2. 福祉センター指定管理部門	9
3. 高齢者福祉サービス部門	10
4. 障がい福祉サービス部門	12
事業報告の附属明細書	14
1. 法人運営・地域福祉部門	15
2. 福祉センター指定管理部門	41
3. 高齢者福祉サービス部門	42
4. 障がい福祉サービス部門	51
6. 令和3年度ふれあい共同作業所（就労継続支援B型事業）月別実績報告	53
5. 令和3年度社協会費納入状況一覧表	54

## 事業報告

わが国では、少子高齢化、人口減少、生活様式の多様化など、社会環境の変容によって人と人とのつながりが希薄化し、これまで家庭や地域が担ってきた支え合い機能が弱まっています。そして、「制度の狭間」といわれる複合的で顕在化しにくい課題を抱える世帯や自ら相談所へSOSを発信できずに支援を受けられない方が増加する等、既存の相談支援機関での対応だけでは解決が困難な生活課題が増加し、このような課題を解決するために国では、これまでの「縦割り」による公的サービスだけでなく、多様な分野の専門職や関係機関、地域活動団体、ボランティア等が対応する包括的かつ多機関との連携・協働による支援の構築に向け、令和3年4月より「相談支援」「参加支援」「地域づくり」を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」を整備されました。そのようななか、国内ではコロナ禍による感染の拡大が依然として続き、経済活動の停滞や外出自粛など生活への影響が深刻化し、世帯収入の減少や「つながり」の希薄化と相まって生活困窮者等への支援が長期化し、今もなお支援を必要とする方々が増加しています。

本会においては、「みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり」の理念のもと、社会福祉法人としての本旨に基づき自主性、自律性のある事業運営や愛荘町の公の施設の指定管理者としてのコンプライアンスの徹底と、人材を育成するなど適正な対応に努めました。

さらには、住民や関係機関等の皆様と地域福祉活動を進めていくため、「つながり」をテーマとする第3次愛荘町地域福祉活動計画を策定しました。また、身近なところでも感染が拡大するなか、生活を支える相談支援や介護・障害福祉サービスは感染予防対策を徹底し継続して提供することができました。一方、厳しい経営状況のなか運営してきた社会参加促進型通所介護事業が本年度末をもって休止し、次年度より新たに介護認定を受けていない方を対象とする健康体操や居場所・外出支援を一体的かつ重層的に実施する「あなたの1日プロデュース事業」を町より受託して取り組むことといたしました。

### (1) 法人運営・地域福祉の取組概要

法人運営において、社会福祉法人としての公共性と公益性のある事業運営を努めるとともに、任期満了に伴う役員・評議員等の一斉改選にあたり経営組織の充実強化を図りました。また、コロナの感染状況により臨機に対応した組織運営とくらしを守る身近な福祉団体としての役割と使命を果たす意識の徹底を図り、階層別やテーマ別の職場外研修の参加促進に努め、職員相互でこれから社協組織活動について意見交換を重ねました。

地域福祉においては、住民や関係機関・町内施設・企業等の皆様に参画いただき、第2次愛荘町地域福祉活動計画の成果を評価し、地域福祉活動調査を踏まえ、「つながり」を進める第3次愛荘町地域福祉活動計画を策定いたしました。地域支援ではコロナ禍に対応する新しい生活様式により、見守り訪問活動や密を避けたボランティア活動を中心に、つながりを絶やさないための工夫を引き続き行う地域福祉活動を少しずつ進めました。相談支援では、コロナ禍による緊急小口資金等特例貸付や生活困窮者自立支援金の申請期間の延長が続き、複雑な福祉課題を抱える方々の相談が増加し、丁寧に対応することに努め、困りごとを整理しつつ、制度や関係機関へとつなぎました。

本会では、公共性と公益性が高い地域福祉を推進する団体として地域や生活課題に関係機関・団体などが協働して取り組み、住民から期待され誰もが安心して暮らせるようふれあい、支え合

う共生社会の構築に向けた事業運営に努めました。

#### (2) 福祉センター指定管理の取組概要

本会の活動拠点である愛荘町立福祉センター・愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンター・はつらつドームの仕様書に基づき、施設の管理運営や設備の経年劣化による修繕対応等、適正な維持管理に努めました。また、コロナ禍においても住民の皆様やボランティア・福祉団体活動の推進、相談支援や福祉サービスを安定して提供ができるよう感染予防の徹底に努めました。

#### (3) 高齢者福祉サービスの取組概要

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう新型コロナウイルス感染予防の対策の徹底を継続するとともに、感染拡大や非常災害時においても業務継続できる体制づくりを検討するほか、身体拘束や虐待防止の取り組みを行うとともに満足いただけるサービスの向上に向けたアンケート調査を実施するなど、安心して利用いただけるサービス提供に努めました。

また、高齢者の暮らしを支える公益的な取り組みを関係機関と意見交換や協議した結果、居場所づくりと外出支援を提供する重層的支援「あなたの1日プロデュース事業」を令和4年度より実施することとしました。

#### (4) 障がい福祉サービスの取組概要

コロナ禍の長期化により、感染予防の対策を徹底するとともに、他機関や事業所との情報共有や意見交換する場が減少しているため、相談支援専門員や介護支援専門員へ連絡調整を丁寧におこなうなど、安心して利用いただけるサービス提供や支援に努めました。また、就労支援事業においては作業受注量が昨年度より増加し、工賃も多く支給することができました。

さらには、障がい福祉サービスの提供にあたり対応すべきこととして、感染拡大や非常災害時等における業務継続やサービス利用者への身体拘束や虐待防止に取り組みました。

### 1. 法人運営・地域福祉部門

#### ■重点取組の総括

コロナ禍で住民福祉活動が停滞する中、第2次愛荘町地域福祉活動計画の最終年度を迎え、各プロジェクトの具体的に取り組んだことによって住民参加やネットワーク等が培われてきた成果と、みえてきた今日的な福祉課題を計画策定委員会や住民相互で検討を行い、新たに活動計画を策定することが出来ました。

身近な地域の福祉活動は、居場所活動を中心に引き続き休止する状況が多く、居場所から戸別訪問等の見守り活動など工夫しながら取り組む地域が増加しました。コロナ禍の影響により居場所、見守り活動、くらしの困りごとを抱える方々への対応に、地域での福祉課題が明確になり、コロナ禍にも関わらず見守りサポート会議では住民の皆様が課題の対応について熱心に話し合いをされ、見守りが必要な方の支援だけでなく、居場所活動や防災・福祉意識の向上に向けて少しずつ着実に取り組むことが出来ました。

さらに、生活困窮等の困りごとを抱えた方が増加し、経済活動の低迷が長期化により生活の自立にも時間を要していることが課題となっており、それらの対策に緊急小口資金や生活福祉資金の特例貸付や生活困窮者自立支援金の給付等の支援施策の度重なる延長による対応と相談支援の提供を、関係機関と連携強化を努めながら進めましたが、今後は協働して包括的な支援が必要となっていくことがみえてきました。

これらの課題の解消を進めていくためにも、行政と緊密に連携し、住民や関係機関・団

体等の皆様と協働して丁寧に事業活動を進めていくために、本会では各種研修へ積極的に参加し、説明責任を果たしつつ、アウトリーチに努めることが求められています。

## ■取組の成果

### (1) 会務の運営

#### ① 理事会の開催

- 第1回 令和3年5月21日
- 第2回 令和3年6月16日
- 第3回 令和3年9月16日
- 第4回 令和3年9月30日
- 第5回 令和3年12月13日
- 第6回 令和4年3月15日

#### ② 監事会の開催

- 事業・会計監査 令和3年5月13日

#### ③ 評議員会の開催

- 第1回 令和3年6月15日
- 第2回 令和3年10月11日
- 第3回 令和3年12月23日
- 第4回 令和4年3月24日

#### ④ 評議員選任・解任委員会の開催

- 第1回 令和3年6月16日

#### ⑤ 会員の拡充

会費納入総額	4,738,000円
一般会費	3,773,000円
特別会費	596,000円
賛助会費	369,000円

町内各世帯・町内企業・法人・福祉施設・団体・個人等、多くの皆様にご協力をいただきました。また、本会活動に協賛いただいた企業・法人会員へ機関紙「社協あいしよう」を毎号送付しました。

#### ⑥ 福祉・介護サービスの苦情解決の対応

##### ア. 第三者委員会の開催

- 第1回会議 令和4年3月3日

##### イ. 受付窓口の設置

福祉センター愛の郷、ラポール秦荘いきいきセンター、ふれあい共同作業所に苦情受付者を配置し、4件の苦情の対応を行いました。

#### ⑦ 情報の公表、広報活動

##### ア. 社会福祉法人の現況や事業運営・財務状況の公表

財務諸表開示システムや本会ホームページを活用し、令和3年4月1日時点の現況と事業計画・収支予算ならびに事業報告・計算関係書類・財産目録をインターネット上に公表するとともに、各施設にて閲覧に供しました。

##### イ. 福祉・介護サービス自己評価の公表

各施設において閲覧に供しました。

ウ. 社協あいしょの発行

機関紙「社協あいしょ」を4回発行しました。

エ. 社協ホームページの運営

ホームページ新着情報を活用し情報を適時掲載するとともに、ホームページのアクセスへの統計データを収集しました。

⑧ 研修

ア. 役員人権研修と役員・評議員研修の実施

・人権研修 令和3年9月16日

・先進地研修 中止

・新任役員、評議員研修 令和3年9月8日

イ. 職員内部研修の充実と外部研修への参加

・人権研修 令和4年2月17日

・第3次愛荘町地域福祉活動計画に係る研修・報告会

令和3年4月19日・6月1日・10月28日

ウ. 職員育成事業【重点】

・コミュニティーウーク基礎研修 令和3年8月5日

・階層別研修（滋賀の福祉人材研修管理職）

令和3年9月7日・9月16日

⑨ その他

・優秀安全運転事業所表彰式 令和3年7月14日

・町長、副町長との懇談 令和3年6月17日・9月28日

(2) 地域福祉活動計画の推進

① 見守りネットワークプロジェクト

コロナ禍が長期化し、福祉活動を進めることが難しく活動の休止を余儀なくされ、自粛した生活によって閉じこもりの方が多くなり、つながりの希薄化が進んでいます。

サロン活動等の集まる場づくりから、訪問へと活動内容を転換されるところが多くなってきています。これらの地域福祉活動は、自治会単位で開催する「見守りサポート会議」の場で課題の共有や活動の協議など自治会でつながりを絶やさない活動として検討していただいています。

ア. 見守りサポート会議の推進

・見守り報告会 コロナ禍のため中止

・見守りサポート会議 16自治会 44回

イ. いきいき見守り訪問事業の実施 登録者数70名 年間22回実施

② くらしサポートプロジェクト

相談支援事業では、終息が見えないコロナ禍の支援対策として、生活困窮者自立相談支援事業の自立支援金（給付型）や生活福祉資金貸付事業特例貸付の申請できる期間の延長が度重なり、相談支援が増加をしていますが引き続き丁寧な対応に努めました。

先の見えない相談対応が見込まれ、民生委員・児童委員と連携した心配ごと相談所

の運営をはじめ、関係機関・団体と緊密に連携して支援する体制の構築が必要あります。

また、地域の福祉関係者と福祉専門職との連携強化にむけて「福祉関係者地域連携会議」を開催し、福祉課題の情報共有や制度、福祉サービスだけでは対応できない支援活動の検討や協議を始めました。

ア. 心配ごと相談所の開設 開所日時：毎月第1～4水曜日 13：30～15：30

開所日数：44日 相談件数：13件

イ. 相談機関ネットワーク活動の推進

・ 福祉関係者地域連携会議の開催

第1回 1月25日（火）13：30～ 場所 福祉センター愛の郷

参加者数 10名

第2回 3月16日（水）13：30～ 場所 いきいきセンター

参加者数 9名

・ 高齢者・障がい者なんでも相談会 in 湖東地域への参画

第1回 12月14日（火）13：30～ 愛荘会場

第2回 2月23日（水）13：30～ 彦根会場

ウ. 地域福祉権利擁護事業の実施

利用契約者数 15名（令和4年3月31日現在）

新規契約 0名

契約終了 1名

エ. 生活福祉資金貸付事業の実施

相談件数 361件

貸付件数 308件

（特例総合216件・特例小口87件・福祉資金0件・教育資金5件）

オ. 生活困窮者自立支援事業の実施

相談受付件数 90件

支援対応ケース 39件

プラン作成件数 8件

カ. 子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施

開所日数 142日

延参加者数 4,284人（内延ボランティア数 185人）

※R2.8.3より午前、午後の時間帯ごとに15組上限の利用制限

### ③ ボランティアセンタープロジェクト

ボランティア活動は、依然としてコロナ禍の影響を受け活動の自粛が続くなか、活動をしたいというボランティアの想いを活動につなぐため、感染対策を行いながらチヨボラ体験だけでなく、家庭でも参加できるボランティア活動を展開しました。

また、ボランティアセンター運営委員会では、災害ボランティアセンターの設置運営にむけた訓練活動や生活支援活動の内容を協議しました。

ア. ボランティア活動プランの実施

チヨボラ体験 4回

延べ参加者数 74名・5団体

イ. ボランティアコーディネート活動の推進

相談件数 87件・コーディネート件数 29件

ウ. ボランティアセンター運営委員会の開催

運営委員会の開催 年3回

エ. ボランティア交流や研修の場づくり

ボランティアカフェの開催 年1回 参加者 19人

\*年2回の予定をしていましたが、1回はコロナ禍の感染拡大により中止

④ 福祉教育プロジェクト

今年度も引き続き町内の学校と連携した子どもたちへの福祉学習を進められました。

また、あいしょう福祉探偵団では、びわこリハビリテーション専門職大学の教授等に車いすハンドボールの講師として関わっていただき、中学生ボランティアや一般ボランティア等多く方のつながりのもと開催しました。参加した子供たちは、普段では体験できない障がい者スポーツを競技用車いすなどを使いながら福祉の体験ができました。

ア. 学校における福祉教育コーディネートの推進

・町内各小学校・中学校・高校の福祉教育コーディネートや学習指導 20回

・福祉教育連絡会議 コロナ禍のためアンケートによる聴き取りを実施

イ. 地域における福祉教育コーディネートの推進 年間2回 2自治会

ウ. あいしょう福祉探偵団の実施 令和3年11月23日（火）

参加者数 9名（ボランティア8名）

エ. 福祉ふれあい講座の開催 コロナ禍の感染拡大により中止

⑤ 地域を守る災害支援プロジェクト

今年度も感染拡大により町防災訓練は中止となり、災害ボランティアセンター設置運営訓練もやむを得ず中止いたしましたが、災害ボランティアの養成研修は開催することができました。研修内容に体験メニューを取り入れたため、参加者から好評をいただき熱心に受講いただけました。

また、自治会での見守りサポート会議やプロジェクトの会議にて、災害時要援護者の避難について住民の皆様と避難体制について協議することを進めることができました。

ア. 災害ボランティアセンター設置運営準備活動

災害ボランティアセンター設置運営訓練 \*コロナ禍の感染拡大により中止

イ. 災害ボランティア活動づくりの推進

・災害支援ボランティア養成研修会

【第1講座】

日時：令和3年7月29日（木）

場所：福祉センターラポール秦荘いきいきセンター

参加：49名

【第2講座】

日時：令和3年11月6日（土）

場所：福祉センターラポール秦荘いきいきセンター

参加：36名

ウ. 災害支援ボランティア登録者 20名

(3) 地域福祉の事務局活動

① 地域福祉活動推進事業・活動

第2次計画の取り組みも最終年でしたが、これまで検討してきた活動をさらに実践しました。また、プロジェクトの5年間の成果や課題を整理して第3次計画につなぎ、本会の事業活動として実施することをまとめました。

地域支援では、自治会の福祉活動や当事者支援活動者からの相談やネットワークを活用して丁寧にコミュニティーの支援を行いました。

ア. 地域福祉活動計画推進委員会の開催

地域福祉活動計画推進委員会については、第3次愛荘町地域福祉活動計画策定委員会として4回開催。

・地域福祉活動戦略会議 令和4年1月11日（火）

　　福祉センター愛の郷 社協事務局職員7名

イ. 第2次地域福祉活動計画プロジェクト推進活動の実施

・プロジェクト推進委員 32名

　見守りネットワークプロジェクト推進委員5名

　暮らしサポートプロジェクト 推進委員 5名

　ボランティアセンタープロジェクト 推進委員 11名

　福祉教育プロジェクト 推進委員 5名

　地域を守る災害支援プロジェクト 推進委員 6名

・プロジェクト座長会議

・第1回 日時 令和3年4月30日（金）13:30～（愛の郷） 参加者 5名

・第2回 日時 令和3年8月5日（木）18:00～（愛の郷） 参加者 5名

・第3回 日時 令和3年10月8日（金）18:30～（愛の郷） 参加者 4名

ウ. コミュニティーアークの推進（福祉推進委員、自治会情報データ化、高齢者調査、ふれあいサロン支援）

　福祉推進委員 121名

　　コミュニケーションアーティスト 21件

エ. 善意銀行の運営 寄附金額 324,900円

お米等の物品については、生活困窮者や町内施設へ配分し活用いただきました。

オ. 第16回愛荘町社会福祉のつどいの開催

　令和3年12月4日（土）9:00～ いきいきセンター 参加者数 96名

カ. 地域備品等貸出事業の実施

　貸出総数 9件

キ. 地域福祉活動推進会議の開催（参加者 区長・総代、民生委員・児童委員、福祉推進委員・福祉行政職員、社協職員）

　令和3年6月24日・25日・28日・29日 19:00～

　小学校区毎に開催 参加者総数 119名

- ク. 社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入  
本年度 0名
- ケ. 愛荘町地域支え愛ポイント制度管理業務の受託  
登録者数 460名 受入機関(施設)40力所・受入機関(サロン)32力所
- コ. 共同募金運動の推進  
赤い羽根共同募金運動 募金額 2,866,044円  
歳末たすけあい募金運動 募金額 1,599,045円
- サ. 外出支援活動に対する車両貸出事業  
利用実績 無し  
※コロナワクチン接種会場への移動が困難の方の送迎を町より受託して実施する  
(延べ29件)。
- ② 相談支援事業  
コロナ禍により生活困窮世帯の生活保護制度への申請が増加し、生活保護申請者のつなぎ資金の貸付が増加しました。これらの相談対応には困難な事例が多く、愛荘町福祉主管課や湖東健康福祉事務所等の関係機関と連携して対応をしました。
- ア. 愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施 利用件数 16件
- イ. 介護機器貸出事業の実施  
車いす貸出件数 52件 ベッド貸出件数 1件
- ウ. 声の広報貸出事業の実施 貸出利用者数 1名・録音ボランティア 7名
- エ. 歳末たすけあい募金助成事業の実施  
令和3年度歳末たすけあい募金助成総額 1,111,719円 (9種類に助成)
- ③ 地域福祉活動費助成事業  
地域福祉活動を推進するボランティアやグループ・団体・組織の立ち上げや活動推進の費用を助成しました。
- ア. 地域福祉活動応援助成事業の実施  
助成総額 407,000円 (25自治会)
- イ. 子ども遊び場・遊具等設置(整備)事業の実施  
助成総額 総額 256,000円 (常安寺・川原)
- ウ. ふれあいサロン活動助成事業の実施  
ふれあいサロン活動助成総額 785,200円 (28自治会 35サロン)  
あつたかほーむ活動助成総額 50,000円 (1力所)
- エ. ボランティア活動応援事業の実施  
・ボランティア保険加入助成 251名分  
・ボランティアだよりの発行 年3回 (5月・10月・1月)
- オ. ボランティアグループ活動助成事業の実施  
助成総額 280,000円 (18グループ)
- カ. 当事者団体・福祉団体支援事業の実施  
愛知川・秦荘老人クラブ連合会 助成金 460,000円  
在宅介護者友の会「ひまわり」 助成金 15,000円  
愛知川・秦荘赤十字奉仕団 助成金 40,000円

更生保護女性会 助成金 130,000 円

遺族会 助成金 180,000 円

④ 第3次愛荘町地域福祉活動計画の策定

第2次計画の評価や調査活動の課題から「つながり」をキーワードに「見守り・居場所プロジェクト」「くらしサポートプロジェクト」「福祉を伝えるプロジェクト」「福祉防災プロジェクト」の4つの基本計画とする住民福祉活動の計画を策定しました。

ア. 第3次愛荘町地域福祉活動計画策定

第3次愛荘町地域福祉活動計画策定委員会の開催

策定委員会 4回

第1回 令和3年5月26日

第2回 令和3年6月21日

第3回 令和3年8月31日

第4回 令和3年12月2日

委員委嘱数 12名

⑤ 関係団体・機関との協働事業・活動

地域福祉活動に関わる団体や機関との連携を強化するための話し合いの場を活用し、多様な福祉課題に対応する活動をみんなで支える働きかけを行いました。

ア. 民生委員児童委員協議会との協働連携

協議会の定例会や役員会へ参画しました。

イ. 町福祉行政主管との連絡会の開催

町まちづくり協働課・地域包括支援センター・社協にて定期的な情報共有・事業調整の会議を行いました。日時 9月21日(火)10:00~ 場所 町愛知川庁舎

町福祉課との第3次計画に係る町地域福祉計画との連携等について協議する会議を行いました。

第1回 日時 7月9日(金)10:00~ 場所 愛の郷

第2回 日時 7月16日(金)10:00~ 場所 愛の郷

ウ. 災害時における社協活動体制整備の推進(防災訓練含む)

福祉センター愛の郷・いきいきセンター、はつらつドーム・共同作業所においてそれぞれ利用者と共に消防総合訓練を実施しました。(年7回実施)

エ. 愛荘町平和のつどいの開催

令和3年7月31日(土)9:30~ いきいきセンター

参加者総数 69名

## 2. 福祉センター指定管理部門

### ■重点取組の総括

各施設の設置趣旨や各種法令、指定管理業務仕様書に基づいた管理運営業務を確実に履行するとともに、経費節減に努めました。また、経年劣化による施設設備や備品の不具合に対して、町行政と対応を協議しつつ、早期の修繕に努めました。

一方、コロナウィルスの感染拡大が長期化するなか、生活困窮やくらしの困りごとの相談支援、在宅福祉サービスや福祉活動の場を安定して提供できるよう感染予防の徹底に努めま

したが、緊急事態宣言等により施設利用を制限したため、各施設とも利用減少が令和2年度より続いています。

#### ■取組の成果

##### (1) 福祉センター愛の郷運営管理

開館日数 308 日 利用者人数 14,156 名

##### (2) 福祉センターラポール秦荘いきいきセンター運営管理

開館日数 308 日 利用者人数 11,162 名

##### (3) 福祉センターラポール秦荘はつらつドーム運営管理

利用日数 79 日 利用者人数 3,289 名

### 3. 高齢者福祉サービス部門

#### ■重点取組の総括

新型コロナウイルス感染の終息がみえないため、介護支援専門員と他の事業所とのサービス調整会議の減少に伴い、関係者と頻回に連絡し情報交換を密におこなうことや感染症対策の徹底など、安心して利用いただける介護サービスの提供に努めました。

また、厳しい経営状況であった社会参加促進型通所介護事業が今年度末をもって休止いたしましたが、利用されていた皆様には次のサービス利用に向けて、関係機関の協力のもと丁寧に対応するとともに、高齢者のくらしを支えるための取り組みを町行政と検討し、「あなたの1日プロデュース事業」を公益事業として新たに実施することとしました。

#### ■取組の成果

##### (1) 高齢者福祉サービスの推進

###### ① サービスの質向上

ア. サービスを利用する 25 名へ聴き取り方式にて利用満足とサービス向上にむけたアンケート調査を実施しました。

イ. 高齢者福祉サービスの提供において対応すべきことを検討しました。

- ・感染拡大や非常災害時等における業務継続の対応について
- ・サービス提供利用者への身体拘束等の虐待防止を図ることについて

ウ. 高齢者福祉サービスの提供に必要な研修へ参加しました。

・高齢者の権利擁護・虐待防止に関する研修会 2名

・認知症に関する研修会 2名

###### ② 安全なサービス提供

ア. 介護事故未然防止に取り組みました。

ヒヤリはっと事例・軽微な介護事故 24 件の検証・対策の検討を行い、重大な介護事故の防止に努めました。

イ. 新型コロナウイルス感染予防対策の徹底に取り組みました。

感染拡大に備え、感染予防対策の衛生用品の購入や研修会に参加し、日頃のサービス提供に活かしました。

・新型コロナウイルス感染対策に関する研修会 3名

###### ③ 災害時要援護者への対応

災害時に生かせるように利用者の身体状態やくらし実態を把握し、要援護者リストを

更新しました。

④ 地域における公益的な取り組みの検討

ア. 地域の方々や利用者の家族と、高齢者の理解の促進と福祉サービスを提供する事業所の使命や役割を果たすため、地域密着型秦荘通所介護事業運営推進会議にて意見交換をしました。

イ. 地域共生社会の実現を目指し、生きづらさを抱える高齢者が安心して暮らせるように共に支えあえる活動や仕組みづくりのため、サービス利用者から日常生活での困りごとや願いを聞き取るアンケート調査を実施するとともに、新たに「あなたの1日プロデュース事業」の実施に向けた協議を町行政と行いました。

(2) 訪問介護事業

① サービス提供数

訪問日数 313 日 一ヶ月平均訪問数 432 回

② 地域の社会資源との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報共有を図るなど緊密な連携のもとサービスを提供しました。

イ. 愛荘町見守りヘルパー派遣事業を通じて民生委員・児童委員の見守りと連携した活動として実施しました。

(3) 秦荘通所介護事業

① サービス提供数

開所日数 251 日 一日当たり利用者人数 15.4 人

② 地域との関わり

新型コロナウイルス感染予防の対策により、ボランティアの受入れや幼稚園・保育園児等との交流は引き続き中止といたしましたが、町内で活躍するボランティアのリモートボランティアDVDを活用し、町内の活動との関わりづくりを工夫しました。また、年2回の地域密着型通所介護運営推進会議にて幅広く意見交換等を行い、地域に開かれ、透明性のある事業運営に努めました。

③ 福祉人材の育成

感染対策を徹底のうえ、中学生の職場体験の受け入れを行いました。

④ 地域の福祉活動にかかる、活動に寄与する情報の提供を行いました。

(4) 社会参加促進型通所介護事業

① サービス提供数 開所日数 206 日 一日当たり利用者人数 11.1 人

② 地域との関わり

新型コロナウイルス感染予防の対策により、幼稚園児やわんぱくサロンの参加者との交流を中止しましたが、話し相手ボランティアを徹底した感染対策を講じた上で少人数ずつ受け入れました。

③ 福祉を学ぶ場の提供

中学生職場体験・教育職員免許法の特例に基づく介護体験は、希望者はありませんでした。

④ 機能訓練提供と個別評価

体力測定を年4回・身体機能の個別評価を年2回をそれぞれ実施し、一人ひとりに合

わせたプログラムに沿った機能訓練を提供しました。

(5) 居宅介護支援事業

① サービス提供数 開所日数 293 日 一ヶ月平均給付管理者人数 33.4 人

② 円滑なケアマネジメントの提供

研修会や勉強会を通じて、ケアマネジメントと相談対応の業務継続について検討しました。

③ 地域の社会資源や民生委員・児童委員との連携強化

地域での生活を支えるために福祉・医療機関など関係機関や民生委員・児童委員との連携を図りました。

#### 4. 障がい福祉サービス部門

##### ■重点取組の総括

新型コロナウイルス感染症による感染が長期化し、利用者が日常生活上の支障をきたさぬよう、相談支援専門員や他の分野の相談支援機関と情報共有に徹するとともに、感染予防の対策を徹底して安心して利用いただけるサービスの提供に努めました。

また、利用者や家族の困りごとや願いをアンケート調査など丁寧な聴き取りに心がけ、研修などを通じてサービスの質の向上にも努めました。

さらには、地域の方々に障がいの理解を広める啓発を就労支援活動と一体的に展開することができました。

##### ■取組の成果

###### (1) 障がい福祉サービスの推進

① サービスの質向上

ア. サービスを利用する 13 名へ聴き取り方式にて利用満足とサービス向上にむけたアンケート調査を実施しました。

イ. 障がい福祉サービスの提供において対応すべきことを検討しました。

・感染拡大や非常災害時等における業務継続の対応について

・サービス提供利用者への身体拘束等の虐待防止を図ることについて

ウ. 障がい福祉サービスの提供に必要な研修へ参加しました。

・新型コロナウイルス感染対策に関する研修会 2 名

・障がい者の権利擁護・虐待防止に関する研修会 2 名

・多様な障がいの特性に応じた研修会 6 名

② 地域における公益的な取り組みの検討

ア. 地域の方々に高齢・障がいの理解や福祉サービス事業の役割と内容を広めるため、広報紙や指定可燃ゴミ袋梱包作業を通じて啓発活動を実施しました。

イ. 地域共生社会の実現を目指し、生きづらさを抱える障がいのある方が、安心して暮らせるようにともに支えあえる活動や仕組みづくりのため、利用者や家族からこれからの願いなどの聴き取り調査を実施しました。

###### (2) 居宅介護等事業

① サービス提供数

訪問日数 311 日 1 ヶ月平均訪問回数 129 回

## ② 地域および関係機関との連携

- ア. 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、ケース会議等の情報共有の場が開催されないなど制限されたため、相談支援専門員や他の相談支援機関と連絡を頻回にとりながら、連携した支援の維持に努めました。
- イ. 利用者のくらしの困りごとや願いの聞き取り調査を実施するとともに、サービス提供の場を活用して利用者にとって身近に相談できる支援の提供に努めました。
- ウ. 非常災害時等にも利用者のニーズに対応できるよう、要援護者リストを定期的に更新し、利用者の状態を把握しました。

## (3) 就労継続支援(Ｂ型)事業

### ① サービス提供数

開所日数 237 日 1日あたり利用者人数 11.3 人 利用契約者 14 人

### ② 関係機関との連携

利用者一人ひとりが抱える生活課題を丁寧に聞き取り、適切に福祉サービス等の利用できるよう、他の分野の相談支援機関等と連携した支援を図るため、情報共有と連絡調整に努めました。

### ③ 広報活動

地域活動がコロナ禍により制限されるところが多くありましたが、自治会や各種団体等のご協力により、昨年度よりもゴミ袋梱包啓発作業の受託が増加し、広報紙での啓発と合わせて障がいへの理解や事業所の役割と活動を住民に啓発活動を広められました。

### ④ 交流活動

新型コロナウイルス感染拡大予防のため、民生委員・児童委員による作業ボランティア受け入れや余暇支援活動の規模を縮小して実施しました。

### ⑤ 就労支援

コロナ禍による経済状況の低迷が続く状況でしたが、受注先企業や団体、自治会の皆様のご協力により、安定した受注量を確保できたため、作業収益が増加し、工賃支給額も昨年度より増額しました。

### ⑥ 保護者との協働

ゴミ袋の販売を保護者会と協働し、販売促進を継続して取り組むことができました。

**令和 3 年度**

**事業報告の付属明細書**

## 1. 法人運営・地域福祉部門

### (1) 会務の運営

項目名	内 容	実施日	人数
1 理事会	<p>◇第1回理事会（定時理事会）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算（第4次補正予算）の専決処分につき承認を求めるについて</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告の承認について</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支決算（計算関係書類および財産目録）の承認について</li> <li>・監査報告</li> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算（第1次補正予算）について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会次期役員（理事・監事）候補者の選定について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会次期評議員選任・解任委員会委員の選任について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会次期評議員選任候補者の推薦について</li> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第1回評議員会（定時評議員会）の招集について</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会感染症補償規程の一部を改正する規程について</li> <li>・協議事項 社会参加促進型通所介護事業、秦荘通所介護事業、居宅介護支援事業の今後の運営について</li> <li>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項</li> </ul> <p>◇第2回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会会長および副会長ならびに常務理事の選任について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会委員会の設置ならびに構成について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会就業規則の一部を改正する規則について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会公益通報者保護に関する規程の制定について</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会訪問介護（介護予防訪問介護）事業運営規程の一部を改正する規程について</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会秦荘通所介護（介護予防通所介護）事業運営規程の一部を改</li> </ul>	R3.5.21  R3.6.16	理事 10名 監事 2名  理事 10名 監事 2名

	<p>正する規程について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛荘町社会福祉協議会居宅介護支援事業運営規程の一部を改正する規程について</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会介護予防・日常生活支援総合事業に基づく指定第1号事業（指定訪問型サービスA）運営規程の一部を改正する規程について</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会介護予防・日常生活支援総合事業に基づく指定第1号事業（指定通所型サービスA）運営規程の一部を改正する規程について</li> <li>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について</li> </ul> <p>◇第3回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会会長表彰等被表彰候補者の選考について</li> <li>・協議事項 社会参加促進型通所介護事業ならびに秦荘通所介護事業、居宅介護支援事業の今後の運営について</li> <li>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について</li> </ul> <p>◇第4回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛荘町介護予防・日常生活支援総合事業に基づく指定第1号事業((指定通所型サービスA(社会参加促進型通所介護事業))の事業運営について</li> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第2回評議員会の招集について</li> <li>・協議事項 秦荘通所介護事業ならびに居宅介護支援事業の今後の運営について</li> <li>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について</li> </ul> <p>◇第5回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第2次補正予算)について</li> <li>・第3次愛荘町地域福祉活動計画を策定することにつき議決を求めるについて</li> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第3回評議員会の招集について</li> <li>・協議事項 重層的支援体制事業「あなたの1日をプロデュース事業」について 善意銀行福祉基金ならびに地域福祉活動推進積立金の活用について 赤い羽根共同募金地域助成金の運用について</li> </ul>	R 3. 9. 16	理事 8名 監事 2名
	<p>R 3. 9. 30</p>	理事 10名 監事 2名	
	<p>R 3. 12. 13</p>	理事 10名 監事 2名	

		<p>◇第6回理事会（定時理事会）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第3次補正予算)について</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会第三者委員の選任について</li> <li>・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等の額につき決議を求めるについて</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員等の損害賠償責任等に係る補償契約内容の変更につき決議を求めるについて</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規程の一部を改正する規程について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程について</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会就労継続支援（B型）事業運営規程の一部を改正する規程について</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会居宅介護事業運営規程の一部を改正する規程について</li> <li>・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画（案）の承認について</li> <li>・令4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算（案）について</li> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第4回評議員会（定時評議員会）の招集について</li> <li>・協議事項 重層的支援体制事業「あなたの1日プロデュース事業」について</li> <li>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について</li> </ul>	R 4. 3. 15	理事 10名 監事 2名
2	監事会の開催	<p>◇監事監査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度事業報告等の監査</li> <li>・令和2年度計算関係書類及び財産目録の監査</li> </ul>	R 3. 5. 13	監事 2名 理事 3名
3	評議員会の開催	<p>◇第1回評議員会（定時評議員会）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第4次補正予算)の専決処分につき承認を求めるについて</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告の承認について</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支決算(計算関係書類および財産目録)の承認について</li> <li>・監査報告</li> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第1次補正予算)</li> </ul>	R 3. 6. 15	評議員 11名 理事 2名 監事 2名

	<p>について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員（理事・監事）の選任について</li> <li>・法人運営等業務執行状況等の報告事項について</li> </ul> <p>◇第2回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛荘町介護予防・日常生活支援総合事業に基づく指定第1号事業（指定通所型サービスA（社会参加促進型通所介護事業））の事業運営について</li> <li>・協議事項 秦荘通所介護事業ならびに居宅介護支援事業の今後の運営について</li> <li>・法人運営等業務執行状況等の報告事項について</li> </ul> <p>◇第3回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算（第2次補正予算）について</li> <li>・第3次愛荘町地域福祉活動計画を策定することにつき議決を求めるについて</li> <li>・協議事項 重層的支援体制事業「あなたの1日をプロデュース事業」について</li> <li>・善意銀行福祉基金ならびに地域福祉活動推進積立金の活用について</li> <li>・赤い羽根共同募金地域助成金の運用について</li> <li>・法人運営等業務執行状況等の報告事項について</li> </ul> <p>◇第4回評議員会（定時評議員会）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算（第3次補正予算）について</li> <li>・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等の額について決議を求めるについて</li> <li>・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画（案）の承認について</li> <li>・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算（案）の承認について</li> <li>・協議事項 重層的支援体制事業「あなたの1日プロデュース事業」について</li> <li>・法人運営等業務執行状況等の報告事項について</li> </ul>	R 3. 10. 11	評議員9名 理事2名	
	<p>について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員（理事・監事）の選任について</li> <li>・法人運営等業務執行状況等の報告事項について</li> </ul> <p>◇第3回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛荘町介護予防・日常生活支援総合事業に基づく指定第1号事業（指定通所型サービスA（社会参加促進型通所介護事業））の事業運営について</li> <li>・協議事項 秦荘通所介護事業ならびに居宅介護支援事業の今後の運営について</li> <li>・法人運営等業務執行状況等の報告事項について</li> </ul> <p>◇第4回評議員会（定時評議員会）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算（第3次補正予算）について</li> <li>・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等の額について決議を求めるについて</li> <li>・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画（案）の承認について</li> <li>・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算（案）の承認について</li> <li>・協議事項 重層的支援体制事業「あなたの1日プロデュース事業」について</li> <li>・法人運営等業務執行状況等の報告事項について</li> </ul>	R 3. 12. 23	評議員10名 理事2名	
	<p>について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員（理事・監事）の選任について</li> <li>・法人運営等業務執行状況等の報告事項について</li> </ul> <p>◇第4回評議員会（定時評議員会）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算（第3次補正予算）について</li> <li>・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等の額について決議を求めるについて</li> <li>・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画（案）の承認について</li> <li>・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算（案）の承認について</li> <li>・協議事項 重層的支援体制事業「あなたの1日プロデュース事業」について</li> <li>・法人運営等業務執行状況等の報告事項について</li> </ul>	R 4. 3. 24	評議員10名 理事2名	
4	評議員選任・解任委員会の開催	◇第1回委員会 ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会評議員の選任について	R 3. 6. 16	委員3名
5	会員の拡充会員へ社協活動の	【社協会費の納入】 ・会費総額 4,738,000円	7月から	

	情報提供	一般会費（各世帯・1口 1,000円） 3,773,000円 特別会費（法人・施設・事業所・企業） 596,000円（1口 4,000円） 賛助会費 369,000円（1口 3,000円） <b>【会務】</b> ・企業法人へ社協広報を郵送して社協活動を周知した。		
6	福祉・介護サービスの苦情解決制度の運用	◇第三者委員会 ・福祉サービス苦情受付について ・事故・インシデントレポート等について ◇窓口の設置 ・施設ごとに受付担当者を配置する。 苦情受付 4 件	R4.3.3	委員 3 名
7	情報の公表と広報	<b>【情報公表】</b> 各法に基づき社協事務所やホームページ等にて、法人・介護保険事業等の状況を公表した。 <b>【社協あいしう】</b> 地域や住民の集まりで使用してもらえるような、分かりやすく楽しい広報を作成する。（第 61 号～64 号発行） <b>【ホームページ】</b> ○ホームページ内容の変更・更新 9 回 (令和 3 年度事業計画・資金収支予算書の掲載、令和 3 年度組織図の掲載、令和 2 年度社会福祉充実残額算定シートの掲載、助成金情報の掲載、ボランティアだよりの掲載、広報あいしうの掲載 等) ○新着情報の掲載 33 件 (職員募集、わんぱくひろば、ボランティアカフェ、サンタ訪問、各ボランティアの案内、歳末たすけあい募金助成事業、平和のつどい、第 3 次愛荘町地域福祉活動計画パブリックコメントの募集 等) ○ホームページへのアクセス統計の収集 (令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日) ・訪問者数…8,025 件 ・アクセス数…15,051 件 ・アクセスの多いページ TOP 5 ①トップページ（4,927 件） ②社協と福祉のまちづくり（381 件） ③障害福祉サービス事業（339 件） ④「福祉活動の場」にどうぞ（331 件） ⑤福祉センター愛の郷見取り図（267 件）	広報発行日 第 61 号 : R3.7.7 第 62 号 : R3.10.7 第 63 号 : R3.12.20 第 64 号 : R4.3.20	発行部数 各 7,350 部 発行
8	研修	◇役員・評議員研修 ①人権研修 「福祉と人権」について 愛荘町教育委員会生涯学習課 社会教育指導員 北川三郎 様 ②先進地研修	R3.9.16	～ 理事 8 名 監事 2 名

		<p>新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。</p> <p>③外部研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町社協会長会新任役員評議員基礎研修</li> <li>・市町社協会長会会長・事務局長会議</li> <li>・市町社協会長会トップセミナー</li> </ul> <p>◇職員研修</p> <p>①人権研修</p> <p>集合研修を中止し、資料を配布し読後感想の提出による自己研修にて実施。</p> <p>②一般研修</p> <p>「第3次愛荘町地域福祉活動計画に係る研修・報告会」</p> <p>第1回 「令和2年度第3次愛荘町地域福祉活動計画策定に係る実態調査の分析報告」 大谷大学 教授 志藤修史 様</p> <p>第2回会議 ・「第3次愛荘町地域福祉活動計画の骨子について」 ・グループ協議</p> <p>第3回会議 ・「社会福祉協議会の機能について」 ・グループワーク</p> <p>③職員育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティーウーク基礎研修</li> <li>・階層別研修 滋賀の福祉人材研修管理職</li> </ul>	<p>R 3. 9. 8</p> <p>R 3. 11. 18</p> <p>R 3. 11. 18</p> <p>R 4. 2. 17</p> <p>R 3. 4. 19</p> <p>R 3. 6. 1</p> <p>R 3. 10. 28</p> <p>R 3. 8. 5</p> <p>R 3. 9. 7</p> <p>R 3. 9. 16</p>	<p>理事 1名 評議員 5名 理事 2名 理事 1名 職員 1名</p> <p>職員 53名</p> <p>職員 18名</p> <p>職員 18名</p> <p>職員 18名</p> <p>職員 1名</p> <p>職員 1名</p>
9	その他	<p>◇優秀安全運転事業所表彰式</p> <p>◇町長、副町長との懇談</p>	<p>R 3. 7. 14</p> <p>R 3. 6. 17</p> <p>R 3. 9. 28</p>	<p>理事 1名 理事 3名 職員 1名 理事 3名 職員 1名</p>

## (2) 地域福祉活動計画の推進

### ①見守りネットワークプロジェクト

事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1 見守りサポート会議の推進	<p>○各自治会単位で情報共有や懇談の場として実施。</p> <p>○出席回数：16自治会 44回</p> <p>○「地域を守る災害支援プロジェクト」にて松尾寺南・愛知川ニュータウンの会議へ参画。</p>	<p>コロナ禍でサロン活動等は中止されるなか、見守り活動・サポート会議は継続され、見守りを進める体制の必要性を再認識された。</p> <p>サポート会議では、出席依頼のある自治会、例年出</p>

			席している自治会等、社協職員が参画する自治会に限られている状況であり、次年度以降、地域との関わりを確認し、全ての自治会への関りを検討したい。
2	いきいき見守り訪問事業の実施	<p>地域の見守り体制の構築を目指し、一人暮らし高齢者や高齢者世帯を地域の見守り協力員がプレゼントを持って訪問し、安否確認を行う。</p> <p>実施日：毎月第1・3木曜日 活動回数：年22回 登録者：15自治会70名 ボランティア： 調理ボランティア10グループ 大配ボランティア4名 協賛品提供者： ボランティア・個人：2カ所 企業・事業所等：10カ所 関係機関：1カ所 団体等：2カ所 見守り協力員：47名</p>	<p>コロナ禍の対応として、訪問品を惣菜から物品へ変更する回を設けながら、年間通して中止することなく実施することができた。</p> <p>コロナ禍でサロン活動等が縮小される中、見守り訪問活動の存在が高まっている。</p> <p>また、中学生がデザインして地域のボランティアに作成いただいたマスクケースを、長野西の利用者の方に中学生から直接渡していただき、利用者から大変喜んでいただきました。このように、地域福祉活動に子どもたちが取り組むきっかけづくりを続けていきたい。</p> <p>また、見守り活動のさらなる推進に向けて、今後自治会との協議等を考えていきたい。</p>

## ②暮らしサポートプロジェクト

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1	心配ごと相談所の開設	<p>○民生委員・児童委員、事務局職員による総合相談を実施。</p> <p>開所日時：毎月第1～4水曜日 13：30～15：30 開所日数：44日 相談件数：13件</p> <p>○心配ごと相談員研修会 新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、中止。</p>	<p>相談件数は令和2年度の22件に対し、今年度は9件と減少した。相談内容は、家族間のトラブルや、土地に関する事が多かった。しかしながら、同じ方が何度も相談に来られ、心配ごと相談所開所日も来られる等は、上記内容の相談対応は13件であった。</p> <p>相談員研修会を開催する予定をしていたが、まん延防止措置等重点措置指定のため延期となり、その後に緊急事態宣言発令となつたため中止とした。</p> <p>相談員の中からは、研修ができなかつたことを残念であったという声もあり、開催タイミングを十分に考慮した企画やオンライン</p>

			イン・動画も活用する等の工夫を検討していきたい。
2	相談機関ネットワーク活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福祉関係者地域連携会議の開催           <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 1月25日（火）13:30～ 場所 福祉センター愛の郷 参加者数 10名 相談支援事業所、民生委員・児童委員、くらしサポプロジェクト委員、プロジェクト担当職員 内容 情報交換（課題の共有等）</li> <li>・第2回 3月16日（水）13:30～ 場所 いきいきセンター 参加者数 9名 内容 制度やサービスで対応できない支援について検討。</li> </ul> </li> <li>○高齢者・障がい者なんでも相談会 in 湖東地域への参画           <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 12月14日（火）13:30～ 愛荘会場</li> <li>・第2回 2月23日（水）13:30～ 彦根会場</li> </ul> </li> </ul>	<p>昨年度に引き続き、福祉専門職と地域の相談員（民生委員・児童委員）の皆様と福祉課題等の共有をしました。</p> <p>また、共有していくなかから見えてきたことは、制度やサービスの枠にとらわれない支援活動とその工夫するための取り組みについて検討や協議できる場として設置し、困りごとを抱える方への支援に対応できるしくみづくりに取り組めた。</p>
3	地域福祉権利擁護事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福祉サービス利用援助と日常的金銭管理サービスおよび書類預かりサービスの実施と相談支援を展開する。</li> <li>○相談件数 762件           <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者等 232件</li> <li>・知的障がい者等 370件</li> <li>・精神障がい者等 115件</li> <li>・不明・その他 45件</li> </ul> </li> <li>○サービス提供回数 937回           <ul style="list-style-type: none"> <li>①福祉サービス利用援助： 433回</li> <li>②日常的金銭管理サービス： 322回</li> <li>③書類預かりサービス： 182回</li> </ul> </li> <li>○契約数（R4年3月末現在） 15件           <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約終了数 1件</li> </ul> </li> </ul>	<p>事業利用者の自立を促せるよう必要な情報を提供しながら、本人の意思決定の支援を行った。</p> <p>初期相談後、契約まで至らなかつたケースも、相談者の力や他の制度を活用しながら自立した生活ができるように関わりを続けた。</p>
4	生活福祉資金貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談件数 361件           <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合支援資金 245件 (特例貸付含む)</li> <li>・緊急小口資金 104件 (特例貸付含む)</li> <li>・福祉資金 4件</li> <li>・教育支援資金 8件</li> <li>・臨時特例つなぎ資金 0件</li> </ul> </li> <li>○貸付件数 308件</li> </ul>	<p>今年度の上半期は感染防止のための緊急事態宣言等が県内に発出される度に飲食店やそれに関連する業種で仕事をされている方からの相談が増えた。下半期に入ると、再貸付を借りた方（特例貸付の上限まで借りた住民）からのさらなる貸付を希望する問合せが多数</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合支援資金 216 件 (特例貸付含む)</li> <li>・緊急小口資金 87 件 (特例貸付含む)</li> <li>・福祉資金 0 件</li> <li>・教育支援資金 5 件</li> </ul> <p>(通常申請：教育支援費 1 件・教育支度費 5 件) (増額申請：教育支援費 0 件・教育支度費 0 件)</p> <p>研修・会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○緊急市町社協事務局長会議 日時：令和 3 年 6 月 3 日 場所：オンライン 参加：職員 2 名</li> <li>○市町社協事務局長・担当課長会議 日時：令和 4 年 2 月 24 日 場所：オンライン 参加：職員 2 名</li> <li>○償還免除および償還手続き等の研修会 日時：令和 4 年 3 月 25 日 場所：オンライン 参加：職員 2 名</li> </ul>	<p>あつた。</p> <p>また、面談時には特例貸付だけでなく、別の制度や相談先等、他方他施策についても併せて伝えるように対応していた。</p> <p>次年度からは特例貸付の償還事務も開始となるが償還免除規定が複雑なため借入者からは問合せの増加が見込まれる。</p>
5	<p>生活困窮者自立支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新規相談受付 90 件</li> <li>○自立相談支援ケース 39 件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時生活支援事業 1 件</li> <li>・就労準備支援事業 1 件</li> <li>・自立相談支援事業による就労支援 2 件</li> <li>・家計改善支援事業 1 件</li> <li>・住居確保給付金 15 件</li> <li>・新型コロナウィルス感染症生困窮者自立支援金 19 件 (更新・延長回数含まず)</li> </ul> </li> <li>○プラン作成件数 8 件 (更新・延長回数含む)</li> <li>【研修・会議】</li> <li>○6 町担当者意見交換会 日時：令和 3 年 4 月 13 日 場所：東近江市健康福祉事務所 参加者：職員 2 名</li> <li>○生活困窮者自立支援担当者会議 日時：令和 3 年 8 月 20 日 場所：オンライン 参加者：職員 1 名</li> </ul>	<p>昨年に引き続きコロナ禍による影響を受けた失業者をはじめとする生活困窮者の相談が多数あつた。</p> <p>失業状態が長期化しているが生活保護の申請を避けられる方、ホームレス状態に陥った方、不安定な雇用が継続している方へ各種制度の案内・相談支援を行った。特にコロナ特例貸付が終了した方に対しての自立支援金の給付制度が新たに始まり住居確保給付金と併せて多数の相談があつた。</p> <p>次年度も生活困窮者の相談件数の高止まりや各種給付金制度の申請延長が継続されることが予想される。</p>

6	<p>子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施</p> <p>日時：毎週月・水・木曜日 9:00～15:00</p> <p>場所：福祉センター愛の郷</p> <p>開所日数 142日</p> <p>延参加者数 4,284人 (内、延ボランティア数 185人)</p> <p>※新型コロナウイルス感染症予防のため、令和2年8月3日より、午前・午後で15組を上限に利用制限を設けています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 親子学習の実施 【バランスボール教室】 日時：令和3年6月30日（水） 参加：11組 講師：原田 紗子 様</li> <li>○ 保護者向け学習の実施 【産後骨盤ケア教室】 日時：令和3年11月11日（木） 参加：保護者5名 講師：原田 紗子 様</li> <li>○ 10周年記念イベントの実施 日時：令和3年11月2日（火） 参加：16名 内容：今年で愛荘町地域子育て拠点事業を受託して、10年目を迎えたため、これまで「わんぱくひろば」に協力してくださった地域の方々へ感謝を込めて記念イベントを実施した。 オープニングセレモニーとして田中桃子様にクラリネットの演奏をしていただき、10年間の振り返りムービーの上映と記念品の贈呈を行った。</li> </ul>	<p>昨年度に引き続き、コロナの影響を受けて、感染予防対策を行いながら、わんぱくひろばを運営した1年であった。今年度は新規登録者数や利用人数が全体的に減少した。全国的に昨年度よりもコロナの感染拡大が広まり、外出を自粛している方が多いことが原因の一つとして考えられる。今後はコロナの状況を鑑みながら、利用者が増加する、新たな取り組みを考えていきたい。</p> <p>また、イベントについては、状況に応じて規模を縮小し、例年通り行えるように企画を行った。デイサービスや作業所等の事業所間での交流は、今年度も実施が難しかったため、製作という形で関わっていたいただいたが、来年度はコロナの状況も鑑みて、事業所間での交流が行えないかを考えたい。</p> <p>その他に今年度はわんぱくひろばにとって、町委託を受けて10周年を迎えた年となった。今まで運営に関わっていただいた方へ向けたイベントと、地域の方々へボランティアの方々に感謝の気持ちを伝えられて良かったと思う。今後も地域のつながりづくりの大切な場である役割を意識して取り組みしたい。</p>
---	--	--

### ③ボランティアセンタープロジェクト

事 業 名	事業の内容・参加人数等	評 価
1 ボランティア活動プランの実施	<p>○ チョボラ体験事業の実施 ①わんぱくひろばで子どもたちとふれあい体験</p> <p>対象：愛荘町民 日時：令和3年7月19日（月）から8月19日（木）のわんぱくひろばの開催日（時間帯はすべて13:30～15:00）</p>	<p>わんぱくひろばでのボランティア体験については、例年よりも比較的中学生の参加が多く、子どもに上手に関わってもらうことができた。今回はコロナ対策の観点から、利用者が少ない午後から</p>

	<p>内容：「わんぱひろば」において、子どもの遊び相手や、おもちゃの消毒等をする。</p> <p>参加：延べ人数 26名</p> <p>②パフォーマンス体験 with 花みづき</p> <p>対象：愛荘町民</p> <p>日時：練習 令和3年7月23日(金) ・27日(火) 13:30~15:30</p> <p>本番 令和3年7月30日(金) 13:30~15:30</p> <p>内容：練習日に花みづきのメンバーの方より銭太鼓をご指導いただき、本番は参加者と花みづきで愛の郷で披露会をした。</p> <p>参加：小学生 6名</p> <p>③チョボラパーティー</p> <p>日時：令和3年8月24日(火) 13:30~15:30</p> <p>内容：子どもたちの楽しめるレクリエーションゲームと製作活動を行う。スライドで活動の振り返りを行い、チョボラ体験証とミニプレゼントを渡す。</p> <p>参加：小学生 9名・中学生 3名</p> <p>④サンタクロース訪問（チョボラ体験）</p> <p>実施：令和3年12月24日(金) 18:00~20:00</p> <p>内容：ボランティアにサンタクロースになっていただき応募のあったご家庭を訪問し子どもたちへプレゼントを渡す。</p> <p>訪問先：23世帯【愛知川13世帯、秦荘10世帯】 ボランティア：8名</p>	<p>の時間帯で設定したが、1組しか利用がなかった日もあり、子どもと関われないこともあった。子どもの遊び相手をしたいと思って参加される方が多いため、今後は時間帯の検討が必要。</p> <p>芸能ボランティアグループに協力していただいた体験については、今回は想定よりも参加申し込みが少なかった。周知不足や3日間の体験メニューとなつたため、参加するにあたって日程を合わせづらかったことも原因だと思われる。小学生6名での参加になったが、全体的に落ち着いて体験に取り組めたと思う。一生懸命に取り組んでいる参加者が多く、花みづきのメンバーの方も熱心に指導してくださいました。ボランティアグループの方と体験参加者の交流も図ることができ、良い機会を作ることができた。</p> <p>サンタクロース訪問については、今年度は学校関係者からボランティアに参加してくださった方が多かったです。若手の方の参加が多かったので、今後も継続してボランティアに関わっていただけるように声かけをしていきたい。また、初めての試みとして、クリスマスカードを中学生のボランティアの方々に作っていた。カードを受け取られたご家庭から、子どもが喜んでいたとの声が聞くことができた。子どもボランティアの登録が増えている一方、コロナ禍でもあり活動してもらえる場が少ないので、今回このような活動をしてもらえたことができて良かった。</p>
--	--	---

			今後も地域の方々とのつながりを大切にし、楽しくボランティア活動をしていただく事業として継続したい。
2	ボランティアコーディネート活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相談件数: 87 件 (昨年度 76 件) 内、コーディネート 29 件</li> <li>○ ボランティア登録者数           <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人ボランティア 470 名 (うち子どもボランティア 16 名)</li> <li>・ボランティアグループ 42 グループ</li> <li>・グループ員 439 名</li> <li>・災害支援ボランティア 20 名</li> </ul> </li> </ul>	<p>今年度は、コロナの感染拡大状況が落ち着いた時期もあり、その際にサロン等への出演依頼等の調整をしたため、少しコーディネート件数が増えた。しかし、その後コロナ感染急拡大のため、続々と開催中止となり、ボランティア依頼もほとんどなくなった。</p> <p>ボランティアグループは、高齢という理由や、調理ボランティアグループがコロナ禍で活動できない事を理由に登録解除され、減少した。</p> <p>子どもボランティアは、夏のチョボラ体験を通じて、3名増えた。若い世代がもっとボランティアを気軽に参加してもらい、担い手を増やすことが今後の課題と考える。</p>
3	ボランティアセンター運営委員会の開催	<p>ボランティア活動者や関係機関・団体・企業から参画いただき、共にボランティアセンター運営の協議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運営委員: 11 名</li> <li>○ 協議内容           <ul style="list-style-type: none"> <li>・「災害ボランティアセンター設置運営訓練について」</li> <li>・「コロナ禍でのサロン活動について」</li> <li>・「生活支援ボランティアについて」</li> </ul> </li> <li>○ 運営委員会の開催           <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 1 回: 5 月 18 日(水) 19:00 ~ 出席委員 11 名</li> <li>・第 2 回: 10 月 27 日(水) 19:00 ~ 出席委員 8 名</li> <li>・第 3 回: 3 月 17 日(木) 19:00 ~ 出席委員 9 名</li> </ul> </li> </ul>	<p>テーマを設け、運営委員同士が意見交換することを中心とする内容で実施できた。特に「生活支援ボランティア」については、本町でどう進めしていくべきなのか、運営委員からの意見によって方向性を確認することができた。</p> <p>次年度以降、災害ボランティアセンター設置運営訓練等、運営委員が主体的に関わっていただけの内容を提案していきたい。</p>

4	ボランティア交流や研修の場づくり	<p>ボランティアカフェの開催          ① 7月20日（火）          13:30～15:00          19名参加（内施設関係者なし）          内容：マスクケースづくり          脳トレゲーム等          ② 2月8日（火）          13:30～15:00          コロナウィルス感染症急拡大のため中止</p>	<p>今年度2回開催予定をしていたが、コロナウィルス感染拡大のため、1回のみの開催となった。2回目は、若い世代中心にボランティアのことに関心を持つていただけたらと思い、期間内夏休みに設定した。また、愛知中学校地域コーディネーターと連携し、有志の生徒さんと地域のボランティアさんと一緒に作成した。それをきっかけに、本会の「いきいき見守り訪問事業」の協賛品として作成し、プレゼントする活動につながった。この活動を通して、中学生のボランティア登録もあり、愛知中学校とのつながりがつくることが出来た。</p> <p>2回目は開催中止となつたが、参加したいと言ってくださつた方が多く、さらに今まで活動をしたことがない方からも連絡があつたため、活動をしたことがない方へのボランティア情報が伝えられる工夫を検討していきたい。</p>
---	------------------	--	---

#### ④福祉教育プロジェクト

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1	学校における福祉教育コーディネートの推進	<p>【秦荘東小学校】  <b>《3年生 A組・B組 計49名》</b>          令和3年10月29日（金）          内容：車いす自操・介助の基礎について          講師：社協職員（平塚、中西）          令和3年11月9日（火）          内容：聴覚障害について          手話体験          講師：手話サークルゆびゆり 5名  <b>《4年生 A組・B組 計49名》</b>          令和3年11月17日（月）          内容：視覚障害・ガイドヘルプ体験について          講師：社協職員（平塚、中西）</p>	<p>今年度は、昨年度と異なつたプログラムを考えられた学校が多く、学校側と相談しながら体験メニューを考えた。実際に体験を行うとスマーズにいかなかつたところもあつたため、来年度は反省を活かしていきたい。</p> <p>外部講師との調整においては、コロナの影響を受けて体験が延期せざるを得ない状況になることや、講師側が事情</p>

	<p>令和3年11月24日（水）      内容：点字体験      講師：彦根点字サークル  <u>《5年生 A組・B組 計48名》</u>      令和4年3月1日（火）      内容：車いす自操・介助の基礎について      講師：社協職員（平塚、中西）  <u>《6年生》</u>      令和3年12月16日（木）      内容 平和学習      講師：愛荘町遺族会      社協でコーディネートを行う。  【秦荘西小学校】  <u>《4年生 A組・B組 計51名》</u>      令和3年9月1日（水）      内容：視覚障害・ガイドヘルプ体験について      講師：社協職員（岡村係長、平塚、中西）      令和3年9月24日（金）      内容：車いす自操・介助の基礎について      講師：社協職員（平塚、中西）      令和3年10月18日（月）      内容：視覚障害と盲導犬について      講師：びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ氏      令和3年11月25日（木）      内容：聴覚障害について      手話体験      講師：手話サークルゆびゆり 5名  【愛知川東小学校】  <u>《4年生 1～3組 計74名》</u>      令和3年6月16日（水）      内容：認知症について      講師：認知症キャラバンメイト      令和3年10月15日（金）      内容：視覚障害・ガイドヘルプ体験について      講師：社協職員（岡村係長、平塚、野村、西田、中西）      令和3年10月22日（金）      内容：視覚障害と盲導犬について      講師：びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ氏      令和3年11月9日（火）      内容：車いす自操・介助の基礎について      学校敷地内での車いす操作体験   </p>	<p>により依頼を急遽断られることがあった。臨機応変に対応ができるよう、多様な福祉教育に関する情報を得ておく必要があると感じた。</p> <p>昨年度は手話サークルゆびゆりから当事者の方に講師として参加していただくことが難しかったが、今年度はコロナの感染対策を行って、当事者の方も参加していただいた。児童にとって良い体験になった。</p> <p>また今年度は愛知中学校から、地域とのかかわりをテーマにした学習について、当会に相談をいただいた。学校側と相談して、リモートでの授業になったが、地域の方のお話を生徒が聞く良い機会になった。今後も取り組みを継続していただき、地域の方と学校間でつながりを持つていただきたい。</p> <p>さらには、小学校において平和学習の取り組み依頼があり、地域の方から学べないかとのことでしたので町遺族会と相談をして会員さんが講師となり子どもたちに当時の生活などを伝えていただいた。</p> <p>今年度は学校によって新たな取り組みをされたところもあり、調整においても臨機応変に対応できるようにしたい。</p>
--	--	---

	<p>講師：社協職員（平塚、野村、中西）      令和3年12月1日（水）      内容：聴覚障害について      手話体験      講師：手話サークルゆびゆり 4名      【愛知川小学校】  <u>《4年生 1～3組 計92名》</u>      令和3年6月14日（月）、15日（火）      （2日に分けて実施）      内容：視覚障害・ガイドヘルプ体験について      講師：社協職員（平塚、中西）      令和3年6月24日（木）      内容：点字体験      講師：浅野征三氏（ご夫婦）      令和3年7月2日（金）      内容：車いす自操・介助の基礎について      講師：社協職員（岡村係長、平塚、溝上、中西）      【愛知中学校】  <u>《1年生》</u>      令和3年10月11日（水）      内容：家庭生活と地域のかかわりについて      講師：ボランティアグループ「東円堂まどか」徳田繁子氏（リモート）      【愛知高校】  <u>《2年生》</u>      令和3年12月8日（水）      内容：点字体験      講師：彦根点字サークル）</p>	
2	<p>地域における福祉教育コーディネートの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域福祉活動に関する研修会への協力</li> <li>○講師 本会職員</li> <li>○回数 2回（沓掛・渕ノ下）</li> </ul>	<p>コロナ禍の影響により、地域内の研修会等の場が減少したことに伴い、本会への依頼も減少した。</p> <p>今年度は、地域の福祉学習や体験のメニューを作成し、自治会等への啓発資料を作成して、来年度から活用していくたい。</p>

3	あいしう福祉探偵団の実施	<p>日時 令和3年11月23日(火) 10:00~17:30</p> <p>場所 愛知川小体育館</p> <p>参加者合計 17名 (参加者9名、ボランティア8名)</p> <p>内容: びわこリハビリテーション専門職大学の教員の指導の下、車いすハンドボールを実施した。 参加賞の記念バッジを作成するにあたって愛知高校の学生に協力いただいた。</p>	<p>コロナによって内容に制限がある中でも楽しく学べる企画として車いすハンドボールを行った。</p> <p>車いすハンドボールを通じてチームプレイの大切さ、身体障がいの有無にかかわらずスポーツを楽しめることができた。</p>
4	福祉ふれあい講座の開催	<p>・3/15、3/17に開催予定をしていたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況のため中止する。</p>	<p>コロナ感染拡大の状況ため中止の判断となつた。</p> <p>次年度以降もコロナ禍の影響が見込まれるため、内容にコロナ禍で工夫しながら活動されている実践事例を取り入れ、参加者の活動再開への意欲を高められるような内容を企画したい。</p>

##### ⑤地域を守る災害支援プロジェクト

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1	災害ボランティアセンター設置運営準備活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害ボランティアセンター設置運営訓練 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施は見合わせた。</li> <li>○行政との協議 災害ボランティアセンターの設置・運営にかかる協定書に向けてマニュアル等の整備等作成に向けて、町役場くらし安全課と協議を行う。</li> </ul>	新型コロナウイルスの感染が拡大し、訓練の実施は見合わせることとなつたが、災害ボランティアセンターの設置・運営時にスマーズな連携ができるよう町防災主管課と協議を進めることができた。来年度協定を交わす予定であり、今後は協定に基づいた平常時の対応について緊密な連携を図つていきたい。

2	災害ボランティア活動づくりの推進	<p>○災害被災地支援活動実施なし。</p> <p>○災害支援ボランティア養成研修【第1講座】</p> <p>日時：令和3年7月29日（木） 19:00～20:30</p> <p>場所：福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター</p> <p>内容：災害時に求められる自治会/自主防災組織の動き</p> <p>講師：地域防災アドバイザー・防災士 笠原 恒夫 様</p> <p>参加：49名</p> <p>【第2講座】</p> <p>日時：令和3年11月6日（土） 13:00～14:30</p> <p>場所：福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター</p> <p>内容：災害支援ボランティアとは</p> <p>講師：地域防災アドバイザー・防災士 笠原 恒夫 様</p> <p>参加：36名</p>	<p>災害支援ボランティア養成研修の計画段階では7～8月で開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、第2講座は11月に延期とした。予約は第1講座と第2講座合わせて延べ100名以上の申込みをいたしましたが、実際の参加者は延べ85名となった。</p>
3	災害支援ボランティア登録	<p>○登録者数 20名 ・新規登録 1名 (令和3年度災害支援ボランティア養成研修受講者)</p>	<p>災害ボランティア養成講座を受講された方より新たに1名の登録があった。</p>

### （3）地域福祉の事務局活動

#### ①地域福祉活動推進事業・活動

事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1 地域福祉活動計画推進委員会の開催	<p>○地域福祉活動計画推進委員会について、第3次愛荘町地域福祉活動計画策定委員会を兼ねて4回開催。</p> <p>○地域福祉活動戦略会議（職員） 第1回地域福祉活動推進戦略会議 日時 令和4年1月11日（火） 18:30～（愛の郷） 参加職員 7名 その他の会議については、第3次愛荘町地域福祉活動計画策定委員会作業部会として7回開催。</p>	<p>第2次計画の5年間の評価を行い、第3次計画にて引き続き取り組む内容について検討を行った。</p>
2 第2次地域福祉活動計画プロジェクト推進活動の実施	<p>○プロジェクト推進委員 32名 ・見守りネットワークプロジェクト 推進委員 5名 推進委員会 3回 ・くらしサポートプロジェクト 推進委員 5名 推進委員会 5回 ・ボランティアセンタープロジェクト</p>	<p>プロジェクト5年間の最終評価と取り組みを行った。</p> <p>検討や聴き取り等の活動は少人数で取り組むことが出来たが、研修会や交流会、自治会と協働の取り組み等は、コロナ禍の影響により実施できない活動があった。</p>

		<p>推進委員 11名 推進委員会 3回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉教育プロジェクト</li> </ul> <p>推進委員 5名 推進委員会 3回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域を守る災害支援プロジェクト</li> </ul> <p>推進委員 6名 推進委員会 1回</p> <p>○プロジェクト座長会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 日時 令和3年4月30日（金） 13:30～15:00 場所 愛の郷研修室 参加者 5名 内容 第2次計画の進行についてプロジェクト活動の振り返りや第3次計画への引き継ぎを検討</li> <li>・第2回 日時 令和3年8月5日（木） 18:00～20:00 場所 愛の郷研修室 参加者 5名 内容 第3次計画の素案作成に向けた意見交換</li> <li>・第3回 日時 令和3年10月8日（金） 18:30～20:30 場所 愛の郷研修室 参加者 4名 内容 第3次計画（案）の内容・語句等の確認</li> </ul>	<p>今後は、これまで5年間検討を進めてきた活動をコロナ禍でも実施するための工夫を行いたい。 また、プロジェクト座長会議を開催し、計画全体の進行を確認しながら取り組むことが出来た。</p>
3	コミュニティーウォークの推進（福祉推進委員・自治会情報データ化・高齢者調査・ふれあいサロン支援）	<p>【コミュニティーウォーカー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区別に担当を配置。</li> <li>・業務記録・サポート会議記録等にて情報整理。</li> <li>・地域に関するつなぎ役としてコーディネートを行う。 (相談件数) 延21件</li> </ul> <p>【自治会データファイル】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 基礎自治会データの更新</li> <li>② 年少・高齢化率調査 ・自治会別年少・高齢化率一覧表の作成。</li> <li>③ 高齢者調査 ・令和3年6月1日を基準日として民生委員・児童委員へ高齢者調査を依頼。</li> <li>④ 福祉推進委員の委嘱 ・令和3年度：121名</li> </ol>	<p>コロナ禍の影響により、地域の福祉活動が停滞したことと伴い、相談件数も減少した。</p> <p>コロナ禍での福祉活動の再開・継続等について、今後相談が増加されることが想定される。本会としても助言や支援できるよう、最新の情報、感染予防に関する対策等について把握しておくことが必要である。</p>

4	善意銀行の運営	寄附金総額 324,900 円 その他にもお米等の品物を寄贈いただいた。ご寄付いただいたお米等については、生活困窮者への食料支援や町内の福祉施設で活用を行った、	住民等の皆様より沢山のお米や品物もいただいた。寄附者の想いを大切に、生活困窮者支援や町内施設への支援に活用する他、町内のサンタナ学園へつなぐ等、有効な活用方法を引き続き検討する。
5	第 16 回愛荘町社会福祉のつどいの開催	○日 時:令和 3 年 12 月 4 日(土) 9:00~11:30 ○場 所:いきいきセンター ○参加者数:96 名 ○内 容: ・ 表彰 8 名 ・ 共募助成金 2 団体 ・ 記念講演「認知症が私たち家族にくれたギフト」 講師:信友 直子 様	事前申し込み制で参加者をある程度把握し、コロナ感染防止対策を行った上で実施することができた。 コロナ感染防止対策に伴い、開催規模を縮小する中で、どのような福祉啓発の内容を盛り込めるのか、検討していきたい。
6	地域備品等貸出事業の実施	【貸出件数】 ○貸出総数:9 件 ・ 有料備品:0 件 ・ 無料備品:9 件 【メンテナンス】 ・ 電動式かき氷機 2 台、手動式かき氷機 1 台、綿菓子機 1 台、ポップコーン機 1 台(年度末のメンテナンス)	今年度もコロナ禍により、飲食を伴うイベントをされる団体がなく、有料備品の貸出は 0 件となった。無料備品についても、今年度は貸出が少なかった。県内の感染拡大により、サロン等を実施される自治会が少なかったことが原因の一つだと思われる。今年度は全体的に備品貸出が少なかつたため、地域住民の方に備品の貸出を促進する工夫を来年度考えていく必要がある。
7	地域福祉活動推進会議の開催	○開催日時・場所・参加者数 ①秦荘東小学校区 令和 3 年 6 月 24 日(木) 19:00~20:00 いきいきセンター 参加者数:33 名・役場職員 2 名・社協役職員 8 名 ②秦荘西小学校区 令和 3 年 6 月 25 日(金) 19:00~20:00 いきいきセンター 参加者数:24 名・役場職員 1 名・社協役職員 8 名 ③愛知川東小学校区 令和 3 年 6 月 28 日(月) 19:00~20:00 福祉センター愛の郷 参加者数 33 名・役場職員 2	今年度もコロナ禍での開催のため、参加者制限等を設けた上で 4 日間に分け、時間も短くして開催した。 事例検討を行ったかったが、コロナウイルス感染防止のため、話を聞いていただく形となった。福祉活動の DVD を本会で作成し、実際コロナ禍でサロン活動から見守り活動に切り替えられた自治会の様子をお伝えした。 事例検討がなく残念だったとの声も多かったため、次回開催に関して、少人数でも事例検討を行う場として検討していきたい。

		<p>名・社協役職員 7 名</p> <p>④愛知川小学校区</p> <p>令和 3 年 6 月 29 日(火) 19:00~20:00</p> <p>福祉センター愛の郷</p> <p>参加者数 29 名・役場職員 3 名・ 社協役職員 7 名</p> <p>○内 容</p> <p>1. 愛荘町の福祉活動にかかる DVD 放映・補足説明</p> <p>2. 質疑応答・アンケート</p>	
8	社会福祉援助技術等 学生・児童体験実習の 受入	社会福祉士養成にかかる実習 実績 0 名	<p>今年度は、該当する実習生は無かった。</p> <p>コロナ禍で実習の対応も難しいくなる中ではあるが、次年度以降も福祉人材の育成を目的に受け入れを継続していく。</p>
9	愛荘町地域支え愛ポイント制度管理業務の受託	<p>○登録者数：460名 (前年度434名)</p> <p>受入機関(施設)登録数：40カ所 受入機関(サボン)登録数：32カ所</p>	<p>今年度も新規登録者が増加であった。</p> <p>毎年予定している支え愛ポイント研修会(ボランティアカフェと共に)は、コロナウイルスの感染急拡大のため中止した。</p> <p>さらに、支え愛ポイント登録者が高齢や活動していない等の理由で、辞退される方多かった。そのようななか、今まで活動されておられない方から活動を希望される声もあり、コロナ禍でも前向きに活動しようと思われる方が少しずつ増えてきたように思う。今後は、コロナ禍でもできるボランティアの情報発信と、受入機関との連携した取り組みを大事にしていきたい。</p>
10	共同募金運動の推進	<p>滋賀県共同募金会愛荘町共同募金委員会事務局として運動に協力。</p> <p>赤い羽根共同募金 10月1日～ ○ 募金総額 2,866,044円</p> <p>歳末たすけあい募金 12月1日～ ○ 募金総額 1,599,045円</p>	<p>法人募金において、民生委員・児童委員等と協力して、町内各企業へ募金協力の依頼に訪問する。</p> <p>募金実績では、法人募金の減少傾向が続いている。</p> <p>キャッシュレス化への対応として、インターネットからのキャッシュレス決済を通じた募金の案内も行なった。</p>

11	外出支援活動に対する車両貸出事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ディ送迎車(10人乗り普通自動車2台)の空き時間を活用した車両貸出を実施。</li> <li>○利用実績：0件 ※コロナワクチン接種会場への送迎を町より受託して実施する。 延べ数29件</li> </ul>	<p>コロナ禍で地域のサロン活動等が休止されていること等も影響し、利用にはつながらなかった。</p> <p>次年度、新事業(1日プロデュース事業)の実施に伴い、車両が活用されることになる。個別の外出・移動ニーズに対し、地域が支援活動に取り組むきっかけとなるように事業形態を変容させていきたい。</p>
----	------------------	---	--

## ②相談支援事業

1	愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活保護受給までの間、急迫の事態にある方に対して、つなぎ資金 (上限3万円)の貸付を行う。</li> <li>○利用件数：16件</li> </ul>	コロナ禍の影響で長期失業となり生活再建が難しくなった方が多く、生活保護へ申請する世帯も増加傾向である。
2	介護機器貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車いす 貸出総数 52件 秦荘事務所 15件 愛知川事務所 37件</li> <li>・ベッド貸出(更新)総数1件</li> </ul> <p>【利用料収入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・車いす 200円(愛知川事務所) 0円(秦荘事務所) (1か月以上の場合は月100円)</li> <li>・ベッド 12,000円 (1か月1,000円)</li> </ul>	<p>車いすの台数が不足することはなかったが福祉学習で、外で車イス体験をすることが増えたため、消耗も以前より早くなっている。今後も保守点検に配慮する必要がある。</p> <p>貸し出し用ベッドについては、保守管理・需要を考慮して新規貸し出しの受付は中止している。</p>
3	声の広報貸出事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○録音内容 広報あいしよう(年12回) 社協あいしよう(年4回) 議会だより(年4回)</li> <li>○協力ボランティア グループ朗読ボランティア ふきのとう 7名が交代で対応</li> <li>利用者：1名</li> </ul>	<p>利用者は前年度と変わらず1名だった。利用者が増えるよう、町・社協広報でも啓発するが反応はなかった。今後も利用者が増えていくような働きかけ(訪問や施設から伝えていただくなど)の検討が必要。</p> <p>また、協力ボランティアの方から、昔話を吹き込んだカセットを作成され、それを利用者にお渡しすると、とても喜んでおられた。今後もしてほしいと言われていたので、情報だけではなく、利用者が楽しめる内容を吹き込んでいたくことを考えたい。</p>

4	<b>歳末たすけあい募金助成事業の実施</b>  ○助成総額 1,599,045円  <b>【内訳】</b> - 低所得世帯 175,000円 - 高齢者世帯 526,635円 - 障がい者世帯 213,000円 - ひとり親子ども 42,000円 - 町内施設 26,136円 - 年末清掃 14,948円 - 施設利用者 84,000円 - その他 30,000円 - 事務費 15,620円 - 募金委員会活動費 71,706円 - 剰余金（次年度地域福祉活動費） 400,000円  <b>○歳末助成調査委員会</b> <b>【第1回】</b> 日時：令和3年8月16日（月） 13:30～15:45 場所：福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター 研修室 内容：令和3年度の歳末たすけあい 募金助成基準（案）について <b>【第2回】</b> 日時：令和3年12月7日（火） 14:00～15:40 場所：福祉センター愛の郷 研修室 内容：令和3年度の歳末たすけあい 募金の助成について	歳末助成調査委員会において、低所得者世帯への助成基準を見直し、自己申請枠を拡充することにした。低所得世帯助成対象者を把握するために従来から取り入れてきた民生委員・児童委員による調査は廃止することにした。
---	--	---

### ③地域福祉活動費助成事業

1	<b>地域福祉活動応援助成事業の実施</b>  「見守り活動」、「出会いつながる場づくり」、「生活支援サポート」の3分野で福祉活動を実施する自治会に助成。 ○助成先：25自治会 ○助成総額：407,000円 （令和2年度実績：25自治会 398,500円）	前年度と比較すると、助成箇所は同数、助成額は増加した。 コロナ禍でサロン活動等は中止される中、見守り活動・サポート会議はほとんどの自治会で継続されたことが助成実績にも表れている。
2	<b>子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施</b>  ○自治会の遊園地等の遊具設置・修繕費を助成。 ○助成先：2自治会 ○助成総額：256,000円 （令和2年度実績：申請なし）	前年度より助成箇所および助成額ともに增加了。 財源確保等の課題から事業廃止等を検討したこともあったが、地域からのニーズもあり、出来る限り事業継続していきたい。
3	<b>ふれあいサロン活動助成事業の実施</b>  ○ふれあいサロン活動助成 - 助成先：28自治会 35ヶ所 - 助成総額：785,200円	今年度は、コロナ禍の影響により、計画申請されていた33ヶ所（なごみの郷除く）の

		<p>(前年度 432,400 円増)      (令和 2 年度実績：17 自治会      20ヶ所 352,800 円)</p> <p>○あつたかほ一む活動助成      ・助成先：なごみの郷      ・助成額：50,000 円</p>	<p>内、5ヶ所は実績なし、20ヶ所は開催回数が減少となった。</p> <p>また、コロナ禍に伴う特例として昨年度に引き続き、①「年間6回以上計画予定していたが、年間5回以下に減少したサロンの基準追加」、②「サロン活動の代替活動として取り組まれた訪問活動」を助成対象とし、①は12ヶ所、②は12ヶ所が助成対象となった。前年度と比較すると助成総額は432,400円増額した。</p> <p>コロナ禍でのサロン活動再開に向けて、柔軟な助成対応や事例等の情報提供等を通してサポートしていきたい。</p>
4	ボランティア活動応援事業の実施	<p>ボランティアセンターに登録するボランティアに対して、ボランティア活動保険（基本タイプAプラン）に加入する。</p> <p>【保険加入者数】      活動保険 251 名      行事用保険 107 名</p> <p>【保険窓口受付数】      活動保険 171 名      行事用保険 260 名</p> <p>○ボランティアだよりの発送      3回（5月、10月、1月）</p>	<p>ボランティア登録者に、ボランティア活動保険の案内・確認をおこない、加入の手続きをおこなった。</p> <p>令和 4 年 1 月から、振込手数料が必要となったため、今後ボランティアセンター未登録で保険加入を希望される方々へお伝えしていく。</p> <p>また、ボランティアだよりでは、ボランティアカフェ等のボランティア事業を紹介する等、引き続きボランティア活動の周知を進めていきたい。</p>

5	ボランティアグループ活動助成事業の実施	<p>○ボランティアグループへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動相談援助</li> <li>・活動助成金の交付</li> </ul> <p>【令和3年度】</p> <p>助成対象：16 グループ 助成金額：280,000 円</p>	<p>今年度は、活動を停止されたグループがあり昨年度より助成先が減少した。</p> <p>昨年度と比較すると、コロナの影響を受けて活動ができなかつたグループが多く、芸能ボランティアについては、練習回数を活動回数として申請書類に記載されているところもあり、訪問活動のための練習のみを対象とする方法をとった。今年度においても、グループによっては、コロナの影響で活動ができなかつたところも想定されるため、活動回数のカウント方法や助成基準については、再度検討が必要である。</p>
6	当事者団体・福祉団体活動支援事業の実施	<p><b>老人クラブ連合会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成 計 460,000 円</li> <li>    秦荘老人クラブ連合会</li> <li>    愛知川老人クラブ連合会</li> <li>    各連合会へ 230,000 円を助成</li> </ul> <p>・いきいき見守り訪問事業の調理</p> <p>愛知川老ク連女性部：</p> <p>    令和3年10月7日</p> <p><b>在宅介護者友の会「ひまわり」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成</li> <li>    助成額 15,000 円</li> </ul> <p><b>赤十字奉仕団</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成 計 40,000 円</li> <li>    愛知川赤十字奉仕団 20,000 円</li> <li>    秦荘赤十字奉仕団 20,000 円</li> </ul> <p>・いきいき見守り訪問事業の調理</p> <p>    秦 荘：令和4年2月3日</p> <p>    愛知川：令和3年12月2日</p> <p><b>更生保護女性会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成</li> <li>    助成額 130,000 円</li> </ul> <p><b>遺族会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成 180,000 円</li> <li>・遺族会活動の事務支援</li> </ul>	<p>コロナ禍でも感染防止の工夫しながら各団体が活動をされているので今後も助成事業として支援していきたい。</p>

#### ④第3次愛荘町地域福祉活動計画の策定

1	第3次愛荘町地域福祉活動計画の策定	第3次愛荘町地域福祉活動計画策定委員会の開催 策定委員会 4回 委員数 12名	住民や関係機関、企業・施設等の参画を得て、第2次計画の評価や活動者への調査を基に検討いただ
---	-------------------	---	---

		第1回 令和3年5月26日 第2回 令和3年6月21日 第3回 令和3年8月31日 第4回 令和3年12月2日	き、「つながり」を目標とした住民主体の第3次愛荘町地域福祉活動計画の策定ができた。
--	--	--	---

⑤関係団体・機関との協働事業・活動

1	民生委員児童委員協議会との協働連携	○各事業担当者と活動が連携できるように調整を行う。 ○役員会：毎月第1木曜日 定例会：毎月第2木曜日に参加	本会の各事業で民生委員と協働することができた。 一斉改選まで残り約1年となり、各委員の行政・社協事業への理解が徐々に深まっていると同時に、提言等も聞かれるようになっている。委員に対して協力を依頼する事業・活動について、定例会等で丁寧な説明、協働活動の成果・実績等、報告していく必要がある。
2	町福祉行政主管との連絡会の開催	○町まちづくり協働課・地域包括支援センター・社協にて定期的な情報共有・事業調整の会議を行う。 日時 9月21日(火)10:00～ 場所 町愛知川庁舎 ○町福祉課との第3次計画に係る町地域福祉計画との連携について等を協議する会議を行う。 第1回 日時 7月9日(金)10:00～ 場所 愛の郷 第2回 日時 7月16日(金)10:00～ 場所 愛の郷	行政・社協が地域支援に関する情報や類似事業等を確認する場として実施。 今年度は、第3次計画策定に向けて福祉課との協議を進め、町地域福祉計画と第3次計画の連携について協議を行った。
3	災害時における社協活動体制整備の推進（防災訓練含む）	各福祉センター、はつらつドーム、作業所にて消防総合訓練の実施。 ○福祉センターの愛の郷 令和3年11月15日(月) 参加者数 39名 令和4年3月7日(月) 参加者数 33名 ○ふれあい共同作業所 令和3年11月15日(月) 参加者数 21名 令和4年3月7日(月) 参加者数 21名 ○いきいきセンター 令和3年11月10日 参加者数 28名	職員を中心にセンター利用者と共に避難や初期消火訓練を行う。災害時に備えた避難や災害発生時の初期対応を訓練し、職員が非常時に対応できる知識とスキルを身に着ける。

		<p>令和4年3月8日 参加者数 28名 ○はつらつドーム 令和4年3月8日 参加者数 3名</p>	
4	愛荘町平和のつどいの開催	<p>○実行委員会 令和3年5月14日 遺族会・議会・福祉課・経営戦略 課・社協 ○つどいの開催 令和3年7月31日(土) 9:30~10:50 参加者: 69名 ○内容: ・「戦争証言 2019 戦時下の国民学校」DVD上映 ・献花 (参列者全員)</p>	<p>昨年と同様に人数制限を行ない一般の参加を事前申し込み制としたため、式典参加は、遺族会員、各団体の代表の方が中心となつた。 広く町民へ平和の尊さを伝えていく式典であり、コロナ禍での内容の方も検討が必要。</p>

## 2 福祉センター指定管理部門

### 施設の開館(利用)日数・利用件数および人数

施設名	福祉センター愛の郷			福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター			福祉センターラポール秦荘 はつらつドーム			
	月	開館 日数	件数	人数	開館 日数	件数	人数	利用 日数	件数	人数
4月	26	54	1,434	26	41	880	11	11	384	
5月	26	66	1,205	26	48	906	7	7	227	
6月	26	73	1,439	26	54	1,040	7	10	346	
7月	27	64	1,434	27	58	1,187	9	9	399	
8月	26	48	1,149	26	41	659	8	8	175	
9月	26	39	922	26	28	856	0	0	0	
10月	26	62	1,208	26	47	936	8	9	312	
11月	26	59	1,187	26	53	1,051	11	11	739	
12月	24	64	1,241	24	48	980	9	10	402	
1月	24	52	817	24	43	746	3	4	120	
2月	24	46	816	24	43	749	2	3	40	
3月	27	77	1,304	27	61	1,172	4	6	145	
合計		308	704	14,156	308	565	11,162	79	88	3,289

### 【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る対応状況】

※R3.8.8から8.26まで 「まん延防止措置等」の適用により、50名以上の貸館利用を停止する。

※R3.8.27から9.30まで 「緊急事態宣言」の発令により、50名以上の貸館利用と20時以降の貸館利用を停止する。

### 【令和3年度指定管理者総合評価】

令和3年6月8日(火)に愛荘町立福祉センター愛の郷および福祉センターラポール秦荘いきいきセンターならびにはつらつドームの令和2年度を対象とした指定管理者の総合評価を受けた。その結果、愛荘町指定管理者選定審査委員会において「C(良好)」の評価を受けた。

(評価理由) ※愛荘町のホームページより抜粋

新型コロナウイルス感染症対策も含め、良好な管理運営をされていると評価する。引き続き福祉活動に尽力いただくことを期待するとともに、多くの事業がある中、利用者ニーズを見極め所管課と連携を図りながら今後の業務を進められたい。

### 3. 高齢者福祉サービス部門

#### (1) 訪問介護事業【障害福祉サービス事業含む】

##### 1. 訪問実績（介護保険・町委託・障害者自立支援事業）

介護保険 訪問日数 313 日 1ヶ月平均訪問回数 432 回

障害者自立支援 訪問日数 311 日 1ヶ月平均訪問回数 129 回

訪問介護事業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者数	1	2	2	2	4	4	3	3	3	2	2	2	30
訪問回数	4	7	14	13	19	22	17	16	16	12	12	14	166
要支援1・2利用者数	17	16	15	16	16	15	15	15	15	16	17	17	190
訪問回数	111	97	108	103	105	94	99	97	93	88	103	119	1,217
要介護1～5利用者数	18	18	17	18	18	20	20	20	20	22	21	20	232
訪問回数	283	276	266	314	292	319	322	341	332	312	344	395	3,796
利用者数合計	36	36	34	36	38	39	38	38	38	40	40	39	452
訪問回数合計	398	380	388	430	416	435	438	454	441	412	459	528	5,179
障害者自立支援利用者数	11	11	12	13	13	14	13	13	13	13	13	13	152
訪問回数	105	112	132	138	151	159	135	119	140	127	98	133	1,549
ホームヘルパー派遣事業見守り回数	0	0	7	10	5	0	11	6	4	1	8	14	66
町委託移動支援利用者数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
訪問回数	5	3	2	5	4	3	5	4	5	3	4	3	46

##### 2. 実習生受け入れ なし

##### 3. 会議・研修会

###### ①研修会

###### 外部研修会

- ・ 5月 28日 事業者協議会総会記念講演会「BCPの策定について」（オンライン研修）
- ・ 7月 21日 事業者協議会研修「BCP研修会訪問サービス編」（オンライン研修）
- ・ 8月 19日 DWA T滋賀県災害派遣福祉チームフォローアップ研修（滋賀県危機管理センター）
- ・ 10月 26日 WEBセミナーBCP作成研修～感染症編～（オンライン研修）
- ・ 10月 31日 新老人滋賀の会講演会「在宅看取りはいかに可能か」（守山ライズヴィル都賀山）
- ・ 11月 11日 彦愛犬権利擁護サポートセンター虐待予防啓発講座（オンライン研修）
- ・ 11月 11日 こうう地域チームケア研究会「看取り」について（オンライン研修）
- ・ 12月 23日 事業者協議会新型コロナウイルス感染症対策研修会（オンライン研修）
- ・ 1月 17日 ステップアップ21研修「高齢化に伴う身体状況の変化を学ぼう」（オンライン研修）
- ・ 2月 2日 厚生労働省委託事業「介護事業者のためのBCP作成セミナー（オンライン研修）

- ・ 2月 6日 愛荘町認知症フォーラム（ハーティーセンター秦荘）
- ・ 2月 16日 事業者協議会研修「難病について」（オンライン研修）
- ・ 2月 24日 管理者研修（オンライン研修）
- ・ 3月 11日 DWAT滋賀県災害派遣福祉チーム訓練（オンライン研修）

#### 内部研修会

- ・ 2月 17日 職員人権研修会 中学生人権作文「私の願い」を読んで

#### ②会議

- ・ 8月 12日 湖東地域障害者自立支援協議会 8月定例会（オンライン出席）
- ・ 11月 29日・1月 31日・3月 28日 地域ケア個別ケース会議（愛荘町役場）
- ・ 1月 27日 障害者虐待防止ネットワーク協議会（愛荘町役場）
- ・ 3月 14日 愛荘町障がい者福祉推進会議（書面開催）
- ・ 年間 31回 サービス担当者会議・個別支援会議（ご利用者ご自宅他）
- ・ 毎月開催 福祉サービス調整会議（福祉課主催）（愛荘町役場）
- ・ 年 11回 ヘルパーミーティング（いきいきセンター）
- ・ 12月 7日 向上会議（いきいきセンター）

#### 4. ヒヤリはっと・苦情（合計 14 件）

##### ①ヒヤリはっと

- |               |     |
|---------------|-----|
| ・ 介護に関すること    | 4 件 |
| ・ 服薬に関すること    | 2 件 |
| ・ 物損          | 1 件 |
| ・ 職員の確認不足     | 1 件 |
| ・ 訪問の重複、遅刻、抜け | 2 件 |

##### ②苦情

- |              |     |
|--------------|-----|
| ・ 訪問時間に関すること | 1 件 |
| ・ 支援内容に関すること | 1 件 |

##### ③その他

- |        |     |
|--------|-----|
| ・ 車両損傷 | 2 件 |
|--------|-----|

#### 5. 年度末現在従事者数（令和4年3月末）

管理者	介護福祉士	1名
訪問介護員	介護福祉士	7名
	2級ヘルパー	3名

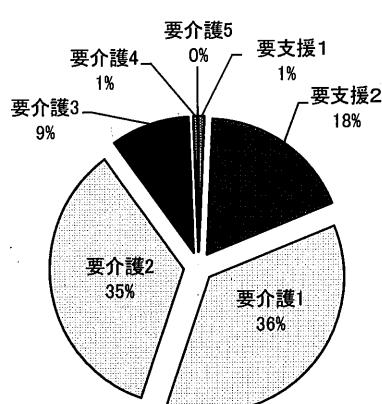
#### 6. 総括

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン研修が主となりましたが、全員が研修を理解できるようミーティングの場で共有を図り学び合いができました。
- ・ アンケート調査の実施で利用者の声を聞くことができ、また、コロナ禍の中での困りごとも聞けました。
- ・ 毎朝の検温やマスク、予防衣等の感染対策を継続し予防の徹底に努めました。
- ・ ヒヤリはっとの事故報告と検討会で、改善案を出し合い事故防止に努めました。
- ・ 毎月のミーティングでは、ご利用者さんの状態やサービス内容を確認し合い、サービスの向上に努めると共に困っていることを出し合い、お互いに助言し合える雰囲気作りに努めました。

## (2) 秦荘通所介護事業

### 1. 事業実績

- ・令和3年度新規登録者数 4名（令和2年度13名）
- ・一日の平均利用者数 15.4名（令和2年度13.0名）
- 利用者数（長期欠席・長期入院・未利用者は除く）3月末時点
- ・介護予防サービス 7名（令和2年度11名）
- ・通所介護サービス 24名（令和2年度22名）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	8	8	5	4	3	0	0	0	0	0	0	0	28
要支援2	61	65	63	63	61	62	59	57	46	59	47	60	703
要介護1	110	117	122	119	112	139	132	132	106	98	101	114	1402
要介護2	84	111	133	133	121	115	117	132	102	99	98	100	1345
要介護3	23	16	13	13	13	30	31	34	32	51	51	58	365
要介護4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	13	20
要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	286	317	336	332	310	346	339	355	286	310	301	345	3863
開所日数	19	21	22	22	21	22	21	22	18	20	20	23	251
1日平均	15.1	15.1	15.3	15.1	14.8	15.7	16.1	16.1	15.9	15.5	15.1	15.0	15.4
													
	予防給付	介護給付	合計										
入浴	726	2,599	3,325										
食事	731	3,131	3,862										

## 2. 研修

### 外部研修

- 5月28日 BCPの策定について (オンライン参加)
- 12月14日 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成に関する施設向け説明会 (オンライン参加)
- 12月23日 新型コロナウイルス感染症対策研修会 (オンライン参加)
- 2月2日 介護事業者のための業務継続計画(BCP)セミナー (オンライン参加)
- 2月24日 介護サービス事業所・施設管理者等研修会 (オンライン参加)

## 3. 会議

- ・通所介護事業所内ミーティング 年間5回「職員ミーティング」(いきいきセンター)
- ・町社協介護保険事業所内 12月7日「向上会議」 (いきいきセンター)
- ・事業所外での会議
- 年15回 サービス担当者会議 (利用者宅または、いきいきセンター)
- ・その他
- 8月30日 地域密着型秦荘通所介護事業運営推進会議 (いきいきセンター)
- 11月10日 消防訓練 (いきいきセンター)
- 3月8日 消防訓練 (いきいきセンター)
- 3月9日 地域密着型通所介護運営推進会議 (いきいきセンター)

## 4. 実習生受入れ 秦荘中学校2年生職場体験 3名

## 5. 活動（地域との交流） 令和3年度 実績なし

## 6. 苦情・ヒヤリはっと・緊急対応等

- ・苦情受付 0件
- ・ヒヤリはっと 7件
- ・転倒・ケガ等 0件
- ・緊急対応 1件
- ・交通事故報告 0件

## 7. 総括

1日の平均利用者数は、15.4名で昨年度より2.4名増えました。

新規登録者は4名と昨年と比較すると少なかったですが、週1回利用から開始された方が週3.4回利用を希望される等、利用回数増加につながるケースが多くなったため、延べ利用者数が増えました。

利用者に新型コロナウイルス感染症の陽性反応が出たため、スタッフ・当該利用日の利用者がPCR検査の対象となり、保健所の指導による事業実施の自粛要請に従い、事業所を3日間(4/23(金)～4/27(火))休止しました。

施設の清掃、消毒。利用者へのマスクの着用の徹底の呼びかけや手指消毒の徹底をして運営を続けました。

(3) 指定通所型サービスA事業（社会参加促進型通所介護事業）

1. 事業実績

- ・令和3年度新規登録者数 10名（令和2年度13名）
- ・終了者数 24名（令和2年度17名）
- ・一日の平均利用者数 11.1名（令和2年度11.5名）
- ・利用者数 32名（令和2年度54名）

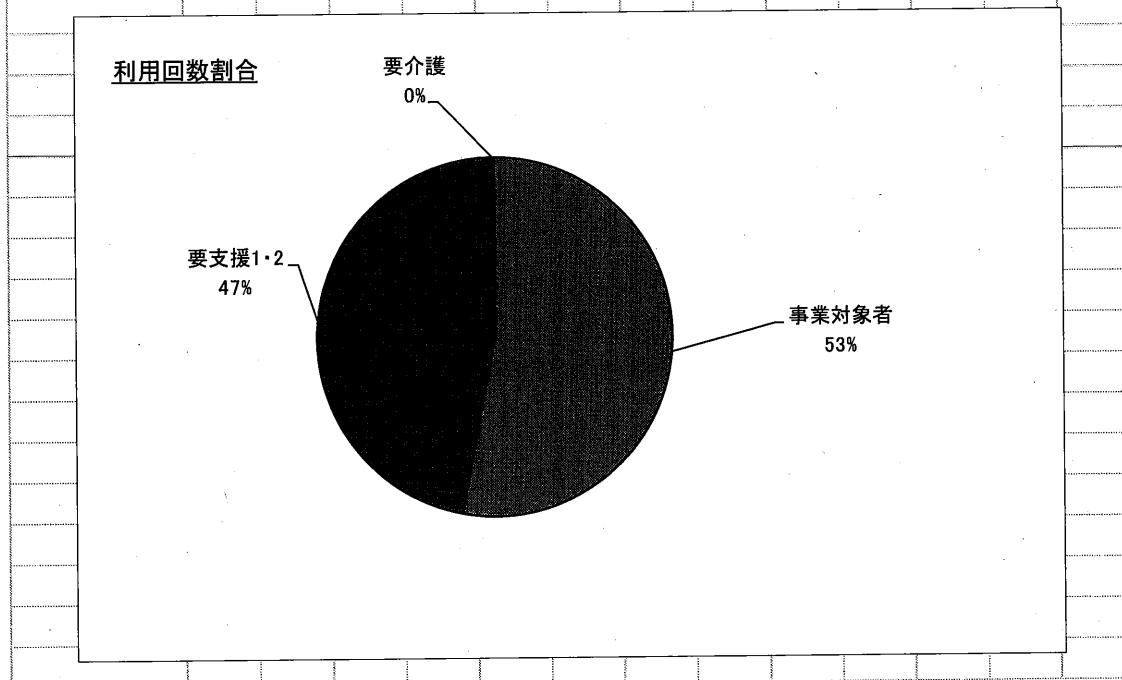
3月末時点（長期欠席・長期入院・未利用者は除く）

要支援1 6名（令和2年度12名）

要支援2 3名（令和2年度14名）

事業対象者 23名（令和2年度28名）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者数	26	27	25	25	26	24	25	27	26	25	24	23	303
利用回数	109	102	100	108	106	98	110	110	94	93	89	95	1,214
要支援1・2利用者数	20	19	21	20	20	20	19	19	18	12	10	9	207
利用回数	115	100	106	103	103	111	97	99	78	61	52	47	1,072
要介護利用者数	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
利用回数	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	5
利用者数合計	46	46	46	45	46	44	44	47	45	37	34	32	512
利用回数合計	224	202	206	211	209	209	207	212	174	154	141	142	2,291
開所日数	20	17	17	18	18	17	17	18	14	16	16	18	206
1日平均	11.2	11.9	12.1	11.7	11.6	12.3	12.2	11.8	12.4	9.6	8.8	7.9	11.1



## 2. 研修

外部研修 5月28日 BCPの策定について（オンライン参加）

## 3. 会議

・愛荘町社協介護保険事業所内 12月7日 向上会議（いきいきセンター）

・事業所外での会議 年間 5回 サービス担当者会議（利用者自宅、愛の郷）  
年間 10回 新規利用者実調・契約（利用者自宅）

## 4. その他 11月15日 消防訓練

3月 7日 消防訓練

## 5. 実習生受け入れ

中学生、高校生、大学生いずれも中止となる。

## 6. 活動

・活動（地域との交流）デイサービスで活動されている地域のボランティア

4月 2名

5月 3名

6月 0名

7月 2名

8月 3名

9月 1名

10月 2名

11月 2名

12月 1名

1月 2名

2月 3名

3月 3名

「わんぱくひろば」との交流会、「愛知川幼稚園」との交流会

・活動（外出） 中止（お花見ドライブ、菊花展見学）

## 7. 社会貢献として

月1回 利用者さんによる図書コーナー整理のボランティア活動

## 8. 外部からの視察等 なし

## 9. 苦情・ヒヤリはっと・緊急対応等

・苦情受付 0件

・ヒヤリはっと 0件

・緊急対応 2件

・交通事故報告 1件

## 10. 総括

理学療法士から指導されている個別の体操や「いきいき 100 歳体操」を個々の利用者は熱心に取り組まれ「ここへ来るようにになって筋肉が付いた。」との声も聞かれてました。

また、脳トレーニング本から引用した前頭葉検査を毎回の利用日に行っていました。これは、3 文字 30 個の単語を集中して暗記することが認知症予防に効果があると言われています。この訓練を導入して 4 年目になりますが、利用者の中には暗記される数も年々上昇されてきました。

さらには、社会貢献活動として月 1 回 図書コーナーの整理も続けていました。

新型コロナウイルス感染予防症の対応として 施設の清掃、消毒作業をしっかりと行い、利用者・職員の体調管理を確認し、マスクの着用・手指消毒の徹底等 感染症予防に努めた運営となりました。

平成 29 年 4 月から介護予防・日常生活支援総合事業（指定通所サービス A）を実施して以来、本年度まで事業運営と経営改善に取り組んできましたが、経営環境は改善できず事業存続が難しいため誠に心苦しい限りですが令和 4 年 3 月末をもって休止することとしました。

#### (4) 居宅介護支援事業

##### 1. 職員研修

- 5月 28日 BCP策定研修 (いきいきセンター)  
 12月 7日 向上会議 (いきいきセンター)  
 2月 2日 BCP作成セミナー (いきいきセンター)

##### 2. 総括

利用者またはその家族が新型コロナウイルス・陽性者、濃厚接触者となったケースがあり、予定通りのモニタリング訪問が難しい場面がありました。退院カンファレンスやサービス担当者会議、リハビリテーション会議は開催せず、書面や電話連絡といった方法に変更してサービス調整を行う方法が主でした。今後も事業継続のために予期しない新型コロナウイルスの感染に対する危機意識を十分に配慮した対応を推進していくことが必要です。

①新規受付者・終了者状況													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
終了者	0	0	1	2	1	0	0	1	0	4	1	0	10
②担当者別契約者総数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
a	35	35	34	33	32	32	32	31	31	29	28	28	379
b	13	13	13	12	12	12	12	12	12	10	10	10	141
合 計	48	48	47	45	44	44	44	43	43	39	38	38	520
要支援者は1として換算													
③担当者別給付管理者数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延べ数
a小計	25.5	27.5	26.5	25.5	24.5	24.5	24.5	24	23.5	23.5	22.5	21	293
要介護	20	22	21	20	19	19	19	19	19	19	18	17	232
要支援	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5	4.5	4.5	4.5	4	61
b 小計	11	11	10	8	9	9	11	9	7	7	8	8	108
要介護	11	11	10	8	9	9	11	9	7	7	8	8	108
要支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	36.5	38.5	36.5	33.5	33.5	33.5	35.5	33	30.5	30.5	30.5	29	401
要支援者は0.5として換算													

④給付管理している利用者の介護度分布				合計									
	要支援	要介護 1・2	要介護3・4・5										
4月	11	19	12	42		4月	31人	61%	39%				
5月	11	19	12	42		5月	31人	61%	39%				
6月	11	19	12	42		6月	31人	61%	39%				
7月	11	17	11	39		7月	28人	61%	39%				
8月	11	18	10	39		8月	28人	64%	36%				
9月	11	18	10	39		9月	28人	64%	36%				
10月	11	19	11	41		10月	30人	63%	37%				
11月	10	17	11	38		11月	28人	61%	39%				
12月	9	16	10	35		12月	26人	62%	38%				
1月	9	16	10	35		1月	26人	62%	38%				
2月	9	17	9	35		2月	26人	65%	35%				
3月	8	14	8	30		3月	22人	64%	36%				
延べ数	122	209	126	457									
2. 連絡調整													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	262	236	228	248	208	216	183	187	168	203	187	193	2519
3. 開所日													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	25	23	26	25	25	24	26	24	24	23	22	26	293
4. 担当者会議開催状況													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
a	2	3	0	0	1	1	4	1	0	2	0	2	16
b	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	4
合 計	2	4	0	0	2	2	4	1	0	2	1	2	20

#### 4. 障がい福祉サービス部門

##### 就労継続支援日型事業（ふれあい共同作業所）

###### (1) 事業運営

・令和3年度末利用者数（契約者数）	14名（前年度：16名）
年間開所（営業）日数	237日（前年度：240日）
臨時休業日数（大雪のため）	2日
利用者延べ人数	2,685名（前年度：2,771名）
平均利用者数（1日あたり）	11.3名（前年度：11.5名）
障がい種別利用者内訳 (障害者手帳別)	知的障がい 9名（軽度3名、中度2名、重度4名） 身体障がい 3名（特定難病1名） 精神障がい 2名（発達障害2名）
障がい支援区分内訳	区分2=3名 区分3=4名 区分4=2名 非該当=5名
介護認定者数	要介護1=1名 要支援1=1名
・県担当課による障害福祉サービス事業所等集団指導	3/31
※新型コロナウイルス感染予防対策として、県HPより資料にて周知	
・非常災害対策（消防避難訓練、通報訓練の実施）	11/15・3/7
・保護者会活動への支援（事務局）	通年
・新規利用に向けた施設見学および体験実習の受入れ	4名

###### (2) 研修会・会議（オンライン含む）

・湖東地域障害者自立支援協議会（定例会・労働部会）	8/12・11/8
・障害者虐待防止・権利擁護研修	11/29
・障害者対人支援記録入門研修	12/9・14
・利用者ケース検討、サービス移行等調整に向けた検討会議	通年（計11回実施）
・事業所内職員ミーティング（情報共有、個別支援検討等）	毎日
・サービス向上会議（BCP作成、虐待防止の推進に向けて）	12/7

###### (3) 苦情・事故・ヒヤリはっと

・苦情	0件
・事故	0件
・ヒヤリはっと	0件

###### (4) 広報・啓発活動、事業所間交流、地域交流、ボランティア

・社協広報誌「ふれあい共同作業所だより」の発行	12月号に掲載
・福祉啓発活動として、ゴミ袋梱包作業の実施	4自治会、8団体より受注
・町民生委員児童委員協議会（障がい者福祉部会）委員による作業ボランティア 年4回 9名	
・第2次地域福祉活動計画「福祉教育プロジェクト」推進委員施設訪問	7/9 3名
・愛知川小学校環境委員「ふれあいの花」寄贈	7/8・2/10
・中山道愛知川宿のれんアート出展（入選）	

###### (5) 健康指導、余暇支援活動

・ラジオ体操、検温、血压測定、歯磨き指導	毎日実施
・体重測定	毎月実施
・新型コロナウイルスワクチン接種支援	7/27・8/17・3/2
・新型コロナウイルス感染予防対策（PCR検査2回実施）	9/13・3/24
・夏期お楽しみ会（食事会）	8/10
・冬期お楽しみ会（食事会）	12/20

###### (6) 相談支援、就労移行、サービス移行支援など

・利用者、保護者、家族からの相談および面談	随時実施
・利用者の関係機関（計画相談、他事業所）との連絡調整	随時実施

- ・その他障害福祉サービスとの併用（9名） 週1～3回
- ・介護保険サービスとの併用（2名） 週1～2回

#### (7) 就労支援活動

①就労支援事業収入 作業収入合計 4,092,781円 (前年度：3,371,849円)

・受託加工収入（企業、団体などからの請負作業） 4,060,490円

・リサイクル活動収入（アルミ缶、段ボール、古紙回収売上） 32,291円

②就労支援活動にかかる必要経費 965,254円 (前年度：692,787円)

内訳	水道光熱費	568,656円
	車両燃料費	63,000円
	消耗品費等	333,598円

③利用者工賃支給額 2,950,220円 (前年度：2,741,912円)

年間支給対象利用者：184人 平均月額工賃：16,034円

(前年度：年間支給対象利用者：195人・平均月額工賃：14,061円)

※県への平均工賃の報告について

令和3度報酬改定により、就労継続支援B型のサービス基本報酬が、平均工賃額に応じた区分の報酬算定となりました。その特例として、就労継続支援B型以外の日中活動に係る障害福祉サービス（生活介護等）および介護保険サービス（通所介護等）を併用されている方ならびに入院中の方、月の途中での利用開始・終了者は平均工賃算定対象者から除外できるとされている。

国・県への報告状況 支給対象者：120人 平均工賃月額：24,585円

(前年度：支給対象者：117人 平均工賃月額：23,435円)

#### (8) 総括

令和3年度も新型コロナウイルス感染症による感染拡大が長期化した中、地域の方々や他事業所の利用者さんとの交流活動や、利用者が楽しみにされている余暇支援活動が思うように実施できない状況でしたが、コロナ禍の中、安心してサービスが利用できるよう、感染予防対策を講じながら、サービス提供に努めました。

就労支援活動においては、コロナ禍による経済状況の低迷が続く中で、受注先企業や団体、町内の自治会の皆様のご協力もあり、昨年度以上の実績を納めることができました。

また、利用者の高齢化等により、より手厚い支援が必要な方が増えてきており、他の障害福祉サービスや介護保険サービスとの併用をされる方がおられ、近年は当該サービスの利用率が低迷している状況でもあります。

次年度も引き続き、障がいのある方の福祉的就労の場であることに加え、居場所としての役割を担いつつ、利用者や家族が抱える不安や困りごとを、丁寧に聴き取りながら関係機関と連携して、利用者が住み慣れた地域で働き、安心して生活がおくれるよう寄り添った支援に努めていきます。

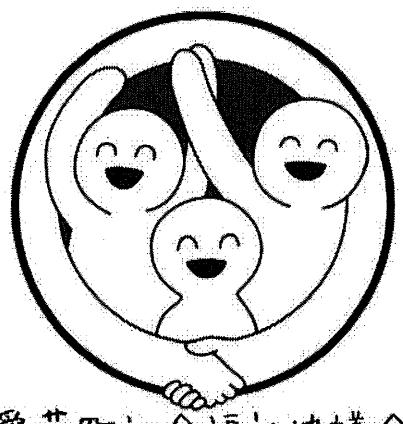
令和3年度ふれあい共同作業所(就労継続支援B型事業) 月別実績報告

利用者数	契約 利用者数	開所日数	利用者 延べ人数	就労支援活動収入(譲負・リサイクル)		必要経費(材料費・光熱水費・燃料費等)		利用者工賃		工賃支払対象人数		工賃月平均額	
				今年度(R3年) 前年度(R2年)	対比	今年度(R3年) 前年度(R2年)	対比	今年度(R3年) 前年度(R2年)	対比	R3年度 R2年度	R3年度 R2年度	R3年度 R2年度	対比
4月	16	21	243	307,374	261,638	117%	43,795	53,825	81%	177,330	189,045	94%	15 15 100% 11,822 12,603 94%
5月	16	18	205	221,391	263,368	84%	105,773	66,261	160%	152,140	158,130	96%	15 15 100% 10,143 10,542 96%
6月	15	22	258	266,854	248,376	107%	39,672	59,653	67%	189,570	207,010	92%	14 15 93% 13,541 13,801 98%
7月	14	20	226	279,328	280,318	100%	36,282	33,510	108%	165,840	185,085	90%	14 15 93% 11,846 12,339 96%
8月	14	18	207	275,860	202,735	136%	95,507	34,952	273%	153,830	145,795	106%	14 14 100% 10,988 10,414 106%
9月	14	20	224	482,519	427,837	113%	59,031	27,647	214%	167,840	169,000	99%	14 14 100% 11,989 12,071 99%
10月	14	21	233	514,814	266,181	193%	90,606	32,077	282%	217,340	188,235	115%	14 14 100% 15,524 13,445 115%
11月	14	20	235	333,269	310,144	107%	149,826	112,464	133%	190,200	171,425	111%	14 16 88% 13,586 10,714 127%
12月	14	18	205	476,883	253,369	188%	49,635	56,465	88%	190,270	167,745	113%	14 16 88% 13,591 10,484 130%
1月	14	19	215	200,691	357,130	56%	68,013	76,595	89%	198,770	178,630	111%	14 15 93% 14,198 11,909 119%
2月	14	18	198	433,919	215,006	202%	141,836	82,630	172%	182,585	156,615	117%	14 15 93% 13,113 10,441 126%
3月	14	22	236	299,879	285,747	105%	85,278	56,708	150%	223,505	197,980	113%	14 15 93% 15,965 13,199 121%
精算配分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	740,000	627,217	118%	14 16 88% 52,857 39,201 135%
合計	173	237	2,685	4,092,781	3,371,849	121%	965,254	692,787	139%	2,950,220	2,741,912	108%	184 195 94% 16,034 14,061 114%

# 令和3年度社協会費納入状況一覧表

	令和3年度			令和2年度			差額	
	金額	納入率・件数	金額	納入率・件数	納入率・件数	納入率・件数		
一般会費	3,773,000	56%	3,834,000	59%			▲ 61,000	
特別会費	596,000	149件	568,000	142件			28,000	
賛助会費	369,000	1事業所	369,000	1事業所	1事業所	0		
合計	4,738,000		4,771,000				▲ 33,000	

令和4年3月31日現在



愛莊町社会福祉協議会

令和 3年度

## 計 算 書 類

(自)令和 3年 4月 1日

(至)令和 4年 3月31日

〒529-1313  
滋賀県愛知郡愛荘町市731

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
(法人番号 : 8160005005673)

## 目 次

1. 法人単位計算関係書類・財産目録	
計算書類・社会福祉事業区分内訳書	1
計算書類に対する注記（別紙1）	9
附属明細書（別紙3）	11
財産目録（別紙4）	17
2. 法人運営拠点区分計算関係書類	
計算書類	19
計算書類に対する注記（別紙2）	26
附属明細書（別紙3）	28
3. 福祉センター指定管理拠点区分計算関係書類	
計算書類	37
計算書類に対する注記（別紙2）	42
附属明細書（別紙3）	44
4. 高齢者福祉サービス拠点区分計算関係書類	
計算書類	51
計算書類に対する注記（別紙2）	58
附属明細書（別紙3）	59
5. 障害福祉サービス拠点区分	
計算書類	69
計算書類に対する注記（別紙2）	74
附属明細書（別紙3）	75

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による 収入	会費収入	4,648,000	4,738,000	△90,000	
	寄附金収入	655,000	921,400	△266,400	
	経常経費補助金収入	5,843,000	5,112,926	730,074	
	受託金収入	97,490,000	94,032,596	3,457,404	
	事業収入	549,000	522,200	26,800	
	介護保険事業収入	64,592,000	65,289,616	△697,616	
	就労支援事業収入	3,938,000	4,092,781	△154,781	
	障害福祉サービス等事業収入	23,737,000	23,862,840	△125,840	
	受取利息配当金収入	27,000	7,070	19,930	
	その他の収入	1,058,000	1,070,163	△12,163	
事業活動収入計(1)		202,537,000	199,649,592	2,887,408	
事業活動による 支出	人件費支出	155,146,000	148,686,012	6,459,988	
	事業費支出	21,007,000	17,914,957	3,092,043	
	事務費支出	30,096,443	28,337,897	1,758,546	
	就労支援事業支出	3,748,000	3,915,474	△167,474	
	共同募金配分金事業費	100,000	393,466	△293,466	
	助成金支出	4,369,000	3,714,919	654,081	
	その他の支出	168,557	168,557	0	
	事業活動支出計(2)	214,635,000	203,131,282	11,503,718	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,098,000	△3,481,690	△8,616,310	
	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
施設整備等による 収支	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0	
	固定資産取得支出	1,912,000	1,905,660	6,340	
	施設整備等支出計(5)	1,912,000	1,905,660	6,340	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△912,000	△905,660	△6,340	
	積立資産取崩収入	348,000	347,850	150	
	その他の活動による収入	4,608,000	4,607,580	420	
	その他の活動収入計(7)	4,956,000	4,955,430	570	
	積立資産支出	272,000	263,563	8,437	
	その他の活動による支出	5,793,000	5,621,880	171,120	
	その他の活動支出計(8)	6,065,000	5,885,443	179,557	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,109,000	△930,013	△178,987	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△14,119,000	△5,317,363	△8,801,637	
前期末支払資金残高(12)		71,978,016	71,978,016	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		57,859,016	66,660,653	△8,801,637	

## 法人単位事業活動計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部 収益	会費収益	4,738,000	4,771,000	△33,000
	寄附金収益	921,400	250,326	671,074
	経常経費補助金収益	5,112,926	5,000,951	111,975
	受託金収益	94,032,596	90,186,839	3,845,757
	事業収益	522,200	556,400	△34,200
	介護保険事業収益	65,262,616	68,958,762	△3,696,146
	就労支援事業収益	4,092,781	3,371,849	720,932
	障害福祉サービス等事業収益	23,889,840	23,131,590	758,250
	その他の収益	839,060		839,060
	サービス活動収益計(1)	199,411,419	196,227,717	3,183,702
サービス活動増減の部 費用	人件費	150,400,632	150,217,034	183,598
	事業費	17,914,957	19,721,360	△1,806,403
	事務費	28,337,897	28,753,500	△415,603
	就労支援事業費用	3,915,474	3,434,699	480,775
	共同募金配分金事業費	393,466	590,067	△196,601
	分担金費用		12,000	△12,000
	助成金費用	3,714,919	3,105,551	609,368
	基金組入額	756	3,791	△3,035
	減価償却費	2,101,852	2,604,675	△502,823
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△517,160	△388,645	△128,515
サービス活動費用計(2)		206,262,793	208,054,032	△1,791,239
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6,851,374	△11,826,315	4,974,941
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	7,070	22,376	△15,306
	その他のサービス活動外収益	268,523	870,169	△601,646
	サービス活動外収益計(4)	275,593	892,545	△616,952
	その他のサービス活動外費用	197,087	123,591	73,496
	サービス活動外費用計(5)	197,087	123,591	73,496
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	78,506	768,954	△690,448
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,772,868	△11,057,361	4,284,493
	施設整備等補助金収益	1,000,000	300,001	699,999
	固定資産受贈額	163,200		163,200
	特別収益計(8)	1,163,200	300,001	863,199
特別増減の部 費用	固定資産売却損・処分損	3		3
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	300,001	699,999
	特別費用計(9)	1,000,003	300,001	700,002
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	163,197	0	163,197
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,609,671	△11,057,361	4,447,690
	前期繰越活動増減差額(12)	60,264,708	71,322,069	△11,057,361
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	53,655,037	60,264,708	△6,609,671
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(17)	262,807		262,807
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	53,392,230	60,264,708	△6,872,478

## 法人単位貸借対照表

令和4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	90,934,508	88,707,701	2,226,807	流动負債	31,761,855	24,846,685	6,915,170
現金預金	60,220,762	68,938,718	△8,717,956	事業未払金	17,305,659	15,200,321	2,105,338
事業未収金	19,281,670	15,810,186	3,471,484	その他の未払金	6,176,295	538,729	5,637,566
未収金	5,446,640	0	5,446,640	未返還金	393,466	590,067	△196,601
未収補助金	442,600	247,200	195,400	預り金	4,885	6,349	△1,464
立替金	8,981	0	8,981	職員預り金	374,502	371,419	3,083
前払金	4,432,500	2,515,300	1,917,200	前受金	16,200	22,800	△6,600
前払費用	1,101,355	1,196,297	△94,942	仮受金	2,848	0	2,848
				賞与引当金	7,488,000	8,117,000	△629,000
固定資産	270,640,187	269,734,279	905,908	固定負債	74,693,980	72,350,360	2,343,620
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	74,693,980	72,350,360	2,343,620
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	106,455,835	97,197,045	9,258,790
その他の固定資産	268,640,187	267,734,279	905,908	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輌運搬具	1,576,873	1,942,719	△365,846	基金	38,698,928	38,698,172	756
器具及び備品	1,689,132	1,364,081	325,051	善意銀行福祉基金	38,698,928	38,698,172	756
退職手当積立基金	61,365,230	60,350,930	1,014,300	国庫補助金等特別積立金	1,056,265	573,425	482,840
福祉基金積立資産	38,698,928	38,698,172	756	その他の積立金	159,971,437	159,708,630	262,807
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	人件費積立金	20,000,000	20,000,000	0
退職積立資産	5,178,025	5,525,875	△347,850	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
介護保険事業運営積立資産	71,500,000	71,500,000	0	備品等購入積立金	25,477,571	25,477,571	0
リサイクル料金預託金	160,560	143,870	16,690	介護保険事業運営積立金	71,500,000	71,500,000	0
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0	工賃変動積立金	783,866	521,059	262,807
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	運用財産積立金	510,000	510,000	0
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	地域福祉活動推進積立金	39,700,000	39,700,000	0
備品等購入積立資産	25,477,571	25,477,571	0	次期繰越活動増減差額	53,392,230	60,264,708	△6,872,478
工賃変動積立資産	783,866	521,059	262,807	(うち当期活動増減差額)	△6,609,671	△11,057,361	4,447,690
資産の部合計	361,574,695	358,441,980	3,132,715	純資産の部合計	255,118,860	261,244,935	△6,126,075
				負債及び純資産の部合計	361,574,695	358,441,980	3,132,715

社会福祉事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収入		4,738,000			85,500	4,738,000		4,738,000
寄附金収入		825,900			5,921,400			921,400
経常経費補助金収入		5,112,926			5,112,926			5,112,926
受託金収入		12,688,402			94,032,596			94,032,596
事業収入		306,000	81,344,194		522,200			522,200
介護保険事業収入		216,200	65,262,616		65,262,616			65,262,616
就労支援事業収入				4,092,781	4,092,781			4,092,781
障害福祉サービス等事業収入				17,765,610	23,889,840			23,889,840
その他の収入				2,646	1,046	7,070		7,070
事業活動収入計(1)		3,212	166	106,040		1,070,163		1,070,163
人件費支出		886,220	77,903					
事業費支出		24,560,660	81,638,463	71,505,532	21,944,937	199,649,592		199,649,592
事務費支出		18,422,174	54,521,195	62,908,348	12,834,295	148,686,012		148,686,012
就労支援事業支出		2,013,122	4,062,069	10,236,800	1,602,966	17,914,957		17,914,957
共同募金配分金事業費		2,291,622	19,469,107	5,335,744	1,241,424	28,337,897		28,337,897
助成金支出					3,915,474	3,915,474		3,915,474
その他の支出						393,466		393,466
事業活動支出計(2)		3,404,919	310,000	168,557		3,714,919		3,714,919
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		26,525,303	78,362,371	78,649,449	19,594,159	203,131,282		203,131,282
施設整備等補助金収入		△ 1,964,643	3,276,092	△ 7,143,917	2,350,778	△ 3,481,690		△ 3,481,690
施設整備等収入					1,000,000	1,000,000		1,000,000
固定資産取得支出		265,650		486,200	1,153,810		1,000,000	1,000,000
施設整備等支出		265,650		486,200	1,153,810	1,905,660		1,905,660
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 265,650	△ 486,200	△ 153,810		△ 905,660		△ 905,660
積立資産取崩収入		347,850	20,700			347,850		347,850
その他の活動による収入		4,607,580				20,700		20,700
その他の活動による収入		4,955,430	20,700	0		4,607,580		4,607,580
積立資産支出		756			262,807	263,563		263,563
施設整備等による支出		20,700				20,700	△ 20,700	0
その他の活動による支出		175,786	2,810,592	2,205,782	429,720	5,621,880		5,621,880
その他の活動支出計(8)		197,242	2,810,592	2,205,782	692,527	5,906,143	△ 20,700	5,885,443
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,758,188	△ 2,789,892	△ 2,205,782	△ 692,527	△ 930,013	0	△ 930,013
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		2,527,895	0	△ 9,503,509	1,658,251	△ 5,317,363	0	△ 5,317,363
前期末支払資金残高(11)		19,629,852	0	27,158,213	25,189,951	71,978,016		71,978,016
当期末支払資金残高(10)+(11)		22,157,747	0	17,654,704	26,848,202	66,660,653	0	66,660,653

社会福祉事業区分 事業活動内訳表  
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
全費収益		4,738,000		10,000	85,500	4,738,000		4,738,000
寄附金収益		825,900			921,400			921,400
常設補助金収益		5,112,926			5,112,926			5,112,926
経常受託金収益		12,688,402	81,344,194		94,032,596			94,032,596
受事業収益		306,000	216,200	65,262,616	522,200			522,200
介護事業収益					65,262,616			65,262,616
就労支援事業収益					4,092,781			4,092,781
障害福祉サービス等事業収益					23,889,840			23,889,840
その他の収益		839,060		6,124,230	17,765,610	839,060		839,060
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	24,510,288	81,560,394	71,396,846	21,943,891	199,411,419		199,411,419
人件費		15,319,700	57,345,787	64,442,130	13,293,015	150,400,632		150,400,632
事業費		2,013,122	4,062,069	10,236,800	1,602,966	17,914,957		17,914,957
事務費		2,291,622	5,335,744	5,335,744	1,241,424	28,337,897		28,337,897
支援事業費用		19,469,107			3,915,474			3,915,474
就労支援事業費用					3,915,474			3,915,474
共同募金費用					393,466			393,466
助成金費用					3,714,919			3,714,919
基金組入額					756			756
減価償却費					2,101,852			2,101,852
国庫補助金等特別積立金取崩額					△ 517,160			△ 517,160
サービス活動費用計(2)		△ 179,661	△ 337,499	976,613				
サービス活動費用計(2)		23,911,237	81,191,014	80,131,050	21,029,492	206,262,793		206,262,793
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		599,051	369,380	△ 8,734,204	914,399	△ 6,851,374		△ 6,851,374
受取利息配当金収益								7,070
その他のサービス活動外収益								268,523
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	62,902	78,069	133,576	1,046	7,070		
サービス活動外費用				185,837	11,250	268,523		
その他のサービス活動外費用								
サービス活動外費用計(5)								275,593
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		62,902	78,069	185,837	11,250	197,087		197,087
経常増減差額(7)=(3)+(6)		661,953	447,449	△ 52,261	△ 10,204	78,506		78,506
施設整備等補助金収益				8,786,465	904,195	△ 6,772,868		△ 6,772,868
固定資産受贈額				1,000,000		1,000,000		1,000,000
施設整備等補助金収益		163,200	20,700		163,200			163,200
固定資産売却損・処分損		15,061			15,061	△ 20,700		0
固定資産売却損・処分損		178,261	20,700	1,000,000	1,198,961	△ 15,061		0
国庫補助金等特別積立金積立額		1		2	3			3
国庫補助金等特別積立金積立額				1,000,000	1,000,000			1,000,000
国庫補助金等特別積立金積立額				15,061	20,700	△ 20,700		0
国庫補助金等特別積立金積立額				1,015,063	15,061	△ 15,061		0
国庫補助金等特別積立金積立額				20,701	1,035,64	△ 35,761		0
国庫補助金等特別積立金積立額				157,560	163,197	0		163,197
国庫補助金等特別積立金積立額				819,513	468,149	△ 8,801,528		△ 6,609,671
国庫補助金等特別積立金積立額						904,195		△ 6,609,671
特別増減差額(10)=(8)-(9)								
特別増減差額(11)=(7)+(10)								
当期活動増減差額								

勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
繰 前期繰越活動増減差額(12)	14,262,535	△ 3,939,000	23,769,285	26,171,888	60,264,708		60,264,708
越 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,082,048	△ 3,470,851	14,967,757	27,076,083	53,655,037	0	53,655,037
活動 基本金取崩額(14)							
動 基金取崩額計(15)							
基 その他の積立金取崩額(16)							
本 その他の積立金積立額(17)							
基 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,082,048	△ 3,470,851	14,967,757	26,813,276	53,392,230	0	53,392,230

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表  
令和4年 3月31日現在

第三号第三様式

勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
<b>流动資産</b>		37,897,112	13,158,881	26,153,671	29,254,195	106,463,859	△ 15,529,351	90,934,508
現金預金	22,367,345	5,051,636	6,549,589	26,252,192	60,220,762	60,220,762		19,281,670
事業未収金	3,941,153	8,208	12,335,335	2,996,974	19,281,670	19,281,670		5,446,640
未収金	5,446,640	0	0	0	5,446,640	5,446,640		442,600
立替金	442,600	0	0	0	442,600	442,600		8,981
未収金	3,952	0	0	0	4,432,500	4,432,500		4,432,500
前払費用	4,432,500	0	0	0	1,101,355	1,101,355		1,101,355
前払費用	837,632	176,551	87,172	0	15,529,351	15,529,351		0
拠点区分間貸付金	425,290	7,922,486	7,181,575	0	270,640,187	270,640,187		270,640,187
<b>固定資産</b>	156,195,973	482,149	72,607,554	41,354,511	270,640,187	270,640,187		2,000,000
<b>基本財産</b>	2,000,000				2,000,000	2,000,000		2,000,000
<b>定期預金</b>	2,000,000				2,000,000	2,000,000		2,000,000
<b>その他の固定資産</b>	154,195,973	482,149	72,607,554	41,354,511	268,640,187	268,640,187		268,640,187
構築物	1				1	1		1
機械及び装置	1				1,576,873	1,576,873		1,576,873
車輌運搬器具	5				1,689,132	1,689,132		1,689,132
器具及び備品	1,206,953	482,149	1,006,143	570,725	61,365,230	61,365,230		61,365,230
退職手当積立資産	61,365,230	0	21	9	38,698,928	38,698,928		38,698,928
福祉基金積立資産	38,698,928		0	0	510,000	510,000		510,000
運用財産積立資産	510,000				5,178,025	5,178,025		5,178,025
退職積立資産	5,178,025				71,500,000	71,500,000		71,500,000
介護保険事業運営積立資産	36,830				160,560	160,560		160,560
リサイクル料金預託金	39,700,000				39,700,000	39,700,000		39,700,000
地政権活動推進積立資産	2,000,000				20,000,000	20,000,000		20,000,000
人件費積立資産	5,500,000				2,000,000	2,000,000		2,000,000
修繕積立資産					19,977,571	19,977,571		19,977,571
備品等購入積立資産					783,866	783,866		783,866
工賃変動積立資産								
<b>資産の部合計</b>	194,093,085	13,641,030	98,761,225	70,608,706	377,104,046	△ 15,529,351	361,574,695	361,574,695
<b>流动負債</b>	15,739,365	17,111,881	11,405,967	3,033,993	47,291,206	△ 15,529,351	31,761,855	31,761,855
事業未払金	1,319,125	9,076,137	4,963,824	1,946,573	17,305,659	17,305,659		17,305,659
その他の未払金	6,176,295	0			6,176,295	6,176,295		6,176,295
未返還金	393,466	0			393,466	393,466		393,466
預り金	4,885	0			4,885	4,885		4,885
職員預り金	2,250	181,600	156,522	0	374,502	374,502		374,502
前受金	9,000	7,200	0	0	16,200	16,200		16,200
拠点区分間借入金	7,834,344	3,893,944	3,375,773	425,290	15,529,351	15,529,351		15,529,351
仮受金	0	0	2,848	0	2,848	2,848		2,848
賞与引当金	3,953,000	2,907,000	628,000	628,000	7,488,000	7,488,000		7,488,000

勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
固定負債		74,693,980	0	0	0	74,693,980		74,693,980
退職給付引当金		74,693,980	0	0	0	74,693,980		74,693,980
基 本 金	負債の部合計	90,433,345	17,111,881	11,405,967	3,033,993	121,985,186	△ 15,529,351	106,455,835
基 本 金	第1号基本金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
	善意銀行福祉基金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
	国庫補助金等特別積立金	38,698,928				38,698,928		38,698,928
	その他他の積立金	168,764				168,764		168,764
	人件費積立金	47,710,000				47,710,000		47,710,000
	修繕積立金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
	備品等購入積立金	5,500,000				5,500,000		5,500,000
	介護保険事業運営積立金							
	工賃変動積立金							
	運用財産積立金							
	地域福祉活動推進積立金							
	(次期繰越活動増減差額) (うち当期活動増減差額)							
	純資産の部合計							
	負債及び純資産の部合計	194,093,085	13,641,030	98,761,225	70,608,706	377,104,046	△ 15,529,351	361,574,695

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

本会で採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

## (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

本会は、社会福祉事業区分のみのため、作成していない。

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

## (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

本会は、公益事業を社会福祉事業と一体的に実施しているため、作成していない。

## (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

本会は、収益事業を実施していないため、作成していない。

## (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ア 法人運営拠点区分

- 「法人運営事業サービス区分」
- 「共同募金配分事業サービス区分」
- 「善意銀行事業サービス区分」
- 「子育てつどいの広場事業サービス区分」

## イ 福祉センター指定管理事業拠点区分

- 「愛の郷指定管理事業サービス区分」
- 「いきいきセンター指定管理事業サービス区分」
- 「はつらつドーム指定管理事業サービス区分」

## ウ 高齢者福祉サービス拠点区分

- 「訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分」
- 「秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分」
- 「愛知川通所介護（通所サービスAも含む）事業サービス区分」
- 「居宅介護支援事業サービス区分」

## エ 障害福祉サービス拠点区分

- 「就労継続支援事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車両及び運搬具	25,409,118	23,832,245	1,576,873
器具及び備品	20,536,559	18,847,427	1,689,132
合計	46,300,693	43,034,686	3,266,007

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,281,670	0	19,281,670
未収金	5,446,640	0	5,446,640
未収補助金	442,600	0	442,600
合計	25,170,910	0	25,170,910

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 寄附金収益明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性		区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
					法人運営	高齢者福祉サービス
法人の役職員			1	100,000	100,000	
利用者本人	寄附		1	10,000		10,000
その他			10	446,900	446,900	
		区分小計	12	556,900	0	546,900
利用者の家族	経常		1	85,500		85,500
取引業者			1	4,000	4,000	
その他			3	275,000	275,000	
		区分小計	5	364,500	0	279,000
その他	固定		1	163,200	163,200	0
		区分小計	1	163,200	0	163,200
	合計		18	1,084,600	0	989,100
						10,000
						85,500

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他のとする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
					うち国庫補助金等特 別積立金積立額	法人運営
愛荘町 令和3年度ふれあいサロン助成事業補助金	地域 福祉 事業	442,600	0	442,600	0	442,600
社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会		1,102,920	0	1,102,920	0	1,102,920
社会和3年度地域福利権利擁護事業補助金収入		2,440,067	0	2,440,067	0	2,440,067
愛荘町共同募金委員会 令和3年度一般募金委員会助成金		1,127,339	0	1,127,339	0	1,127,339
愛荘町共同募金委員会 令和3年度歳末たすけあい助成金		5,112,926	0	5,112,926	0	5,112,926
滋賀県 令和3年度感染症対策支援事業補助金	介護 事業	27,000	0	27,000	0	27,000
区分小計		27,000	0	27,000	0	27,000
滋賀県 令和3年度感染症対策支援事業補助金	障害 事業	16,000	0	16,000	0	16,000
区分小計		16,000	0	16,000	0	16,000
公益財團法人ダイトロン福祉財団 車輌購入に伴う助成金	施設	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
区分小計		1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
合計		6,155,926	0	6,155,926	1,000,000	5,112,926
(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわからるように記入すること。 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。						
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目的金額と一致するものとする。						
また、「交付金額等合計」欄は、拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分ごとの内訳						

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわからるように記入すること。  
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目的金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計」欄は、拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分ごとの内訳

別紙3 (4)

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛生町社会福祉協議会

・拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

法人運営 繰入元	拠点区分名 繰入先	繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
福祉センター指定管理	会費収入	20,700	協定による通信設備使用相当額	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払賃金残高等の別を記入すること。

## 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和4年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

## 1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

## 2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営	障害福祉サービス	425,290	人件費按分分立替
	福祉センター指定管理	法人運営	4,546,713	人件費按分・事業運営資金分立替
	福祉センター指定管理	高齢者福祉サービス	3,375,773	施設光熱水費・管理業務費面積按分立替
	高齢者福祉サービス	法人運営	3,287,631	人件費按分負担分立替
	高齢者福祉サービス	福祉センター指定管理	3,893,944	人件費按分負担分立替
	小計		15,529,351	
長期				
	小計		0	
	合計		15,529,351	

基本金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人運営	
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金 当期組入額	0		
	0		
計	0	0	
第一号基本金 当期取崩額	0		
	0		
計	0	0	
第二号基本金 当期組入額	0		
	0		
計	0	0	
第二号基本金 当期取崩額	0		
	0		
計	0	0	
第三号基本金 当期組入額	0		
	0		
計	0	0	
第三号基本金 当期取崩額	0		
	0		
計	0	0	
当期末残高	2,000,000	2,000,000	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
第二号基本金	0	0	
第三号基本金	0	0	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類		合計		各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金	法人運営	高齢者福祉 サービス		
前期 繰越額				573,425	348,425	225,000	
車輌及び運搬具	0	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	
その他の固定資産 計	0	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	
当期 積立額 合計	0	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	
サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額			517,160	179,661	337,499		
特別費用の控除項目として 計上する取崩額			0	0	0		
当期 取崩額 合計			517,160	179,661	337,499		
当期 未残高			1,056,265	168,764	887,501		

(注)1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文9参照）。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するよう作成すること。

財産目録  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額				
<b>I 資産の部</b>										
<b>1 流動資産</b>										
現金預金		—		—	—	60,220,762				
普通預金	滋賀銀行愛知川支店(1-3)	—	福祉センター指定管理事業支払資金として	—	—	5,051,636				
	滋賀銀行愛知川支店(1-4)	—	高齢者福祉サービス事業運営資金として	—	—	6,549,589				
	滋賀銀行愛知川支店(1-2)	—	会費受入口座として	—	—	7,209,222				
	東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-1)	—	法人運営支払資金として	—	—	2,261,695				
	関西みらい銀行愛知川支店(3-1)	—	善意銀行の寄附金として	—	—	784,043				
	京都銀行八日市支店(5-1)	—	地域福祉活動積立資産利息として	—	—	80,177				
	ゆうちょ銀行(6-1)	—	会費受入口座として	—	—	8,848				
	滋賀銀行愛知川支店(1-9)	—	障害福祉サービス事業運営資金として	—	—	24,425,919				
	滋賀銀行愛知川支店(1-10)	—	就労支援事業運営資金として	—	—	1,826,273				
	滋賀銀行愛知川支店(1-1)	—	法人運営事業運営資金として	—	—	12,023,360				
	小計				60,220,762					
事業未収金		—	2・3月分介護報酬、2・3月分障害福祉サービス費、生活困窮者自立支援事業受託金等	—	—	19,281,670				
未収金		—	退職共済預け金給付金	—	—	5,446,640				
未収補助金		—	令和3年度愛荘町ふれあいサロン助成事業補助金	—	—	442,600				
立替金		—	令和3年度役員賠償保険料立替他	—	—	8,981				
前払金		—	令和3年度消費税及び地方消費税中間申告納付分	—	—	4,432,500				
前払費用		—	社協の保険・送迎サービス補償保険料、ボランティア活動保険料通勤手当等	—	—	1,101,355				
	流動資産合計				90,934,508					
<b>2 固定資産</b>										
<b>(1) 基本財産</b>										
定期預金	滋賀銀行愛知川支店(1-5)	—	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000				
	東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-2)	—	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000				
	小計				2,000,000					
	基本財産合計				2,000,000					
<b>(2) その他の固定資産</b>										
構築物	イナバ物置	—		180,191	180,190	1				
機械及び装置	放送設備CDプレイヤー	—	放送設備用機械	174,825	174,824	1				
車輌運搬具	軽自動車 ハイゼット 滋賀41う5573 他17件	—		25,409,118	23,832,245	1,576,873				
器具及び備品	ステレオセッタレコーダー一式 他90件	—	声の広報録音用機器	20,536,559	18,847,427	1,689,132				
ソフトウェア	介護保険ソフ 他1件	—		2,310,000	2,310,000	0				
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度への預入金	—	—	61,365,230				
福祉基金積立資産	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-3)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	22,786,289				
	定期預金 滋賀中央信用金庫愛知川支店(4-1)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	15,062,639				
	関西みらい銀行 普通預金	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	850,000				
	小計				38,698,928					
運用財産積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-7)	—		—	—	210,000				
	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-5)	—		—	—	300,000				
	小計				510,000					
退職積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-12)	—		—	—	621,730				
	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-4)	—		—	—	4,556,295				
	小計				5,178,025					
介護保険事業運営積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-8)	—	介護サービス事業が安定して経営をおこなうためにサービス活動に充当する積立金	—	—	71,500,000				
リサイクル料金預託金	(公財)自動車リサイクル促進センター	—	車輌廃棄にかかる処分料の預託金	—	—	160,560				

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
地域福祉活動推進積立資産	定期貯金 東びわこ農業協同組合(2-3)	—	会費を財源として、地域福祉活動計画に基づく事業を推進するための積立金	—	—	11,793,450
	定期預金 京都銀行八日市支店(5-2)	—	会費を財源として、地域福祉活動計画に基づく事業を推進するための積立金	—	—	27,906,550
			小計			39,700,000
人件費積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-11)	—	障害福祉サービス事業を継続するための人件費に充当するための積立	—	—	20,000,000
修繕積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-6)	—	設備や備品等の修繕費に充当するための積立金	—	—	2,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-6)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	5,500,000
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-11)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	17,977,571
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-13)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	2,000,000
			小計			25,477,571
工賃変動積立資産	普通預金 滋賀銀行愛知川支店(1-10)	—	就労支援事業における利用者に一定の工賃水準を保障するための積立金	—	—	783,866
			その他の固定資産合計			268,640,187
			固定資産合計			270,640,187
			資産合計			361,574,695
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		—		—	—	17,305,659
その他の未払金		—		—	—	6,176,295
未返還金		—		—	—	393,466
預り金		—		—	—	4,885
職員預り金		—		—	—	374,502
前受金		—		—	—	16,200
仮受金		—		—	—	2,848
賞与引当金		—		—	—	7,488,000
			流動負債合計			31,761,855
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金		—		—	—	74,693,980
			固定負債合計			74,693,980
			負債合計			106,455,835
			差引純資産			255,118,860

## 法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,648,000	4,738,000	△90,000	
	一般会費収入	3,780,000	3,773,000	7,000	
	特別会費収入	520,000	596,000	△76,000	
	賛助会費収入	348,000	369,000	△21,000	
	寄附金収入	575,000	825,900	△250,900	
	寄附金収入	300,000	546,900	△246,900	
	経常経費寄附金収入	275,000	279,000	△4,000	
	経常経費補助金収入	5,843,000	5,112,926	730,074	
	市区町村補助金収入	504,000	442,600	61,400	
	町補助金収入	504,000	442,600	61,400	
	都道府県社協補助金収入	1,249,000	1,102,920	146,080	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,249,000	1,102,920	146,080	
	共同募金配分金収入	4,090,000	3,567,406	522,594	
	一般募金配分金収入	2,440,000	2,440,067	△67	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,127,339	522,661	
	受託金収入	13,151,000	12,688,402	462,598	
	都道府県受託金収入	4,937,000	4,936,515	485	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	4,937,000	4,936,515	485	
事業活動による収支	市区町村受託金収入	4,626,000	4,164,587	461,413	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,025,000	2,643,195	381,805	
	その他事業受託金収入	1,601,000	1,521,392	79,608	
	都道府県社協受託金収入	3,588,000	3,587,300	700	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	3,588,000	3,587,300	700	
	事業収入	386,000	306,000	80,000	
	参加費収入	6,000		6,000	
	講座等参加費収入	6,000		6,000	
	利用料収入	354,000	306,000	48,000	
	配食サービス利用料収入	90,000	74,000	16,000	
支出	地域福祉権利擁護事業利用料収入	264,000	232,000	32,000	
	賃貸料収入	26,000		26,000	
	その他利用料収入	26,000		26,000	
	受取利息配当金収入	9,000	3,212	5,788	
	その他の収入	930,000	886,220	43,780	
	受入研修費収入	56,000		56,000	
	雑収入	874,000	886,220	△12,220	
	雑収入	35,000	47,160	△12,160	
	退職手当積立基金預け金差益	839,000	839,060	△60	
	事業活動収入計(1)	25,542,000	24,560,660	981,340	
支出	人件費支出	18,878,000	18,422,174	455,826	
	役員報酬支出	985,000	876,000	109,000	
	職員給料支出	6,512,000	6,511,272	728	
	職員賞与支出	708,000	707,909	91	
	非常勤職員給与支出	4,170,000	3,825,332	344,668	
	退職給付支出	5,795,000	5,794,490	510	
	法定福利費支出	708,000	707,171	829	
	事業費支出	2,856,000	2,013,122	842,878	
	給食費支出	49,000	37,504	11,496	
	教養娯楽費支出	20,000	10,039	9,961	
	消耗器具備品費支出	1,159,000	938,625	220,375	
	保険料支出	280,000	244,250	35,750	
	車輌燃料費支出	30,000	3,640	26,360	
	諸謝金支出	367,000	108,270	258,730	①
	修繕費支出	109,000	16,500	92,500	
	通信運搬費支出	506,000	385,312	120,688	
	会議費支出	77,000	28,474	48,526	
	広報費支出	29,000	29,000	0	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	業務委託費支出	35,000	25,668	9,332	
	手数料支出	184,000	182,340	1,660	
	雑支出	11,000	3,500	7,500	
	事務費支出	3,014,000	2,291,622	722,378	
	福利厚生費支出	60,000	41,538	18,462	
	旅費交通費支出	178,000	17,390	160,610	②
	研修研究費支出	184,000	14,470	169,530	③
	事務消耗品費支出	187,000	134,425	52,575	
	印刷製本費支出	37,000	34,488	2,512	
	修繕費支出	43,900		43,900	
	通信運搬費支出	241,000	150,823	90,177	
	会議費支出	42,000	5,349	36,651	
	広報費支出	530,000	480,355	49,645	
	手数料支出	466,100	445,613	20,487	
	保険料支出	52,000	47,000	5,000	
	賃借料支出	322,000	321,540	460	
	租税公課支出	278,000	228,791	49,209	
	涉外費支出	42,500	20,000	22,500	
	諸会費支出	344,500	344,500	0	
	雑支出	6,000	5,340	660	
	雑支出	6,000	5,340	660	
	共同募金配分金事業費	100,000	393,466	△293,466	
	返還金支出	100,000	393,466	△293,466	④
	助成金支出	4,059,000	3,404,919	654,081	
	助成金支出	4,059,000	3,404,919	654,081	
	サロン助成金支出	959,000	835,200	123,800	
	その他助成金支出	3,100,000	2,569,719	530,281	⑤
事業活動支出計(2)		28,907,000	26,525,303	2,381,697	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,365,000	△1,964,643	△1,400,357	
施設整備等による収支					
	施設整備等収入計(4)				
支出	固定資産取得支出	266,000	265,650	350	
	器具及び備品取得支出	266,000	265,650	350	
施設整備等支出計(5)		266,000	265,650	350	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△266,000	△265,650	△350	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	348,000	347,850	150	
	退職積立資産取崩収入	348,000	347,850	150	
	その他の活動による収入	4,608,000	4,607,580	420	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	4,608,000	4,607,580	420	
	その他の活動収入計(7)	4,956,000	4,955,430	570	
支出	積立資産支出	2,000	756	1,244	
	福祉基金積立資産支出	2,000	756	1,244	
	拠点区分間繰入金支出	21,000	20,700	300	
	その他の活動による支出	178,000	175,786	2,214	
	退職共済預け金支出	178,000	175,786	2,214	
	その他の活動支出計(8)	201,000	197,242	3,758	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,755,000	4,758,188	△3,188	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,124,000	2,527,895	△1,403,895	

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	19,629,852	19,629,852	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	20,753,852	22,157,747	△1,403,895	

- ①研修会等の開催縮小に伴う講師謝礼金等の不用分
- ②研修等の出張機会の縮小に伴う旅費交通費の不用分
- ③研修等の出張機会の縮小に伴う研修資料費の不用分
- ④共同募金配分事業の執行残に伴う配分金返還金の増
- ⑤地域福祉活動応援助成事業の執行残による

## 法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	4,738,000	4,771,000	△33,000
	一般会費収益	3,773,000	3,834,000	△61,000
	特別会費収益	596,000	568,000	28,000
	賛助会費収益	369,000	369,000	0
	寄附金収益	825,900	145,998	679,902
	寄附金収益	546,900	145,998	400,902
	経常経費寄附金収益	279,000		279,000
	経常経費補助金収益	5,112,926	5,000,951	111,975
	市区町村補助金収益	442,600	226,400	216,200
	町補助金収益	442,600	226,400	216,200
	都道府県社協補助金収益	1,102,920	1,381,180	△278,260
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	1,102,920	1,311,180	△208,260
	その他事業補助金収益		70,000	△70,000
	共同募金配分金収益	3,567,406	3,393,371	174,035
	一般募金配分金収益	2,440,067	2,180,000	260,067
	歳末たすけあい配分金収益	1,127,339	1,213,371	△86,032
	受託金収益	12,688,402	10,803,671	1,884,731
	都道府県受託金収益	4,936,515	1,556,000	3,380,515
サービス活動増減の部	生活困窮者自立促進事業受託金収益	4,936,515	1,556,000	3,380,515
	市区町村受託金収益	4,164,587	4,204,271	△39,684
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益	2,643,195	2,596,732	46,463
	その他事業受託金収益	1,521,392	1,607,539	△86,147
	都道府県社協受託金収益	3,587,300	5,043,400	△1,456,100
	生活福祉資金貸付金事業受託金収益	3,587,300	5,043,400	△1,456,100
	事業収益	306,000	333,500	△27,500
	利用料収益	306,000	333,500	△27,500
	配食サービス利用料収益	74,000	82,000	△8,000
	地域福祉権利擁護事業利用料収益	232,000	251,500	△19,500
費用	その他の収益	839,060		839,060
	その他の収益	839,060		839,060
	退職手当積立基金預け金差益	839,060		839,060
	サービス活動収益計(1)	24,510,288	21,055,120	3,455,168
	人件費	15,319,700	12,234,469	3,085,231
	役員報酬	876,000	799,000	77,000
	職員給料	6,511,272	5,517,253	994,019
	職員賞与	707,909	347,890	360,019
	非常勤職員給与	3,825,332	3,471,270	354,062
	退職給付費用	2,692,016	1,699,130	992,886
費用	法定福利費	707,171	399,926	307,245
	事業費	2,013,122	1,912,215	100,907
	給食費	37,504	58,430	△20,926
	保健衛生費		10,282	△10,282
	教養娯楽費	10,039		10,039
	消耗器具備品費	938,625	685,104	253,521
	保険料	244,250	249,890	△5,640
	車輌燃料費	3,640	5,670	△2,030
	諸謝金	108,270	178,579	△70,309
	修繕費	16,500	13,200	3,300
費用	通信運搬費	385,312	471,050	△85,738
	会議費	28,474	5,670	22,804
	広報費	29,000	27,000	2,000
	業務委託費	25,668	25,000	668
	手数料	182,340	179,840	2,500
	雑費	3,500	2,500	1,000
	事務費	2,291,622	2,279,731	11,891
	福利厚生費	41,538	23,987	17,551

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動費用 の部	旅費交通費	17,390	14,750	2,640
	研修研究費	14,470	19,690	△5,220
	事務消耗品費	134,425	96,035	38,390
	印刷製本費	34,488	66,557	△32,069
	修繕費		10,450	△10,450
	通信運搬費	150,823	126,314	24,509
	会議費	5,349	3,750	1,599
	広報費	480,355	473,000	7,355
	手数料	445,613	439,541	6,072
	保険料	47,000	52,000	△5,000
	賃借料	321,540	348,335	△26,795
	租税公課	228,791	214,300	14,491
	渉外費	20,000	15,000	5,000
	諸会費	344,500	328,500	16,000
	雑費	5,340	47,522	△42,182
	雑費	5,340	47,522	△42,182
	共同募金配分金事業費	393,466	590,067	△196,601
	返還金費用	393,466	590,067	△196,601
	助成金費用	3,404,919	2,795,551	609,368
	助成金費用	3,404,919	2,795,551	609,368
	サロン助成金費用	835,200	402,800	432,400
	その他助成金費用	2,569,719	2,392,751	176,968
サービス活動外収益 の部	基金組入額	756	3,791	△3,035
	基金組入額	756	3,791	△3,035
	減価償却費	667,313	1,018,692	△351,379
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△179,661	△313,644	133,983
	サービス活動費用計(2)	23,911,237	20,520,872	3,390,365
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		599,051	534,248	64,803
サービス活動外収益 の部	受取利息配当金収益	3,212	10,900	△7,688
	その他のサービス活動外収益	59,690	135,000	△75,310
	受入研修費収益		56,000	△56,000
	雑収益	59,690	79,000	△19,310
	雑収益	59,690	79,000	△19,310
サービス活動外収益計(4)		62,902	145,900	△82,998
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	62,902	145,900	△82,998
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	661,953	680,148	△18,195
	固定資産受贈額	163,200		163,200
	器具及び備品受贈額	163,200		163,200
特別収益	拠点区分間固定資産移管収益	15,061		15,061
	特別収益計(8)	178,261		178,261
	固定資産売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	拠点区分間繰入金費用	20,700	20,700	0
特別費用	特別費用計(9)	20,701	20,700	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	157,560	△20,700	178,260
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	819,513	659,448	160,065
	前期繰越活動増減差額(12)	14,262,535	13,603,087	659,448
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,082,048	14,262,535	819,513
基本金取崩額(14)				

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,082,048	14,262,535	819,513

## 法人運営拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	37,897,112	25,892,129	12,004,983	流动負債	15,739,365	6,262,277	9,477,088
現金預金	22,367,345	21,094,169	1,273,176	事業未払金	1,319,125	1,460,815	△141,690
事業未収金	3,941,153	898,134	3,043,019	その他の未払金	6,176,295	538,729	5,637,566
未収金	5,446,640	0	5,446,640	未返還金	393,466	590,067	△196,601
未取補助金	442,600	226,400	216,200	預り金	4,885	5,329	△444
立替金	3,952	0	3,952	職員預り金	2,250	2,430	△180
前払金	4,432,500	2,515,300	1,917,200	前受金	9,000	15,000	△6,000
前払費用	837,632	286,342	551,290	拠点区分間借入金	7,834,344	3,649,907	4,184,437
拠点区分間貸付金	425,290	871,784	△446,494				
固定資産	156,195,973	155,739,640	456,333	固定負債	74,693,980	72,350,360	2,343,620
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	74,693,980	72,350,360	2,343,620
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	90,433,345	78,612,637	11,820,708
その他の固定資産	154,195,973	153,739,640	456,333	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車両運搬具	5	81,371	△81,366	基金	38,698,928	38,698,172	756
器具及び備品	1,206,953	1,364,050	△157,097	善意銀行福祉基金	38,698,928	38,698,172	756
退職手当積立基金	61,355,230	60,350,930	1,014,300	国庫補助金等特別積立金	168,764	348,425	△179,661
福祉基金積立資産	38,698,928	38,698,172	756	その他積立金	47,710,000	47,710,000	0
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
退職積立資産	5,178,025	5,525,875	△347,850	備品等購入積立金	5,500,000	5,500,000	0
リサイクル料金預託金	36,830	9,240	27,590	運用財産積立金	510,000	510,000	0
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0	地域福祉活動推進積立金	39,700,000	39,700,000	0
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	次期繰越活動増減差額	15,082,048	14,262,535	819,513
備品等購入積立資産	5,500,000	5,500,000	0	(うち当期活動増減差額)	819,513	659,448	160,065
資産の部合計	194,093,085	181,631,769	12,461,316	純資産の部合計	103,659,740	103,019,132	640,608
				負債及び純資産の部合計	194,093,085	181,631,769	12,461,316

## 計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

- ①構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

この拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

## (1) 法人運営拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 法人運営拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 共同募金配分事業サービス区分
- ウ 善意銀行事業サービス区分
- エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

## (3) 法人運営拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 共同募金配分事業サービス区分
- ウ 善意銀行事業サービス区分
- エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産		
構築物	1	0
機械及び装置	1	0
車輌運搬具	5	0
器具及び備品	1,206,953	1,206,953
合計	1,206,960	0
		1,206,960

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,941,153	0	3,941,153
未収金	5,446,640	0	5,446,640
未収補助金	442,600	0	442,600
短期貸付金	0	0	0
合計	9,830,393	0	9,830,393

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
拠点区分 法人運営

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	期末帳簿価額(D) (E = A + B - C - D)	減価償却累計額(F) (G = E + F)	期末取扱原価 (G = E + F)		摘要 （単位：円）
						うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)								
機械及び装置	1,000	0	0	0	0	0	0	
車輌運搬具	1,000	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品	81,372	44,666	0	81,367	44,666	0	0	5,138,507
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,364,050	303,758	428,850	1,345,424	348,425	585,946	134,995	168,763 12,949,681 1,537,862 14,156,634 1,706,625
その他の固定資産(無形固定資産)								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	1,785,000 0 1,785,000 0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	1,785,000 0 1,785,000 0
その他の固定資産計	1,445,424	348,425	428,850	667,313	179,661	1	0	1,206,960 168,764 18,443,202 2,432,652 19,650,162 2,601,416
将来入金予定の償還補助金の額								
差 引	1,445,424	348,425	428,850	0	667,313	179,661	1	0 1,206,960 168,764

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取扱計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することができる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を性除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 法人運営拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	72,350,360	( 7,938,750 )	5,595,130	( 0 )	74,693,980	
		( )		( )		
計	72,350,360	( 7,938,750 )	5,595,130	( 0 )	74,693,980	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人運営拠点区分 資金収支明細書  
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同事業	善意銀行事業 子育てつどい の広場事業			
会費收入	4,738,000			4,738,000		4,738,000
一般会費收入	3,773,000			3,773,000		3,773,000
特別会費收入	596,000			596,000		596,000
賛助会費收入	369,000			369,000		369,000
寄附金收入	279,000			279,000		279,000
経常経費寄附金收入				5,112,926		5,112,926
市区町村補助金收入				442,600		442,600
町補助金收入				442,600		442,600
都道府県社会協同組合事業補助金收入	279,000	4,010,006		1,102,920	1,102,920	1,102,920
地域福祉権利擁護事業補助金收入	1,102,920	442,600		1,102,920	1,102,920	1,102,920
共同募金配分金收入	1,102,920	442,600		3,567,406	3,567,406	3,567,406
一般募金配分金收入				2,440,067	2,440,067	2,440,067
歳末たすけあい配分金收入				2,643,195	2,643,195	2,643,195
受託金收入	10,045,207			12,688,402	12,688,402	12,688,402
都道府県受託金收入	4,936,515			4,936,515	4,936,515	4,936,515
生活困窮者自立促進事業受託金收入	4,936,515			4,936,515	4,936,515	4,936,515
市区町村受託金收入	1,521,392			2,643,195	2,643,195	2,643,195
愛荘町地域子育て拠点事業受託金收入				2,643,195	2,643,195	2,643,195
その他事業受託金收入				1,521,392	1,521,392	1,521,392
都道府県社会協同組合受託金收入	1,521,392			3,587,300	3,587,300	3,587,300
生活福祉資金貸付事業受託金收入	3,587,300			3,587,300	3,587,300	3,587,300
事業収入	3,587,300	74,000		306,000	306,000	306,000
利用料収入	232,000	74,000		74,000	74,000	74,000
配食サービス利用料収入	232,000	74,000		74,000	74,000	74,000
地域福祉権利擁護事業利用料収入	2,445			232,000	232,000	232,000
受取利息配当金収入	886,220			3,212	3,212	3,212
雜収入	886,220			886,220	886,220	886,220
退職手当積立基金預け金差益	47,160			47,160	47,160	47,160
事業活動収入計(1)	839,060			839,060	839,060	839,060
人件費支出	17,285,792	4,084,006	2,643,195	2,268,587	2,268,587	2,268,587
役員報酬支出	16,153,587			18,422,174	18,422,174	18,422,174
職員給料支出	876,000			876,000	876,000	876,000
事	6,511,272			6,511,272	6,511,272	6,511,272

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業			
職員賞与支出	707,909	2,248,916	707,909	707,909	3,825,332	3,825,332
非常勤職員給付支出	1,576,416			5,794,490	5,794,490	5,794,490
退職給付費支出	5,794,490	19,671	707,171	2,013,122	2,013,122	707,171
法定福利支出	687,500	373,508		37,504	37,504	37,504
事業費支出	1,365,753	273,861	10,039	10,039	10,039	10,039
給食費支出			209,903	938,625	938,625	938,625
教養器具備品費支出		37,504	5,200	244,250	244,250	244,250
消耗料支出	670,991	57,731		3,640	3,640	3,640
車輌燃料費支出	153,300	85,750	99,370	108,270	108,270	108,270
諸謝金支出	3,640	6,000		16,500	16,500	16,500
修繕費支出	2,900	16,500	19,996	385,312	385,312	385,312
通信運搬費支出	302,316	63,000		28,474	28,474	28,474
会議費支出	24,398	4,076	29,000	29,000	29,000	29,000
会報費委託料支出	25,668			25,668	25,668	25,668
会報費委託料支出	182,340			182,340	182,340	182,340
手数料支出	200	3,300		3,500	3,500	3,500
雜支支出	2,278,322	11,760	1,100	2,291,622	2,291,622	2,291,622
事務費支出	41,538		440	41,538	41,538	41,538
福利厚生費支出	17,390			17,390	17,390	17,390
旅費交通費支出	14,470			14,470	14,470	14,470
研究費支出	134,425			134,425	134,425	134,425
研修研究品費支出	34,488			34,488	34,488	34,488
事務消耗品費支出	150,823			150,823	150,823	150,823
印刷製本費支出	5,349			5,349	5,349	5,349
通信運搬費支出	480,355			480,355	480,355	480,355
会議費支出	437,913	6,160	1,100	445,613	445,613	445,613
広報費支出	47,000			47,000	47,000	47,000
手数料支出	321,540	223,191	5,600	321,540	321,540	321,540
保険料支出	20,000			228,791	228,791	228,791
賃借税公課費支出	344,500			20,000	20,000	20,000
租外会費支出	5,340			344,500	344,500	344,500
諸会費支出	5,340			5,340	5,340	5,340
雜支出	5,340			5,340	5,340	5,340
共同募金配分金事業費	393,466			393,466	393,466	393,466
返還金支出	393,466			393,466	393,466	393,466
助成金支出	3,404,919			3,404,919	3,404,919	3,404,919
助成金支出	835,200			835,200	835,200	835,200
その他助成金支出	2,569,719			2,569,719	2,569,719	2,569,719

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業			
事業活動支出計(2)	19,797,662	4,084,006	440	2,643,195	26,525,303	26,525,303
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,511,870	0	547,227	0	△ 1,964,643	△ 1,964,643
施設収入						
施設整備等収入計(4)						
固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	265,650	265,650			265,650	265,650
施設整備等資金収支差額(5)=(4)-(5)	265,650	△ 265,650			265,650	265,650
積立資産取崩収入 退職積立資産取崩収入 その他の活動による収入 退職手当積立基金預け金取崩収入 その他の活動収入計(7)	347,850 347,850 4,607,580 4,607,580 4,955,430				347,850 347,850 4,607,580 4,607,580 4,955,430	347,850 347,850 4,607,580 4,607,580 4,955,430
積立資産支出 福祉基金積立資産支出 拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出 退職共済預け金支出 その他の活動支出計(8)	20,700 175,786 175,786 196,486 △ 756 1,981,424				756 756 175,786 175,786 197,242 0	756 20,700 175,786 175,786 197,242 4,758,188 2,527,895
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	546,471	0	0	0	2,527,895
前期末支払資金残高(11)	19,392,280	0	237,572	0	19,629,852	19,629,852
当期末支払資金残高(10)+(11)	21,373,704	0	784,043	0	22,157,747	22,157,747

法人運営拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業			
会費収益	4,738,000			4,738,000		4,738,000
一般会費収益	3,773,000			3,773,000		3,773,000
特別会費収益	596,000			596,000		596,000
賛助会費収益	369,000			369,000		369,000
寄附金収益	279,000			279,000		279,000
寄附金収益 経常経費寄附金収益	279,000	4,010,006		5,112,926		5,112,926
市區町村補助金収益	1,102,920	442,600		442,600		442,600
町補助金収益		442,600				
都道府県社協補助金収益	1,102,920			1,102,920		1,102,920
地域福祉権利擁護事業補助金収益	1,102,920			1,102,920		1,102,920
共同募金配分金収益				3,567,406		3,567,406
一般募金配分金収益				2,440,067		2,440,067
歳末たすけあい配分金収益				1,127,339		1,127,339
受託金収益	10,045,207			12,688,402		12,688,402
都道府県受託金収益	4,936,515			4,936,515		4,936,515
生活困窮者自立促進事業受託金収益	4,936,515			4,936,515		4,936,515
市區町村受託金収益	1,521,392			4,164,587		4,164,587
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益				2,643,195		2,643,195
その他事業受託金収益	1,521,392			1,521,392		1,521,392
都道府県社協受託金収益	3,587,300			3,587,300		3,587,300
生活福祉資金貸付金事業受託金収益	3,587,300	74,000		3,587,300		3,587,300
事業収益	232,000	74,000		306,000		306,000
利用料収益	232,000	74,000		306,000		306,000
配食サービス利用料収益				74,000		74,000
地域福祉権利擁護事業利用料収益	232,000			232,000		232,000
その他の収益	839,060			839,060		839,060
その他の収益	839,060			839,060		839,060
退職手当積立基金預け金収益	839,060			839,060		839,060
サービス活動収益計(1)	17,236,187	4,084,006	546,900	2,643,195	24,510,288	24,510,288
人件費	13,051,113			2,268,587	15,319,700	15,319,700
役員報酬	876,000				876,000	876,000
職員給料	6,511,272				6,511,272	6,511,272
職員賃与	707,909				707,909	707,909
非常勤職員給与	1,576,416				3,825,332	3,825,332

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどい、の広場事業			
退職給付費用	2,692,016				2,692,016		2,692,016
法定福利費	687,500				707,171		707,171
事業費	1,365,753	273,861			2,013,122		2,013,122
給食費		37,504			37,504		37,504
教養娛樂費	670,991	57,731			10,039		10,039
消耗器具備品費	153,300	85,750			209,903		938,625
保険料	3,640	6,000			19,996		244,250
車輌燃料費	2,900	16,500			385,312		3,640
諸謝金	302,316	63,000			4,076		108,270
修繕費	24,398				29,000		16,500
通信運搬費	25,668				29,000		385,312
会議費	182,340				29,000		28,474
報酬委託費	200	3,300			1,100		29,000
業務委託料	2,278,322	11,760			440		29,000
手数料	41,538				1,100		29,000
事務費	17,390				440		29,000
福利厚生費	14,470				1,100		29,000
旅費交通費	134,425				440		29,000
研究費	34,488				1,100		29,000
消耗品費	150,823				440		29,000
研修費	5,349				1,100		29,000
修繕費	480,355				440		29,000
会議費	437,913	6,160			440		29,000
報酬費	47,000				1,100		29,000
手数料	321,540				440		29,000
保険料	223,191				1,100		29,000
賃借料	20,000				440		29,000
租税公課	344,500				1,100		29,000
諸会費	5,340				440		29,000
雜費	5,340				1,100		29,000
共同募金配分金事業費	393,466				440		29,000
返還金費用	3,404,919				440		29,000
助成金費用	3,404,919				440		29,000
助成金費用	3,404,919				440		29,000
サロシ助成金費用	835,200				440		29,000
その他助成金費用	2,569,719				440		29,000
基金組入額	756				440		29,000
基金組入額	756				440		29,000

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分 事業	善意銀行事業			
減価償却費	667,313			667,313		667,313
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 179,661			△ 179,661		△ 179,661
サービス活動費用計(2)	17,182,840	4,084,006	1,196	2,643,195	23,911,237	23,911,237
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	53,347	0	545,704	0	599,051	599,051
受取利息配当金収益	2,445				3,212	3,212
その他のサービス活動外収益	59,690				59,690	59,690
サービス活動外増減の部	59,690				59,690	59,690
サービス活動外収益	59,690				59,690	59,690
サービス活動外収益計(4)	62,135		767		62,902	62,902
サービス活動外費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	62,135		767		62,902	62,902
経常増減差額(7) = (3) + (6)	115,482	0	546,471	0	661,953	661,953

**積立金・積立資産明細書**

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会  
拠点区分 法人運営

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
善意銀行福祉基金	38,698,172	756	0	38,698,928	
修繕積立金	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立金	5,500,000	0	0	5,500,000	
運用財産積立金	510,000	0	0	510,000	
地域福祉活動推進積立金	39,700,000	0	0	39,700,000	
計	86,408,172	756	0	86,408,928	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	38,698,172	756	0	38,698,928	善意銀行福祉基金に計上しているため
運用財産積立資産	510,000	0	0	510,000	
退職積立資産	5,525,875	0	347,850	5,178,025	退職給付引当金に計上しているため
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	0	0	39,700,000	
修繕費積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立資産	5,500,000	0	0	5,500,000	
計	91,934,047	756	347,850	91,586,953	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 福祉センター指定管理拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	84,339,000	81,344,194	2,994,806	
	市区町村受託金収入	84,339,000	81,344,194	2,994,806	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	84,339,000	81,344,194	2,994,806	①
	事業収入	163,000	216,200	△53,200	
	参加費収入	15,000	1,800	13,200	
	講座等参加費収入	15,000	1,800	13,200	
	賃貸料収入	148,000	214,400	△66,400	
	福祉機器利用料収入	13,000	12,300	700	
	その他利用料収入	135,000	202,100	△67,100	②
	受取利息配当金収入	1,000	166	834	
	その他の収入	2,000	77,903	△75,903	
	雑収入	2,000	77,903	△75,903	
	雑収入	2,000	77,903	△75,903	
	事業活動収入計(1)	84,505,000	81,638,463	2,866,537	
	人件費支出	56,977,000	54,521,195	2,455,805	③
	職員給料支出	35,840,000	35,141,353	698,647	
事業活動による収支	職員賞与支出	10,381,000	9,890,723	490,277	
	非常勤職員給与支出	2,161,000	1,456,750	704,250	
	法定福利費支出	8,595,000	8,032,369	562,631	
	事業費支出	4,479,000	4,062,069	416,931	
	保健衛生費支出	53,581	53,581	0	
	教養娯楽費支出	34,000	16,144	17,856	
	燃料費支出	1,309,000	1,308,205	795	
	消耗器具備品費支出	235,000	218,040	16,960	
	保険料支出	327,000	314,440	12,560	
	賃借料支出	40,000		40,000	
	車輌費支出	125,158	125,158	0	
	車輌燃料費支出	200,502	200,502	0	
	諸謝金支出	775,000	694,000	81,000	
	印刷製本費支出	220,000	218,680	1,320	
	修繕費支出	122,881	122,881	0	
	通信運搬費支出	88,000	74,307	13,693	
	会議費支出	77,000	37,995	39,005	
	業務委託費支出	313,059	264,266	48,793	
	手数料支出	104,000	32,950	71,050	
	損害保険料支出	242,000	219,740	22,260	
	租税公課支出	18,400	18,400	0	
	雑支出	194,419	142,780	51,639	
	事務費支出	19,462,000	19,469,107	△7,107	
	福利厚生費支出	334,000	262,728	71,272	
	旅費交通費支出	10,000	3,548	6,452	
	研修研究費支出	10,000	500	9,500	
	事務消耗品費支出	430,000	427,701	2,299	
	水道光熱費支出	4,289,000	4,196,445	92,555	
	修繕費支出	2,708,000	2,582,456	125,544	
	通信運搬費支出	442,000	355,794	86,206	
	会議費支出	15,000	4,320	10,680	
	業務委託費支出	4,546,000	4,314,711	231,289	
	検査委託費支出	1,894,000	1,847,153	46,847	
	清掃委託費支出	1,114,000	1,075,964	38,036	
	保守委託費支出	1,538,000	1,391,594	146,406	
	手数料支出	204,000	198,888	5,112	
	賃借料支出	919,000	917,036	1,964	
	租税公課支出	4,657,000	5,500,311	△843,311	④
	保守料支出	690,000	567,633	122,367	
	雑支出	208,000	137,036	70,964	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	雑支出	208,000	137,036	70,964	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	その他助成金支出	310,000	310,000	0	
	事業活動支出計(2)	81,228,000	78,362,371	2,865,629	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,277,000	3,276,092	908	
施設整備等による収支					
	施設整備等収入計(4)				
支出	固定資産取得支出	487,000	486,200	800	
	器具及び備品取得支出	487,000	486,200	800	
	施設整備等支出計(5)	487,000	486,200	800	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△487,000	△486,200	△800	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	21,000	20,700	300	
	その他の活動収入計(7)	21,000	20,700	300	
	その他の活動による支出	2,811,000	2,810,592	408	
支出	退職共済預け金支出	2,811,000	2,810,592	408	
	その他の活動支出計(8)	2,811,000	2,810,592	408	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,790,000	△2,789,892	△108	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

①指定管理料余剰による返還分

②はつらつドーム使用料納付実績の増による

③育児短時間勤務(1名)および業務員不在に伴う執行残による

④令和2年度消費税および地方消費税確定に伴う納付額の増による

## 福祉センター指定管理拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	81,344,194	79,383,168	1,961,026
	市区町村受託金収益	81,344,194	79,383,168	1,961,026
	福祉センター指定管理事業受託金収益	81,344,194	79,383,168	1,961,026
	事業収益	216,200	222,900	△6,700
	参加費収益	1,800	6,000	△4,200
	講座等参加費収益	1,800	6,000	△4,200
	賃貸料収益	214,400	216,900	△2,500
	福祉機器利用料収益	12,300	12,500	△200
	その他利用料収益	202,100	204,400	△2,300
	サービス活動収益計(1)	81,560,394	79,606,068	1,954,326
	人件費	57,345,787	57,049,526	296,261
	職員給料	35,141,353	34,374,426	766,927
	職員賞与	6,424,242	6,644,095	△219,853
サービス活動増減の部	賞与引当金繰入	3,942,239	3,871,640	70,599
	非常勤職員給与	1,456,750	1,902,100	△445,350
	退職給付費用	2,810,592	2,757,970	52,622
	法定福利費	7,570,611	7,499,295	71,316
	事業費	4,062,069	3,909,413	152,656
	保健衛生費	53,581	52,272	1,309
	教養娯楽費	16,144	34,312	△18,168
	燃料費	1,308,205	1,556,045	△247,840
	消耗器具備品費	218,040	264,856	△46,816
	保険料	314,440	291,780	22,660
	車輌費	125,158	95,425	29,733
	車輌燃料費	200,502	158,151	42,351
	諸謝金	694,000	111,000	583,000
費用	印刷製本費	218,680		218,680
	修繕費	122,881	39,650	83,231
	通信運搬費	74,307	229,151	△154,844
	会議費	37,995	34,692	3,303
	業務委託費	264,266	293,209	△28,943
	手数料	32,950	333,000	△300,050
	損害保険料	219,740	232,070	△12,330
	租税公課	18,400	43,000	△24,600
	雜費	142,780	140,800	1,980
	事務費	19,469,107	18,909,498	559,609
	福利厚生費	262,728	259,485	3,243
	旅費交通費	3,548		3,548
	研修研究費	500		500
費用	事務消耗品費	427,701	534,875	△107,174
	水道光熱費	4,196,445	4,331,127	△134,682
	修繕費	2,582,456	2,373,643	208,813
	通信運搬費	355,794	418,546	△62,752
	会議費	4,320	9,989	△5,669
	業務委託費	4,314,711	4,137,602	177,109
	検査委託費	1,847,153	1,848,847	△1,694
	清掃委託費	1,075,964	1,097,191	△21,227
	保守委託費	1,391,594	1,191,564	200,030
	手数料	198,888	144,235	54,653
	賃借料	917,036	1,156,430	△239,394
	租税公課	5,500,311	4,656,900	843,411
	保守料	567,633	656,829	△89,196
分担金費用	雜費	137,036	229,837	△92,801
	雜費	137,036	229,837	△92,801
	分担金費用		12,000	△12,000
分担金費用	分担金費用		12,000	△12,000

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	助成金費用	310,000	310,000	0
	助成金費用	310,000	310,000	0
	その他助成金費用	310,000	310,000	0
	減価償却費	4,051		4,051
	サービス活動費用計(2)	81,191,014	80,190,437	1,000,577
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		369,380	△584,369	953,749
収益	受取利息配当金収益	166	154	12
	その他のサービス活動外収益	77,903	68,515	9,388
	雑収益	77,903	68,515	9,388
	雑収益	77,903	68,515	9,388
	サービス活動外収益計(4)	78,069	68,669	9,400
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	78,069	68,669	9,400
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	447,449	△515,700	963,149
特別収益	拠点区分間繰入金収益	20,700	20,700	0
	特別収益計(8)	20,700	20,700	0
	費用			
	特別費用計(9)	0		0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	20,700	20,700	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		468,149	△495,000	963,149
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△3,939,000	△3,444,000	△495,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△3,470,851	△3,939,000	468,149
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△3,470,851	△3,939,000	468,149

## 福祉センター指定管理拠点区分 貸借対照表

令和4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	13,158,881	13,794,316	△635,435	流动負債	17,111,881	17,733,316	△621,435
現金預金	5,051,636	8,735,599	△3,683,963	事業未払金	9,076,137	6,566,394	2,509,743
事業未収金	8,208	4,209	3,999	預り金	0	1,020	△1,020
前払費用	176,551	483,951	△307,400	職員預り金	181,600	178,100	3,500
拠点区分間貸付金	7,922,486	4,570,557	3,351,929	前受金	7,200	7,800	△600
固定資産	482,149	0	482,149	拠点区分間借入金	3,893,944	7,041,002	△3,147,058
基本財産	482,149	0	482,149	賞与引当金	3,953,000	3,939,000	14,000
その他の固定資産	482,149	0	482,149	固定負債	0	0	0
器具及び備品	482,149	482,149	482,149	負債の部合計	17,111,881	17,733,316	△621,435
				純資産の部			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	△3,470,851	△3,939,000	468,149
				次期繰越活動増減差額	468,149	△495,000	963,149
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	△3,470,851	△3,939,000	468,149
資産の部合計	13,641,030	13,794,316	△153,286	負債及び純資産の部合計	13,641,030	13,794,316	△153,286

## 計算書類に対する注記（福祉センター指定管理拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 福祉センター指定管理拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 福祉センター指定管理拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

ア 愛の郷指定管理事業サービス区分

イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

ウ はつらつドーム指定管理事業サービス区分

## (3) 福祉センター指定管理拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

ア 愛の郷指定管理事業サービス区分

イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

ウ はつらつドーム指定管理事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産 器具及び備品	486,200	4,051	482,149
合計	486,200	4,051	482,149

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,208	0	8,208
合計	8,208	0	8,208

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために  
必要な事項  
該当なし

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日  
 社会福祉法人名 社会福祉法人 愛生町社会福祉協議会  
 勘定区分 福祉センター指定管理

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	(単位:円)	
								うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
<b>その他の固定資産（有形固定資産）</b>									
器具及び備品	0	0	486,200	0	4,051	0	0	482,149	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	486,200	0	4,051	0	0	482,149	0
<b>その他の固定資産（無形固定資産）</b>									
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	0	0	486,200	0	4,051	0	0	482,149	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	486,200	0	4,051	0	0	482,149	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	0	0	486,200	0	4,051	0	0	482,149	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金を記載した上で、国庫補助金取扱計算を行いうものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 福祉センター指定管理拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,939,000	( 3,953,000 0 )	3,928,239	( 10,761 0 )	3,953,000	・引当金超過額を取り崩したため ・2022年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		( )		( )	0	
計	3,939,000	( 3,953,000 0 )	3,928,239	( 10,761 0 )	3,953,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支明細書  
 (自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛井町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷 指定管理事業	いきいきやかー 指定管理事業	はつらつトーム 指定管理事業			
受託金収入	64,940,181	15,418,869	985,144	81,344,194		81,344,194
市区町村受託金収入	64,940,181	15,418,869	985,144	81,344,194		81,344,194
福祉センター指定管理事業受託金収入	64,940,181	15,418,869	985,144	81,344,194		81,344,194
事業収入	14,100		202,100	216,200		216,200
参加費収入	1,800			1,800		1,800
講座等参加費収入	1,800			1,800		1,800
賃貸料収入	12,300			12,300		12,300
福祉機器利用料収入	12,300			12,300		12,300
その他利用料収入				202,100		202,100
受取利息配当金収入	166			166		166
その他の収入	62,070	15,833		77,903		77,903
受取利息配当金収入	62,070	15,833		77,903		77,903
雑収入	62,070	15,833		77,903		77,903
事業活動収入計(1)	65,016,517	15,434,702	1,187,244	81,638,463		81,638,463
人件費支出	46,521,075	7,973,422	26,698	54,521,195		54,521,195
職員給料支出	30,255,549	4,885,804		35,141,353		35,141,353
職員賞与支出	9,296,177	594,546		9,890,723		9,890,723
非常勤職員給与支出	75,850	1,354,800	26,100	1,456,750		1,456,750
法定福利費支出	6,893,499	1,138,272	598	8,032,369		8,032,369
事業費支出	3,877,653	74,252	110,164	4,062,069		4,062,069
保健衛生費支出	53,581			53,581		53,581
教養娯楽費支出	16,144			16,144		16,144
燃料費支出	1,304,853	3,352		1,308,205		1,308,205
消耗器具備品費支出	218,040			218,040		218,040
保険料支出	133,376	70,900	110,164	314,440		314,440
車輌燃料費支出	125,158			125,158		125,158
諸謝金支出	200,502			200,502		200,502
車輌費支出	694,000			694,000		694,000
印刷製本費支出	218,680			218,680		218,680
修繕費支出	122,881			122,881		122,881
通信運搬費支出	74,307			74,307		74,307
会議委託費支出	37,995			37,995		37,995
業務手数料支出	264,266			264,266		264,266
損害保険料支出	32,950			32,950		32,950
租税公課支出	219,740			219,740		219,740
雑支出	18,400			18,400		18,400
	142,780					142,780
事業活動による收支						

出	事務費支出 福利厚生費支出 交通費支出 研究費支出 消耗品費支出 修繕費支出 光熱費支出 道水道費支出 通信費支出 議事委託費支出 業務委託費支出 清掃委託費支出 保守委託費支出 手数料支出 賃借料公課支出 租税公課支出 保守料支出 雜支出 事業活動資金支出 助成金支出 助成金支出 その他助成金支出 事業活動支出計(2) 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,344,749 221,745 3,548 500 308,905 1,487,099 1,797,353 206,702 4,320 1,912,523 990,495 554,606 367,422 184,918 388,545 4,321,047 435,521 72,023 72,023 310,000 310,000 310,000 310,000 62,053,477 2,963,040	7,073,976 40,983 117,058 2,434,738 534,413 149,092 1,967,267 689,458 489,237 788,572 11,330 528,491 1,102,770 132,112 55,722 55,722 310,000 310,000 310,000 310,000 15,121,650 313,052	1,050,382 19,469,107 262,728 3,548 500 427,701 4,196,445 2,582,456 355,794 4,320 4,314,711 1,847,153 1,075,964 1,391,594 198,888 917,036 5,500,311 567,633 137,036 137,036 310,000 310,000 310,000 310,000 1,187,244 0	19,469,107 262,728 3,548 500 427,701 4,196,445 2,582,456 355,794 4,320 4,314,711 1,847,153 1,075,964 1,391,594 198,888 917,036 5,500,311 567,633 137,036 137,036 310,000 310,000 310,000 310,000 78,362,371 3,276,092	78,362,371 3,276,092
収入	施設整備等収入計(4)					
固定資産取得支出	施設整備等支出 器具及び備品取得支出		486,200 486,200		486,200 486,200	486,200 486,200
支	施設整備等支 出計(5)		△ 486,200		△ 486,200	△ 486,200
支	施設整備等資金收入 △ (6)=(4)-(5)		△ 486,200		20,700	20,700
支	拠点区分間織入金收入 △ 312,000		312,000		312,000	312,000
支	サービス区分間織入金收入 △ 332,700		332,700		332,700	332,700
支	サービス区分間織入金支出 △ 312,000		312,000		312,000	312,000
支	その他の活動収入計(7)					20,700
支	サービス区分間織入金支出 △ 2,810,592		2,810,592		2,810,592	2,810,592
支	その他の活動による支出 △ 2,810,592		2,810,592		2,810,592	2,810,592
支	退職共済預け金支出 △ 3,122,000		3,122,000		3,122,000	3,122,000
支	その他の活動支出計(8)					
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,963,040	173,148	△ 2,789,892	0
支	その他の活動資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0
支	当期資金収支差額合計(10)=(3)-(6)+(9)		0	0	0	0
支	前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0
支	当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0

社会福祉法人名　社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

福祉センター指定管理拠点区分　事業活動明細書  
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつトーム 指定管理事業			
受託金収益	64,940,181	15,418,869	985,144	81,344,194		81,344,194
市区町村受託金収益	64,940,181	15,418,869	985,144	81,344,194		81,344,194
福祉センター指定管理事業受託金収益	64,940,181	15,418,869	985,144	81,344,194		81,344,194
事業収益	14,100	202,100	216,200			216,200
参加費収益	1,800	202,100	1,800			1,800
講座等参加費収益	1,800	202,100	1,800			1,800
賃料収益	12,300	202,100	214,400			214,400
福祉機器利用料収益	12,300	202,100	12,300			12,300
その他利用料収益	12,300	202,100	202,100			202,100
サービス活動収益計(1)	64,954,281	15,418,869	1,187,244	81,560,394		81,560,394
人件費	49,224,115	8,094,974	26,698	57,345,787		57,345,787
職員給料	30,255,549	4,885,804	35,141,353	35,141,353		35,141,353
職員賞与	6,144,813	279,429	6,424,242	6,424,242		6,424,242
賞与引当金繰入	3,662,572	279,667	3,942,239	3,942,239		3,942,239
非常勤職員給与	75,850	1,354,800	26,100	1,456,750		1,456,750
非常勤職員給与	2,651,040	159,552	2,810,592	2,810,592		2,810,592
退職給付費用	6,434,291	1,135,722	598	7,570,611		7,570,611
法定福利費	3,877,653	74,252	110,164	4,062,069		4,062,069
事業費	53,581	53,581	53,581	53,581		53,581
保健衛生費	16,144	16,144	16,144	16,144		16,144
教養娯楽費	1,304,853	3,352	1,308,205	1,308,205		1,308,205
燃料費	218,040	70,900	218,040	218,040		218,040
消耗器具備品費	133,376	110,164	314,440	314,440		314,440
保険料	125,158	125,158	125,158	125,158		125,158
車輌燃料費	200,502	694,000	200,502	200,502		200,502
諸謝金	218,680	694,000	218,680	218,680		218,680
印刷製本費	122,881	122,881	122,881	122,881		122,881
修繕費	74,307	74,307	74,307	74,307		74,307
通信運搬費	37,995	37,995	37,995	37,995		37,995
会議費	264,266	264,266	264,266	264,266		264,266
業務委託費	32,950	32,950	32,950	32,950		32,950
手数料	219,740	219,740	219,740	219,740		219,740
損害保険料	18,400	18,400	18,400	18,400		18,400
租税公課	142,780	142,780	142,780	142,780		142,780
維持費	11,344,749	7,073,976	1,050,382	19,469,107		19,469,107
事務費	221,745	40,983		262,728		262,728
福利厚生費						
サービス活動増減の部						

旅費交通費  
研修研究費  
事務消耗品費  
水道光熱費  
修繕費  
通信運搬費  
会議費  
業務委託費  
検査委託費  
清掃委託費  
保守委託費  
手数料  
賃借料  
租税公課  
保守料  
雜費  
助成金費用  
助成金費用  
その他助成金費用  
減価償却費

3, 548		3, 548	
500	500	500	500
308, 905	117, 058	1, 738	427, 701
1, 487, 099	2, 434, 738	274, 608	4, 196, 445
1, 797, 353	534, 413	250, 690	2, 582, 456
206, 702	149, 092		355, 794
4, 320	1, 967, 267	434, 921	4, 320
1, 912, 523	689, 458	167, 200	4, 314, 711
990, 495	489, 237	32, 121	1, 847, 153
554, 606	788, 572	235, 600	1, 075, 964
367, 422	11, 330	2, 640	1, 391, 594
184, 918	528, 491		198, 888
388, 545	1, 102, 770	76, 494	917, 036
4, 321, 047	132, 112	5, 500, 311	5, 500, 311
435, 521	55, 722		567, 633
72, 023	55, 722	9, 291	137, 036
72, 023	55, 722	9, 291	137, 036
310, 000		310, 000	310, 000
310, 000		310, 000	310, 000
310, 000	4, 051	4, 051	4, 051
			81, 191, 014
		81, 191, 014	81, 191, 014
		369, 380	369, 380
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	197, 764	0	
受取利息配当金収益	166		166
その他のサービス活動外収益	62, 070	15, 833	77, 903
維収益	62, 070	15, 833	77, 903
サービス活動外収益計(4)	62, 070	15, 833	77, 903
サービス活動外増減の部	62, 236	15, 833	78, 069
サービス活動外費用			
サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	62, 236	15, 833	78, 069
経常増減差額(7)=(3)+(6)	260, 000	187, 449	0
		447, 449	447, 449
			78, 069
			447, 449

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 福祉センター指定管理

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
愛の郷指定管理事業	いきいきセンター指定管理事業	受託金収入	312,000	除雪機1台購入資金

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入 事業活動による収支	寄附金収入		10,000	△10,000	
	寄附金収入		10,000	△10,000	
	介護保険事業収入	64,592,000	65,289,616	△697,616	
	居宅介護料収入	11,852,000	11,948,556	△96,556	
	(介護報酬収入)	10,412,000	10,552,377	△140,377	
	介護報酬収入	10,412,000	10,552,377	△140,377	
	(利用者負担金収入)	1,440,000	1,396,179	43,821	
	介護負担金収入(公費)	264,000	192,600	71,400	
	介護負担金収入(一般)	1,176,000	1,203,579	△27,579	
	地域密着型介護料収入	27,636,000	28,154,696	△518,696	①
	(介護報酬収入)	24,880,000	24,987,519	△107,519	
	介護報酬収入	24,880,000	24,987,519	△107,519	
	(利用者負担金収入)	2,756,000	3,167,177	△411,177	
	介護負担金収入(一般)	2,756,000	3,167,177	△411,177	
	居宅介護支援介護料収入	4,482,000	4,149,180	332,820	②
	居宅介護支援介護料収入	4,482,000	4,149,180	332,820	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	16,354,000	16,181,220	172,780	
	事業費収入	14,375,000	14,406,738	△31,738	
	事業負担金収入(公費)	265,000	141,646	123,354	
	事業負担金収入(一般)	1,714,000	1,632,836	81,164	
	利用者等利用料収入	4,120,000	4,243,680	△123,680	
	食費収入(一般)	4,120,000	4,243,680	△123,680	
	その他の事業収入	148,000	612,284	△464,284	
	補助金事業収入(一般)		27,000	△27,000	③
	受託事業収入	146,000	581,660	△435,660	④
	その他の事業収入	2,000	3,624	△1,624	
	障害福祉サービス等事業収入	5,828,000	6,097,230	△269,230	
	自立支援給付費収入	5,620,000	5,874,257	△254,257	
	介護給付費収入	5,620,000	5,874,257	△254,257	
	利用者負担金収入	72,000	83,793	△11,793	
	その他の事業収入	136,000	139,180	△3,180	
	補助金事業収入		9,000	△9,000	⑤
	受託事業収入	136,000	130,180	5,820	
	受取利息配当金収入	7,000	2,646	4,354	
	その他の収入	126,000	106,040	19,960	
	受入研修費収入	34,000		34,000	
	利用者等外給食費収入	90,000	75,100	14,900	
	雑収入	2,000	30,940	△28,940	
	雑収入	2,000	30,940	△28,940	
	事業活動収入計(1)	70,553,000	71,505,532	△952,532	
支出 事業活動による収支	人件費支出	66,314,000	62,908,348	3,405,652	
	職員給料支出	26,123,000	25,411,556	711,444	⑥
	職員賞与支出	8,410,000	8,159,581	250,419	⑦
	非常勤職員給与支出	24,789,000	22,676,992	2,112,008	⑧
	法定福利費支出	6,992,000	6,660,219	331,781	⑨
	事業費支出	11,733,000	10,236,800	1,496,200	
	給食費支出	3,431,000	3,545,475	△114,475	⑩
	介護用品費支出	50,000	31,560	18,440	
	保健衛生費支出	565,000	231,644	333,356	⑪
	燃料費支出	1,583,000	1,470,000	113,000	
	消耗器具備品費支出	251,000	173,672	77,328	
	保険料支出	243,000	233,972	9,028	
	車輌費支出	540,720	423,084	117,636	
	車輌燃料費支出	1,202,000	1,158,718	43,282	
	諸謝金支出	40,000		40,000	
	修繕費支出	1,335,000	701,833	633,167	⑫

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による 支出	通信運搬費支出	25,000	15,120	9,880	
	会議費支出	6,000		6,000	
	業務委託費支出	704,000	755,584	△51,584	(13)
	手数料支出	163,280	144,580	18,700	
	損害保険料支出	1,089,000	971,850	117,150	
	租税公課支出	244,000	201,400	42,600	
	雑支出	261,000	178,308	82,692	
	事務費支出	6,225,443	5,335,744	889,699	
	福利厚生費支出	544,443	399,369	145,074	
	職員被服費支出	174,000	77,300	96,700	
	旅費交通費支出	19,000		19,000	
	研修研究費支出	55,000		55,000	
	事務消耗品費支出	229,000	161,206	67,794	
	印刷製本費支出	169,000	130,460	38,540	
	水道光熱費支出	1,395,377	1,395,377	0	
	通信運搬費支出	450,000	346,762	103,238	
	業務委託費支出	1,033,595	1,023,590	10,005	
	検査委託費支出	651,005	650,947	58	
	清掃委託費支出	321,000	311,175	9,825	
	保守委託費支出	61,590	61,468	122	
	手数料支出	862,000	788,204	73,796	
	賃借料支出	942,028	767,630	174,398	
	租税公課支出	29,000	12,130	16,870	
	保守料支出	238,000	213,096	24,904	
	諸会費支出	16,000	13,000	3,000	
	雑支出	69,000	7,620	61,380	
	雜支出	69,000	7,620	61,380	
	その他の支出	168,557	168,557	0	
	利用者等外給食費支出	165,557	165,557	0	
	雑支出	3,000	3,000	0	
	雑支出	3,000	3,000	0	
事業活動支出計(2)		84,441,000	78,649,449	5,791,551	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△13,888,000	△7,143,917	△6,744,083	
施設整備等による 収入	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0	
	固定資産取得支出	1,159,000	1,153,810	5,190	
	車両運搬具取得支出	1,151,000	1,146,010	4,990	
	その他の固定資産取得支出	8,000	7,800	200	
施設整備等による 支出	施設整備等支出計(5)	1,159,000	1,153,810	5,190	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△159,000	△153,810	△5,190	
その他の活動による 収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	その他の活動による支出	2,367,000	2,205,782	161,218	
	退職共済預け金支出	2,367,000	2,205,782	161,218	
その他の活動による 支出	その他の活動支出計(8)	2,367,000	2,205,782	161,218	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,367,000	△2,205,782	△161,218	

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△16,414,000	△9,503,509	△6,910,491	

前期末支払資金残高(12)	27,158,213	27,158,213	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,744,213	17,654,704	△6,910,491	

- ①利用実績の増による
- ②利用実績の減による
- ③令和3年度感染症対策支援事業補助金交付による
- ④受託件数の増による
- ⑤令和3年度感染症対策支援事業補助金交付による
- ⑥職員業務配置割合の減による
- ⑦介助員等職員配置数の減による
- ⑧職員業務配置割合の減による
- ⑨職員業務配置割合の減による
- ⑩利用実績の増に伴う給食材料の増による
- ⑪衛生用品購入の執行残による不用分
- ⑫送迎車輌・施設設備修繕費不用分
- ⑬利用実績の増に伴う調理委託数の増による

## 高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	10,000	7,478	2,522
	寄附金収益	10,000	7,478	2,522
	介護保険事業収益	65,289,616	68,958,762	△3,669,146
	居宅介護料収益	11,948,556	22,108,810	△10,160,254
	(介護報酬収益)	10,552,377	19,306,107	△8,753,730
	介護報酬収益	10,552,377	19,306,107	△8,753,730
	(利用者負担金収益)	1,396,179	2,802,703	△1,406,524
	介護負担金収益(公費)	192,600	567,420	△374,820
	介護負担金収益(一般)	1,203,579	2,235,283	△1,031,704
	地域密着型介護料収益	28,154,696	17,076,180	11,078,516
	(介護報酬収益)	24,987,519	15,221,304	9,766,215
	介護報酬収益	24,987,519	15,221,304	9,766,215
	(利用者負担金収益)	3,167,177	1,854,876	1,312,301
	介護負担金収益(一般)	3,167,177	1,854,876	1,312,301
	居宅介護支援介護料収益	4,149,180	5,285,390	△1,136,210
	居宅介護支援介護料収益	4,149,180	5,285,390	△1,136,210
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	16,181,220	18,614,420	△2,433,200
	事業費収益	14,406,738	16,563,829	△2,157,091
	事業負担金収益(公費)	141,646	236,966	△95,320
	事業負担金収益(一般)	1,632,836	1,813,625	△180,789
	利用者等利用料収益	4,243,680	4,390,510	△146,830
	食費収益(一般)	4,243,680	4,390,510	△146,830
サービス活動増減の部	その他の事業収益	612,284	1,483,452	△871,168
	補助事業収益(一般)	27,000	1,331,600	△1,304,600
	受託事業収益	581,660	149,500	432,160
	その他の事業収益	3,624	2,352	1,272
	障害福祉サービス等事業収益	6,097,230	5,776,670	320,560
	自立支援給付費収益	5,874,257	5,018,762	855,495
	介護給付費収益	5,874,257	5,018,762	855,495
	利用者負担金収益	83,793	76,608	7,185
	その他の事業収益	139,180	681,300	△542,120
	補助金事業収益	9,000	539,800	△530,800
	受託事業収益	130,180	141,500	△11,320
サービス活動収益計(1)		71,396,846	74,742,910	△3,346,064
費用	人件費	64,442,130	67,417,098	△2,974,968
	職員給料	25,411,556	25,449,973	△38,417
	職員賞与	5,351,362	5,348,396	2,966
	賞与引当金繰入	2,508,620	3,473,629	△965,009
	非常勤職員給与	22,676,992	24,328,262	△1,651,270
	退職給付費用	2,205,782	2,291,640	△85,858
	法定福利費	6,287,818	6,525,198	△237,380
	事業費	10,236,800	12,544,576	△2,307,776
	給食費	3,545,475	2,921,205	624,270
	介護用品費	31,560	18,156	13,404
	保健衛生費	231,644	985,430	△753,786
	燃料費	1,470,000	1,375,455	94,545
	消耗器具備品費	173,672	521,272	△347,600
	保険料	233,972	251,466	△17,494
	車輌費	423,084	109,450	313,634
	車輌燃料費	1,158,718	972,856	185,862
	修繕費	701,833	872,811	△170,978
	通信運搬費	15,120	20,370	△5,250
	業務委託費	755,584	2,640,644	△1,885,060
	手数料	144,580	59,400	85,180
	損害保険料	971,850	872,790	99,060
	租税公課	201,400	87,200	114,200

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部 費用	雑費	178,308	836,071	△657,763
	事務費	5,335,744	6,237,606	△901,862
	福利厚生費	399,369	394,703	4,666
	職員被服費	77,300	109,400	△32,100
	旅費交通費		1,840	△1,840
	研修研究費		5,750	△5,750
	事務消耗品費	161,206	694,842	△533,636
	印刷製本費	130,460	63,800	66,660
	水道光熱費	1,395,377	1,446,171	△50,794
	通信運搬費	346,762	383,452	△36,690
	業務委託費	1,023,590	1,109,983	△86,393
	検査委託費	650,947	639,353	11,594
	清掃委託費	311,175	409,162	△97,987
	保守委託費	61,468	61,468	0
	手数料	788,204	870,429	△82,225
	賃借料	767,630	877,913	△110,283
	租税公課	12,130	29,700	△17,570
	保守料	213,096	226,289	△13,193
	諸会費	13,000	13,000	0
	雑費	7,620	10,334	△2,714
	雑費	7,620	10,334	△2,714
	減価償却費	453,875	609,370	△155,495
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△337,499	△75,001	△262,498
サービス活動費用計(2)		80,131,050	86,733,649	△6,602,599
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△8,734,204	△11,990,739	3,256,535
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	2,646	7,083	△4,437
	その他のサービス活動外収益	130,930	665,244	△534,314
	利用者等外給食収益	75,100	90,750	△15,650
	雑収益	55,830	574,494	△518,664
	雑収益	55,830	574,494	△518,664
	サービス活動外収益計(4)	133,576	672,327	△538,751
サービス活動外増減の部 費用	その他のサービス活動外費用	185,837	123,591	62,246
	利用者等外給食費	165,557	123,591	41,966
	雑損失	20,280		20,280
	雑損失	20,280		20,280
	サービス活動外費用計(5)	185,837	123,591	62,246
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△52,261	548,736	△600,997
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△8,786,465	△11,442,003	2,655,538
特別増減の部 収益	施設整備等補助金収益	1,000,000	300,001	699,999
	施設整備等補助金収益	1,000,000	300,001	699,999
特別収益計(8)		1,000,000	300,001	699,999
特別増減の部 費用	固定資産売却損・処分損	2		2
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	300,001	699,999
	拠点区分間固定資産移管費用	15,061		15,061
	特別費用計(9)	1,015,063	300,001	715,062
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△15,063	0	△15,063
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,801,528	△11,442,003	2,640,475
前期繰越活動増減差額(12)		23,769,285	35,211,288	△11,442,003
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		14,967,757	23,769,285	△8,801,528
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部				
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	14,967,757	23,769,285	△8,801,528

高齢者福祉サービス拠点区分 貸借対照表

令和4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	26,153,671	35,347,881	△9,194,210	流动負債	11,405,967	11,768,668	△362,701
現金預金	6,549,589	14,813,595	△8,264,006	事業未払金	4,963,824	5,374,462	△410,638
事業未収金	12,335,335	11,963,773	371,562	職員預り金	156,522	155,349	1,173
未収補助金	0	20,800	△20,800	拠点区分間借入金	3,375,773	2,659,857	715,916
前払費用	87,172	322,024	△234,852	仮受金	2,848	0	2,848
拠点区分間償付金	7,181,575	8,227,689	△1,046,114	賞与引当金	2,907,000	3,579,000	△672,000
固定資産	72,607,554	71,915,072	692,482	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	11,405,967	11,768,668	△362,701
その他の固定資産	72,607,554	71,915,072	692,482	純資産の部			
車輛運搬具	1,006,143	314,010	692,133	基本金			
器具及び備品	21	22	△1	基金	887,501	225,000	662,501
介護保険事業運営積立資産	71,500,000	71,500,000	0	国庫補助金等特別積立金	71,500,000	71,500,000	0
リサイクル料金預託金	101,390	101,040	350	その他の積立金			
				介護保険事業運営積立金	71,500,000	71,500,000	0
				次期繰越活動増減差額	14,967,757	23,769,285	△8,801,528
				(うち当期活動増減差額)	△8,801,528	△11,442,003	2,640,475
				純資産の部合計	87,355,258	95,494,285	△8,139,027
資産の部合計	98,761,225	107,262,953	△8,501,728	負債及び純資産の部合計	98,761,225	107,262,953	△8,501,728

## 計算書類に対する注記（高齢者福祉サービス拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 高齢者福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 高齢者福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）

ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分

イ 秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分

ウ 愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業サービス区分

エ 居宅介護支援事業サービス区分

## (3) 高齢者福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）

ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分

イ 秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分

ウ 愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業サービス区分

エ 居宅介護支援事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	15,959,285	14,953,142	1,006,143
器具及び備品	3,963,555	3,963,534	21
合計	19,922,840	18,916,676	1,006,164

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,335,335	0	12,335,335
合計	12,335,335	0	12,335,335

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 別紙3(⑧)

## 基本財産及びその他 の 固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人 愛辯町社会福祉協議会  
拠点区分 高齢者福祉サービス

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	期末帳簿価額(D) (E=A+B-C-D)	期末取得原価(G=E+F)		摘要	
					うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
						うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産	314,009	225,000 1,146,010 1,000,000	453,875 337,499	1 0 1,006,143 887,501	14,953,142	412,500	15,959,285	1,300,001
車両及び運搬具	22	0 0	0 0	1 0 21 0	3,963,534	0	3,963,535	0
器具及び備品	314,031	225,000 1,146,010 1,000,000	453,875 337,499	2 0 1,006,164 887,501	18,916,676	412,500	19,922,840	1,300,001
その他の固定資産（有形固定資産）計								
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウエア	0	0 0	0 0	0 0 0 0	525,000	0	525,000	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0 0	0 0	0 0 0 0	525,000	0	525,000	0
その他の固定資産計	314,031	225,000 1,146,010 1,000,000	453,875 337,499	2 0 1,006,164 887,501	19,441,676	412,500	20,447,840	1,300,001
基本財産及びその他の固定資産計	314,031	225,000 1,146,010 1,000,000	453,875 337,499	2 0 1,006,164 887,501	19,441,676	412,500	20,447,840	1,300,001
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0 0 0 0				
差引	314,031	225,000 1,146,010 1,000,000	453,875 337,499	2 0 1,006,164 887,501				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」の「期首帳簿価額」は、国庫補助金取崩計算した上で、国庫補助金を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行った場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 高齢者福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,579,000	( 2,907,000 0 )	3,180,620	( 398,380 0 )	2,907,000	・引当金超過額を取崩したため ・2022年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		( )		( )	0	
計	3,579,000	( 2,907,000 0 )	3,180,620	( 398,380 0 )	2,907,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支明細書  
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛生町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	秦荘通所介護(子防相型サービスクも含む)事業	居宅介護支援事業			
寄附金收入	10,000		4,680,640	10,000		10,000
寄附金収入	10,000			10,000		10,000
介護保険事業収入	33,828,366	11,137,592		65,289,616		65,289,616
居宅介護料収入 (介護報酬収入)	11,948,556			11,948,556		11,948,556
介護報酬収入 (利用者負担金収入)	10,552,377			10,552,377		10,552,377
介護負担金収入(公費)	10,552,377			10,552,377		10,552,377
介護負担金収入(一般)	1,396,179			1,396,179		1,396,179
地域密着型介護料収入 (介護報酬収入)	1,92,600			192,600		192,600
介護負担金収入(公費)	1,203,579			1,203,579		1,203,579
介護負担金収入(一般)	28,154,696			28,154,696		28,154,696
介護報酬収入	24,987,519			24,987,519		24,987,519
介護報酬収入	24,987,519			24,987,519		24,987,519
居宅介護支援介護料収入	3,167,177			3,167,177		3,167,177
介護負担金収入(一般)	3,167,177			3,167,177		3,167,177
居宅介護支援介護料収入 (利用者負担金収入)	4,149,180			4,149,180		4,149,180
居宅介護支援介護料収入 (介護報酬収入)	4,149,180			4,149,180		4,149,180
介護予防・日常生活支援総合事業収入				16,181,220		16,181,220
事業費収入	3,139,740	9,416,342		14,406,738		14,406,738
事業費収入	2,825,766	8,411,415		141,646		141,646
事業負担金収入(公費)	28,807	475		1,632,836		1,632,836
事業負担金収入(一般)	112,364	1,004,452		4,243,680		4,243,680
利用者等利用料収入	343,217	2,523,930		4,243,680		4,243,680
食費収入(一般)	285,167	1,719,750		612,284		612,284
その他の事業収入	2,523,930	1,719,750		27,000		27,000
補助金事業収入 (一般)	10,000	1,500		581,660		581,660
受託事業収入	57,200		1,500	3,624		3,624
その他の事業収入、 障害福祉サービス等事業収入	2,124	0		6,097,230		6,097,230
自立支援給付費収入	6,097,230	0		5,874,257		5,874,257
介護給付費収入	5,874,257			5,874,257		5,874,257
利用者負担金収入	5,874,257			83,793		83,793
その他の事業収入	83,793	0		139,180		139,180
補助金事業収入	139,180	0		9,000		9,000
受託事業収入	9,000	0		130,180		130,180
受取利息配当金収入	130,180	1,776		2,646		2,646
その他の収入、 利用者等外給食費収入	870	75,100		106,040		106,040
雜収入	30,940	75,100		75,100		75,100
雜収入	30,940	30,940		30,940		30,940
事業活動収入計(1)	33,871,082	11,212,692	4,680,640	71,505,532		71,505,532
人件費支出	21,741,118					
職員給料支出	21,839,170	24,907,089	6,917,591	62,908,348		62,908,348
人件費支出	7,348,197	10,498,155	3,041,638	4,523,566		25,411,556
事業活動						

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	養生通所介護(予防相談等も含む)事業	愛知川通所介護(通所介護型+七五八も含む)事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去			
職員賞与支出	2,543,108	2,965,095	1,208,244	1,443,134	8,159,581	8,159,581	22,676,992	22,676,992	22,676,992
非常勤職員給与支出	9,631,561	8,860,201	4,185,230	950,891	6,660,219	6,660,219	10,236,800	10,236,800	10,236,800
法定福利費支出	2,316,304	2,583,638	809,386	126,008	3,046,475	3,046,475	3,545,475	3,545,475	3,545,475
事務費支出	1,187,204	5,877,113	1,824,213	7,755	31,560	31,560	31,560	31,560	31,560
給食費用支出					49,012	49,012	231,644	231,644	231,644
介護器具備品費支出	82,879	91,998	558,000	558,000	1,470,000	1,470,000	1,470,000	1,470,000	1,470,000
保健衛生料支出	1,636	150,881	21,155	4,520	233,972	233,972	233,972	233,972	233,972
保険料支出	24,484	116,832	88,136	4,520	423,084	423,084	423,084	423,084	423,084
車輌費支	88,000	278,324	56,760	200,000	36,164	36,164	1,158,718	1,158,718	1,158,718
車輌燃料費支出	377,980	544,574	200,000	105,190	8,544	8,544	701,833	701,833	701,833
修繕費支出	112,514	475,585	2,205	2,835	7,245	7,245	15,120	15,120	15,120
通信運搬費支出	2,835	755,584	755,584	755,584	755,584	755,584	755,584	755,584	755,584
業務委託費支出	86,280	50,600	7,700	46,710	144,580	144,580	144,580	144,580	144,580
手数料支出	353,600	474,180	97,560	34,400	201,400	201,400	201,400	201,400	201,400
租税公課支出	48,600	118,400	1,714	1,714	178,308	178,308	178,308	178,308	178,308
損害賠償支出	8,396	153,128	2,131,789	507,782	5,335,744	5,335,744	5,335,744	5,335,744	5,335,744
雜支出	830,006	1,866,167	67,024	7,316	399,369	399,369	399,369	399,369	399,369
福利厚生費支出	172,810	152,219	23,700	15,278	29,188	29,188	77,300	77,300	77,300
職員被服費支出	53,600	63,231	63,231	63,231	161,206	161,206	161,206	161,206	161,206
事務消耗品費支出	64,900	65,560	727,259	668,118	130,460	130,460	130,460	130,460	130,460
印刷製本費支出	74,828	88,922	124,073	58,939	1,395,377	1,395,377	1,395,377	1,395,377	1,395,377
水道光熱費支出		325,358	698,232	346,762	346,762	346,762	346,762	346,762	346,762
通信運搬費支出		205,942	445,005	650,947	650,947	650,947	650,947	650,947	650,947
業務委託料支出		111,826	199,349	311,175	311,175	311,175	311,175	311,175	311,175
清掃委託料支出		7,590	53,878	61,468	61,468	61,468	61,468	61,468	61,468
手数料支出		216,992	206,934	152,694	152,694	152,694	152,694	152,694	152,694
賃借料支出	192,144	168,982	156,280	250,224	767,630	767,630	767,630	767,630	767,630
租税公課支出	161	6,198	5,771	5,771	12,130	12,130	12,130	12,130	12,130
保守委託料支出		28,294	184,802	213,096	213,096	213,096	213,096	213,096	213,096
諸会費支出	3,250	3,250	3,250	3,250	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
雜支出	3,220	2,400	1,600	400	7,620	7,620	7,620	7,620	7,620
利用者等外給食費支出	3,220	2,400	1,600	400	168,557	168,557	168,557	168,557	168,557
雜支出			165,557	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	23,856,380	32,650,369	14,588,319	7,554,381	78,649,449	78,649,449	78,649,449	78,649,449	78,649,449
施設整備等補助金収入	△ 2,115,262	1,220,713	△ 3,375,627	△ 2,873,741	△ 7,143,917	△ 7,143,917	△ 7,143,917	△ 7,143,917	△ 7,143,917
施設設置整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

勘定科目		サービス区分		合計		内部取引消去	拠点区分合計
訪問介護(居宅介護等も含む)事業	秦生通所介護(予防相談等も含む)事業	当サービスも含む)	愛知リ通所介護(運事業	居宅介護支援事業			
施設整備等収入計(4)	1,000,000			1,000,000			1,000,000
固定資産取得支出	1,153,810			1,153,810			1,153,810
車輌運搬具取得支出	1,146,010			1,146,010			1,146,010
その他の固定資産取得支出	7,800			7,800			7,800
施設整備等支出計(5)	1,153,810			1,153,810			1,153,810
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△153,810			△153,810			△153,810
サービス区分間繰入金収入		2,143,536		2,143,536		△ 2,143,536	0
その他の収入							
その他の活動収入計(7)		2,143,536		2,143,536		△ 2,143,536	0
サービス区分間繰入金支出	840,266	1,303,270		2,143,536		△ 2,143,536	0
その他の活動による支出	675,812	779,730	322,200	428,040	2,205,782		2,205,782
退職共済預け金支出	675,812	779,730	322,200	428,040	2,205,782		2,205,782
その他の活動支出計(8)	1,516,078	2,083,000	322,200	428,040	4,349,318	△ 2,143,536	2,205,782
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,516,078	△ 2,083,000	1,821,336	△ 428,040	△ 2,205,782	0	△ 2,205,782
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 3,785,150	△ 862,287	△ 1,554,291	△ 3,301,781	△ 9,503,509	0	△ 9,503,509
前期末支払資金残高(11)	25,385,731	7,221,279	1,554,291	△ 7,003,088	27,158,213		27,158,213
当期末支払資金残高(10)+(11)	21,600,581	6,358,992	0	△ 10,304,869	17,654,704	0	17,654,704

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

## 社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	秦莊通所介護(予防相型ｻｰﾋﾞｽも含む)事業	居宅介護支援事業			
寄附金収益	10,000			10,000		10,000
寄附保険事業収益	10,000			10,000		10,000
介護保険料収益 (介護報酬収益)	33,828,366	11,137,592	4,680,640	65,289,616		65,289,616
介護報酬収益 (利用者負担金収益)				11,948,556		11,948,556
介護負担金収益(公費)	15,643,018			10,552,377		10,552,377
介護負担金収益(-一般)	11,948,556			10,552,377		10,552,377
地域密着型介護料収益 (介護報酬収益)	10,552,377			1,396,179		1,396,179
介護報酬収益 (利用者負担金収益)	1,396,179			192,600		192,600
介護負担金収益(公費)	192,600			1,203,579		1,203,579
介護負担金収益(-一般)	1,203,579			28,154,696		28,154,696
介護負担金収益 (地域密着型介護料収益)	28,154,696			24,987,519		24,987,519
介護負担金収益 (介護報酬収益)	24,987,519			24,987,519		24,987,519
介護負担金収益 (利用者負担金収益)	24,987,519			3,167,177		3,167,177
介護負担金収益 (居宅介護支援介護料収益)	3,167,177			3,167,177		3,167,177
介護負担金収益 (居宅介護支援介護料収益)	3,167,177			4,149,180		4,149,180
介護負担金収益 (居宅介護支援介護料収益)	4,149,180			4,149,180		4,149,180
介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,625,138	3,139,740	9,416,342	16,181,220		16,181,220
事業費収益	3,169,557	2,825,766	8,411,415	14,406,738		14,406,738
事業費収益 (公費)	112,364	28,807	475	141,646		141,646
事業費収益 (一般)	343,217	285,167	1,004,452	1,632,836		1,632,836
利用者等利用料収益		2,523,930	1,719,750	4,243,680		4,243,680
食費収益(-一般)		2,523,930	1,719,750	4,243,680		4,243,680
その他の事業収益	69,324	10,000	1,500	612,284		612,284
補助事業収益 (-一般)	10,000	10,000		27,000		27,000
受託事業収益	57,200			524,460		581,660
その他の事業収益	2,124		1,500		3,624	3,624
障害福祉サービス等事業収益	6,097,230	0	0	6,097,230		6,097,230
自立支援給付費収益	5,874,257			5,874,257		5,874,257
介護給付費収益	5,874,257			5,874,257		5,874,257
利用者負担金収益	83,793			83,793		83,793
その他の事業収益	139,180	0	0	139,180		139,180
補助金事業収益	9,000	0	0	9,000		9,000
受託事業収益	130,180			130,180		130,180
サービス活動収益計(1)						
人件費	21,740,248	33,838,366	11,137,592	4,680,640	71,396,846	71,396,846
職員給料	22,105,982	25,479,819	9,460,698	7,395,631	64,442,130	64,442,130
職員賞与	7,348,197	10,498,155	3,041,638	4,523,566	25,411,556	25,411,556
賞与当金繰入	1,654,442	1,929,542	805,244	962,134	5,351,362	5,351,362
非常勤職員給与	592,477	959,215	352,386	604,542	2,508,620	2,508,620
退職福利費	9,631,561	8,860,201	4,185,230	22,676,992	22,676,992	22,676,992
法定福利費	675,812	779,730	322,200	428,040	2,205,782	2,205,782
	2,203,493	2,452,976	754,000	877,349	6,287,818	6,287,818

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護事業等も含む)事業	秦庄通所介護(予防相談用具等も含む)事業	居宅介護支援事業			
事業費	1,187,204	5,877,113	3,046,475	126,008	10,236,800	10,236,800
給食費		1,721,262	1,824,213		3,545,475	3,545,475
介護用品費	82,879	31,560	49,012	7,755	31,560	31,560
介護衛生費		91,998	558,000		231,644	231,644
燃料費	1,636	912,000	21,155		1,470,000	1,470,000
消耗器具備品費	24,484	150,881	88,136	4,520	173,672	173,672
保険料	88,000	116,832	56,760		233,972	233,972
車輌費	377,980	278,324	200,000	36,164	423,084	423,084
修繕費	112,514	544,574	105,190	8,544	701,833	701,833
通信運搬費	2,835	475,585	2,205	7,245	15,120	15,120
業務委託費	755,384	755,384	2,835		755,584	755,584
手数料	86,280	50,600	7,700	144,580	144,580	144,580
損害保険料	353,600	474,180	97,360	46,710	971,850	971,850
租税公課	48,600	118,400	34,400		201,400	201,400
雜費	8,396	153,128	1,714	15,070	178,308	178,308
事務費	830,006	1,866,167	2,131,789	507,782	5,335,744	5,335,744
福利厚生費	172,810	152,219	67,024	7,316	399,369	399,369
職員被服費	53,600	23,700			77,300	77,300
事務消耗品費	53,509	63,231	15,278	29,188	161,206	161,206
印刷製本費	64,900	65,560			130,460	130,460
水道光熱費	72,259	668,118			1,395,377	1,395,377
通信運搬費	88,922	124,073	58,939		346,762	346,762
業務委託費	325,358	698,232			1,023,590	1,023,590
検査委託費	205,942	495,005			650,947	650,947
清掃委託費	111,826	199,349			311,175	311,175
保守委託費	7,590	53,878			61,468	61,468
手数料	216,992	206,934	152,694		788,204	788,204
賃借料	168,982	156,280	250,224		767,630	767,630
租税公課	161	6,198	5,771		12,130	12,130
保険料	28,294	184,802			213,096	213,096
諸会費	3,250	3,250	3,250		13,000	13,000
雜費	3,220	2,400	1,600	400	7,620	7,620
減価償却費	3,220	2,400	1,600	400	7,620	7,620
国庫補助金等特別積立金取崩額	303,875		150,000		453,875	453,875
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 187,499		△ 150,000		△ 337,499	△ 337,499
サービス活動費用計(2)	24,239,568	33,223,099	14,638,962	8,029,421	80,131,050	80,131,050
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,499,320	615,267	△ 3,501,370	△ 3,348,781	△ 8,734,204	△ 8,734,204
受取利息配当金収益	870	1,776			2,646	2,646
その他のサービス活動外収益		30,940	99,990		130,930	130,930
利用者等外給食収益			75,100		75,100	75,100
維収益		30,940	24,890		55,830	55,830
サービス活動外収益計(4)	870	32,716	99,990		133,576	133,576
その他のサービス活動外費用	16,520	760	165,557	3,000	185,837	185,837
利用者等外給食費			165,557		165,557	165,557

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	秦荘通所介護(予防相談型ｻｰﾋﾞｽも含む)事業	愛知川通所介護(通所型ｻｰﾋﾞｽも含む)事業			
費用 の部						
減失 の部	16,520 16,520 △ 15,650 △ 2,514,970 △ 2,514,970	760 760 760 △ 31,956 △ 3,566,937	3,000 3,000 3,000 △ 3,000 △ 3,351,781	20,280 20,280 185,837 △ 52,261 △ 8,786,465	20,280 20,280 185,837 △ 52,261 △ 8,786,465	20,280 20,280 185,837 △ 52,261 △ 8,786,465
維持 損失 の部						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)						

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 高齢者福祉サービス

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立金	71,500,000	0	0	71,500,000	
計	71,500,000	0	0	71,500,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立資産	71,500,000	0	0	71,500,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	71,500,000	0	0	71,500,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会拠点区分 高齢者福祉サービス

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
訪問介護(居宅介護等も含む)事業	愛知川通所介護(通所型サービスAも含む)	前期末支払資金残高	840,266	事業運営資金
秦荘通所介護(予防相当サービスも含む)	愛知川通所介護(通所型サービスAも含む)	前期末支払資金残高	1,303,270	事業運営資金

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 障害福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	80,000	85,500	△5,500	
	経常経費寄附金収入	80,000	85,500	△5,500	
	就労支援事業収入	3,938,000	4,092,781	△154,781	
	受託加工事業収入	3,868,000	4,060,490	△192,490	①
	リサイクル活動収入	70,000	32,291	37,709	
	障害福祉サービス等事業収入	17,909,000	17,765,610	143,390	
	自立支援給付費収入	17,774,000	17,647,010	126,990	
	訓練等給付費収入	17,774,000	17,647,010	126,990	
	利用者負担金収入	135,000	111,600	23,400	
	その他の事業収入		7,000	△7,000	
	補助金事業収入		7,000	△7,000	②
	受取利息配当金収入	10,000	1,046	8,954	
	事業活動収入計(1)	21,937,000	21,944,937	△7,937	
事業活動による収支	人件費支出	12,977,000	12,834,295	142,705	
	職員給料支出	4,513,000	4,502,999	10,001	
	職員賞与支出	1,578,000	1,524,974	53,026	
	非常勤職員給与支出	5,215,000	5,152,519	62,481	
	法定福利費支出	1,671,000	1,653,803	17,197	
	事業費支出	1,939,000	1,602,966	336,034	
	保健衛生費支出	28,248	28,248	0	
	教養娯楽費支出	341,569	111,740	229,829	
	水道光熱費支出	306,203	306,203	0	
	消耗器具備品費支出	53,000	43,655	9,345	
	保険料支出	103,980	103,980	0	
	車輌費支出	158,700	132,330	26,370	
	車輌燃料費支出	250,000	183,000	67,000	
	修繕費支出	68,000	55,770	12,230	
	広報費支出	250,000	324,100	△74,100	③
	業務委託費支出	13,000	12,833	167	
	手数料支出	31,000	30,800	200	
	損害保険料支出	264,000	208,130	55,870	
	租税公課支出	51,300	51,300	0	
	雑支出	20,000	10,877	9,123	
	事務費支出	1,395,000	1,241,424	153,576	
	福利厚生費支出	64,000	57,851	6,149	
	旅費交通費支出	20,000	4,000	16,000	
	研修研究費支出	10,000	5,500	4,500	
	事務消耗品費支出	104,132	104,132	0	
	修繕費支出	86,954	7,920	79,034	
	通信運搬費支出	149,000	111,416	37,584	
	業務委託費支出	256,000	254,100	1,900	
	検査委託費支出	83,000	82,500	500	
	清掃委託費支出	58,000	57,200	800	
	保守委託費支出	115,000	114,400	600	
	手数料支出	137,914	137,914	0	
	賃借料支出	275,000	274,594	406	
	租税公課支出	201,000	230,968	△29,968	④
	保守料支出	66,000	41,829	24,171	
	涉外費支出	10,000		10,000	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	5,000	1,200	3,800	
	雜支出	5,000	1,200	3,800	
	就労支援事業支出	3,748,000	3,915,474	△167,474	⑤
	就労支援事業販売原価支出	3,748,000	3,915,474	△167,474	
	就労支援事業製造原価支出	3,748,000	3,915,474	△167,474	
	事業活動支出計(2)	20,059,000	19,594,159	464,841	

## 障害福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,878,000	2,350,778	△472,778	
施設整備等による収支 収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支 支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支 収入					
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支 支出	積立資産支出	270,000	262,807	7,193	
	工賃変動積立資産支出	270,000	262,807	7,193	
	その他の活動による支出	437,000	429,720	7,280	
	退職共済預け金支出	437,000	429,720	7,280	
	その他の活動支出計(8)	707,000	692,527	14,473	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△707,000	△692,527	△14,473	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,171,000	1,658,251	△487,251	
	前期末支払資金残高(12)	25,189,951	25,189,951	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	26,360,951	26,848,202	△487,251	

- ①受託作業受注量の増による
- ②令和3年度感染対策支援事業補助金交付による
- ③受託作業受注量の増に伴う町指定ゴミ袋購入費の増による
- ④令和2年度消費税及び地方消費税確定に伴う納付額の増による
- ⑤受託作業受注量の増に伴う工賃支給額・町指定ゴミ袋購入費の増による

## 障害福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	85,500	96,850	△11,350
	経常経費寄附金収益	85,500	96,850	△11,350
	就労支援事業収益	4,092,781	3,371,849	720,932
	受託加工事業収益	4,060,490	3,330,042	730,448
	リサイクル活動収益	32,291	41,807	△9,516
	障害福祉サービス等事業収益	17,765,610	17,354,920	410,690
	自立支援給付費収益	17,647,010	17,145,320	501,690
	訓練等給付費収益	17,647,010	17,145,320	501,690
	利用者負担金収益	111,600	111,600	0
	その他の事業収益	7,000	98,000	△91,000
	補助金事業収益	7,000	98,000	△91,000
サービス活動収益計(1)		21,943,891	20,823,619	1,120,272
サービス活動増減の部	人件費	13,293,015	13,515,941	△222,926
	職員給料	4,502,999	4,332,813	170,186
	職員賞与	1,016,974	1,004,228	12,746
	賞与引当金繰入	614,724	583,507	31,217
	非常勤職員給与	5,152,519	5,594,448	△441,929
	退職給付費用	429,720	419,880	9,840
	法定福利費	1,576,079	1,581,065	△4,986
	事業費	1,602,966	1,355,156	247,810
	保健衛生費	28,248	20,503	7,745
	教養娯楽費	111,740	75,229	36,511
	水道光熱費	306,203	246,308	59,895
	消耗器具備品費	43,655	144,626	△100,971
	保険料	103,980	99,210	4,770
	車輌費	132,330	45,100	87,230
	車輌燃料費	183,000	200,000	△17,000
	修繕費	55,770	65,230	△9,460
	広報費	324,100	171,600	152,500
	業務委託費	12,833	13,000	△167
	手数料	30,800	16,500	14,300
	損害保険料	208,130	223,940	△15,810
	租税公課	51,300	8,700	42,600
	雑費	10,877	25,210	△14,333
	事務費	1,241,424	1,326,665	△85,241
	福利厚生費	57,851	57,321	530
	旅費交通費	4,000	1,360	2,640
	研修研究費	5,500		5,500
	事務消耗品費	104,132	53,274	50,858
	修繕費	7,920	210,650	△202,730
	通信運搬費	111,416	124,569	△13,153
	業務委託費	254,100	238,700	15,400
	検査委託費	82,500	67,100	15,400
	清掃委託費	57,200	57,200	0
	保守委託費	114,400	114,400	0
	手数料	137,914	107,674	30,240
	賃借料	274,594	265,856	8,738
	租税公課	230,968	211,500	19,468
	保守料	41,829	41,747	82
	諸会費	10,000	10,000	0
	雑費	1,200	4,014	△2,814
	雜費	1,200	4,014	△2,814
	就労支援事業費用	3,915,474	3,434,699	480,775
	就労支援事業販売原価	3,915,474	3,434,699	480,775
	当期就労支援事業製造原価	3,915,474	3,434,699	480,775
	減価償却費	976,613	976,613	0

## 障害福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動費用計(2)	21,029,492	20,609,074	420,418
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	914,399	214,545	699,854
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,046	4,239	△3,193
	その他のサービス活動外収益		1,410	△1,410
	雑収益		1,410	△1,410
	雑収益		1,410	△1,410
	サービス活動外収益計(4)	1,046	5,649	△4,603
	その他のサービス活動外費用	11,250		11,250
	雑損失	11,250		11,250
	雑損失	11,250		11,250
	サービス活動外費用計(5)	11,250		11,250
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△10,204	5,649	△15,853
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	904,195	220,194	684,001
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	904,195	220,194	684,001
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,171,888	25,951,694	220,194
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,076,083	26,171,888	904,195
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	262,807		262,807
	工賃変動積立金積立額	262,807		262,807
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	26,813,276	26,171,888	641,388

## 障害福祉サービス拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	29,254,195	27,556,865	1,697,330	流动負債	3,033,993	2,965,914	68,079
現金預金	26,252,192	24,295,355	1,956,837	事業未払金	1,946,573	1,798,650	147,923
事業未収金	2,996,974	2,944,070	52,904	職員預り金	34,130	35,540	△1,410
立替金	5,029	0	5,029	拠点区分間借入金	425,290	532,724	△107,434
前払費用	0	103,980	△103,980	賞与引当金	628,000	599,000	29,000
拠点区分間貸付金	0	213,460	△213,460				
固定資産	41,354,511	42,079,567	△725,056	固定負債	0	0	0
基本財産	41,354,511	42,079,567	△725,056	負債の部合計	3,033,993	2,965,914	68,079
その他の固定資産	570,725	1,547,338	△976,613	純資産の部			
車輛運搬具	9	9	0	基金			
器具及び備品	22,340	33,590	△11,250	国庫補助金等特別積立金	40,761,437	40,498,630	262,807
リサイクル料金預託金	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
人件費積立資産	19,977,571	19,977,571	0	人件費積立金	19,977,571	19,977,571	0
備品等購入積立資産	783,866	521,059	262,807	備品等購入積立金	783,866	521,059	262,807
工賃変動積立資産				工賃変動積立金	26,813,276	26,171,888	641,388
				次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	904,195	220,194	684,001
				純資産の部合計	67,574,713	66,670,518	904,195
資産の部合計	70,608,706	69,636,432	972,274	負債及び純資産の部合計	70,608,706	69,636,432	972,274

## 計算書類に対する注記（障害福祉サービス拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 障害福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

ア 就労継続支援事業サービス区分

## (2) 障害福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）および障害福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙(⑪)）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輌及び運搬具	4,311,321	3,740,596	570,725
器具及び備品	1,930,170	1,930,161	9
合計	6,241,491	5,670,757	570,734

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,996,974	0	2,996,974
合計	2,996,974	0	2,996,974

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 基本財産及びその他他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
 抱点区分 傷害福祉サービス

資産の種類及び名称	期首帳簿額 (A)	当期増加額 (B)	当期減価償却額 (C)	当期減少額 (D)	期末帳簿額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)	期末取得原価 (G = E + F)	摘要
					うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			
その他の固定資産（有形固定資産）									
車両及び運搬具	1,547,338	0	976,613	0	0	0	570,725	0	3,740,596
器具及び備品	9	0	0	0	0	0	0	1,930,161	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,547,347	0	976,613	0	0	0	570,734	0	6,241,491
その他の固定資産計	1,547,347	0	976,613	0	0	0	570,734	0	6,241,491
基本財産及びその他の固定資産計	1,547,347	0	976,613	0	0	0	570,734	0	6,241,491
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	1,547,347	0	976,613	0	0	0	570,734	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取扱計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」「期首帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	599,000	( 628,000 0 )	585,724	( 13,276 0 )	628,000	・引当金超過額を取り崩したため ・2022年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	599,000	( 628,000 0 )	585,724	( 13,276 0 )	628,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、

退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は

当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立金	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立金	521,059	262,807	0	783,866	
				0	
				0	
計	40,498,630	262,807	0	40,761,437	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立資産	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立資産	521,059	262,807	0	783,866	
				0	
				0	
計	40,498,630	262,807	0	40,761,437	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	受託加工事業収益	4,060,490
	リサイクル活動収益	32,291
	就労支援事業活動収益計	4,092,781
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	3,915,474
	合計	3,915,474
	差引	3,915,474
就労支援事業活動費用計		3,915,474
就労支援事業活動増減差額		177,307

## 就労支援事業明細書

(自)令和3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
 施点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
当期材料費	0
II 労務費	
1. 利用者工賃	2,950,220
当期労務費	2,950,220
III 外注加工費	
当期外注加工費	0
IV 経費	
1. 消耗品費	333,598
2. 水道光熱費	568,656
3. 燃料費	63,000
当期経費	965,254
当期就労支援総事業費	3,915,474
合計	3,915,474
就労支援事業活動費	3,915,474

